

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 28 年度下期)

平成 29 年 4 月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 28 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	2-7 人材の確保状況	22
	3. 経営上の問題点	23
	4. 企業の取組状況	25
	5. 特定質問項目	27
	5-1 外国人観光客向けの取組について	27
	5-2 外国人観光客の増加について	30
	5-3 外国人観光客向けの設備投資について	34
	5-4 人材定着の取組について	35
V	資 料	44
	使用調査票	82

I はじめに

本調査実施時点（平成 29 年 2 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 29 年 2 月）」によると、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と分析している。その根拠として、個人消費の持ち直し、設備投資の持ち直し、企業収益の改善、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 29 年 2 月）」によると、「緩やかに回復している」とされている。その理由として、公共投資の緩やかな増加、個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に回復、観光の好調、住宅投資の緩やかな持ち直しなどをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 29 年 3 月）」において、「緩やかな回復基調が続いている」と分析している。その理由として、個人消費の回復、観光客の増加、雇用情勢の改善などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 2 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 29 年 4 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成29年2月（調査票回収期間：29年1月31日～2月20日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,022社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	969社	(94.8%)
市外に本店または本社のある企業	53社	(5.2%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	62社	(6.1%)
中小企業	960社	(93.9%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	155	3	158	15.5
製造業	81	12	93	9.1
卸売業	138	9	147	14.4
小売業	110	2	112	11.0
金融・保険・不動産業	78	3	81	7.9
飲食・宿泊サービス業	33	8	41	4.0
運輸業	35	0	35	3.4
情報通信業	49	3	52	5.1
その他サービス業	290	13	303	29.6
計	969	53	1,022	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 28 年度下期

～札幌市内の景況感は今期やや上昇～

市内景況判断 B. S. I. (▲14.8) は、前期から 1.9 ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している。

企業経営状況判断 B. S. I. (2.0) は、前期から上昇している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (39.8%) は前期 (40.3%) から横ばいとなっている。経営上の問題点としては、「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

29 年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲6.7 と、28 年度下期 (▲14.8) からさらに上昇の見通しとなっている。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は2期連続上昇— P6

28 年度下期の市内の景気について、28 年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (9.4%) から「下降」とみる企業の割合 (24.2%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲14.8 と、前期 (▲16.7) から 1.9 ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している。なお、29 年度上期の景気については、B. S. I. が▲6.7 とさらに上昇の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気もやや上昇— P8

28 年度下期の自社が属する業界の景気について、28 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (12.0%) から「下降」とみる企業の割合 (30.8%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲18.8 で、前期 (▲25.3) から上昇している。

なお、29 年度上期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲12.6 と今期より上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は上昇— P10

28 年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (29.3%) から「悪化」と回答した企業の割合 (27.3%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は 2.0 と 前期 (▲3.6) から上昇している。

なお 29 年度上期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は 3.7 で、やや上昇の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに上昇— P12・14

28年度下期の自社の売上高について、前年度同期に比べ「増加」と回答した企業の割合(25.3%)から「減少」と回答した企業の割合(31.1%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲5.8と前期(▲11.2)から上昇している。

同様に、28年度下期の経常利益状況判断B.S.I.については▲6.6と、前期(▲16.2)から9.6ポイント上昇している。

なお、29年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.▲5.1は横ばい、経常利益状況判断B.S.I.▲10.7は下降の見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は横ばい— P16

「過去1年間」(28年2月～29年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%と前期(40.3%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(29年2月～30年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は39.4%と横ばいの見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数はやや上昇— P20

29年3月末の従業員数について、28年9月末より「増加」と回答した企業の割合(17.9%)から「減少」と回答した企業の割合(11.4%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は6.5と前期(5.3)からやや上昇している。なお、29年9月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は12.4とさらに上昇の見通しとなっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」は3割弱、「確保できていない」5割— P22

人材の確保状況は、「確保できている」(28.1%)が3割弱で、「確保できていない」(50.8%)が半数以上を占める。

8 経営上の問題点 —「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が上位— P23

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「人手不足」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位— P25

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(49.4%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(47.3%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)」(19.1%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.9%)の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」-「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成28年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H28下:平成28年10月～平成29年03月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、28年02月～29年01月の1年間

H29上:平成29年04月～平成29年09月(見通し)

※設備投資の見通しは、29年02月～30年01月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H28下	H29上 (見通し)	H28下	H29上 (見通し)	H28下	H29上 (見通し)								
全業種	▲14.8 ➡	▲6.7 ➡	▲18.8 ➡	▲12.6 ➡	2.0 ➡	3.7 ➡	▲5.8 ➡	▲5.1 ➡	▲6.6 ➡	▲10.7 ➡	39.8 ➡	39.4 ➡	6.5 ➡	12.4 ➡
建設	▲17.7 ➡	▲5.7 ➡	▲17.1 ➡	▲3.8 ➡	18.4 ➡	8.2 ➡	▲7.6 ➡	▲5.0 ➡	1.9 ➡	▲12.0 ➡	34.2 ➡	34.8 ➡	5.7 ➡	15.8 ➡
製造	▲20.4 ➡	▲4.3 ➡	▲28.0 ➡	▲3.3 ➡	4.3 ➡	12.9 ➡	▲11.8 ➡	▲2.1 ➡	▲6.5 ➡	▲3.2 ➡	57.0 ➡	57.0 ➡	7.5 ➡	10.7 ➡
卸売	▲19.8 ➡	▲6.8 ➡	▲27.9 ➡	▲18.4 ➡	▲6.1 ➡	4.8 ➡	▲4.1 ➡	▲2.7 ➡	▲4.8 ➡	▲4.8 ➡	32.0 ➡	30.6 ➡	12.3 ➡	14.9 ➡
小売	▲21.4 ➡	▲12.5 ➡	▲27.7 ➡	▲25.0 ➡	▲15.2 ➡	2.7 ➡	▲21.5 ➡	▲10.7 ➡	▲31.2 ➡	▲18.7 ➡	34.8 ➡	43.8 ➡	3.6 ➡	12.5 ➡
金融・保険 ・不動産	▲2.5 ➡	1.2 ➡	2.5 ➡	▲1.2 ➡	14.8 ➡	2.5 ➡	6.2 ➡	▲1.3 ➡	11.1 ➡	0.0 ➡	48.1 ➡	37.0 ➡	4.9 ➡	12.3 ➡
飲食・宿泊 サービス	▲21.9 ➡	0.0 ➡	▲17.1 ➡	▲9.7 ➡	▲19.5 ➡	▲4.8 ➡	▲7.3 ➡	▲2.4 ➡	▲19.5 ➡	▲26.9 ➡	41.5 ➡	43.9 ➡	4.9 ➡	7.3 ➡
運輸	▲28.6 ➡	▲20.0 ➡	▲25.7 ➡	▲25.7 ➡	▲5.7 ➡	▲11.4 ➡	▲8.5 ➡	▲2.9 ➡	▲14.2 ➡	▲17.1 ➡	48.6 ➡	51.4 ➡	11.5 ➡	5.7 ➡
情報通信	▲3.9 ➡	▲13.5 ➡	7.7 ➡	3.9 ➡	26.9 ➡	13.4 ➡	11.5 ➡	0.0 ➡	15.4 ➡	1.9 ➡	40.4 ➡	44.2 ➡	19.3 ➡	26.9 ➡
その他 サービス	▲9.3 ➡	▲6.3 ➡	▲18.8 ➡	▲17.2 ➡	▲1.0 ➡	0.0 ➡	▲3.6 ➡	▲7.6 ➡	▲8.6 ➡	▲14.2 ➡	39.6 ➡	37.0 ➡	2.6 ➡	8.9 ➡

➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

➡ …前期よりB.S.I.が悪化

(※H28下(見通し)の矢印判断は、今回調査(H28上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期は27年08月～28年07月で、今回調査はH28年2月～29年1月における比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 28年度下期 ー市内の景気は2期連続上昇ー

28年度下期の市内の景気について、28年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(9.4%)から「下降」とみる企業の割合(24.2%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲14.8と、前期(▲16.7)から1.9ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している(図1・図3)。

業種別にみると、小売業(▲32.3→▲21.4)、情報通信業(▲14.5→▲3.9)が10ポイント以上、上昇している。これに対して飲食・宿泊サービス業(▲5.0→▲21.9)と運輸業(▲17.7→▲28.6)が10ポイント以上、下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は3.2、中小企業のB.S.I.は▲15.9と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲25.6とさらに厳しい見方をしている(P44・表17)。

② 29年度上期 ー上昇の見通しー

29年度上期(平成29年4月～29年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業10.9%(今期9.4%)は微増、「下降」とみる企業17.6%(今期24.2%)は減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲6.7となり、今期(▲14.8)よりさらに上昇の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲21.9→0.0)が約22ポイントと大きく上昇、また製造業(▲20.4→▲4.3)、卸売業(▲19.8→▲6.8)、建設業(▲17.7→▲5.7)も12ポイント以上、上昇の見通しである。

これに対して情報通信業(▲3.9→▲13.5)だけが下降の見通しとなっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業(3.2→4.8)、中小企業(▲15.9→▲7.5)とも上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲25.6→▲11.1)も上昇の見通しとなっている(P44・表17、P45・表18)。

図1 市内の景気(全業種)

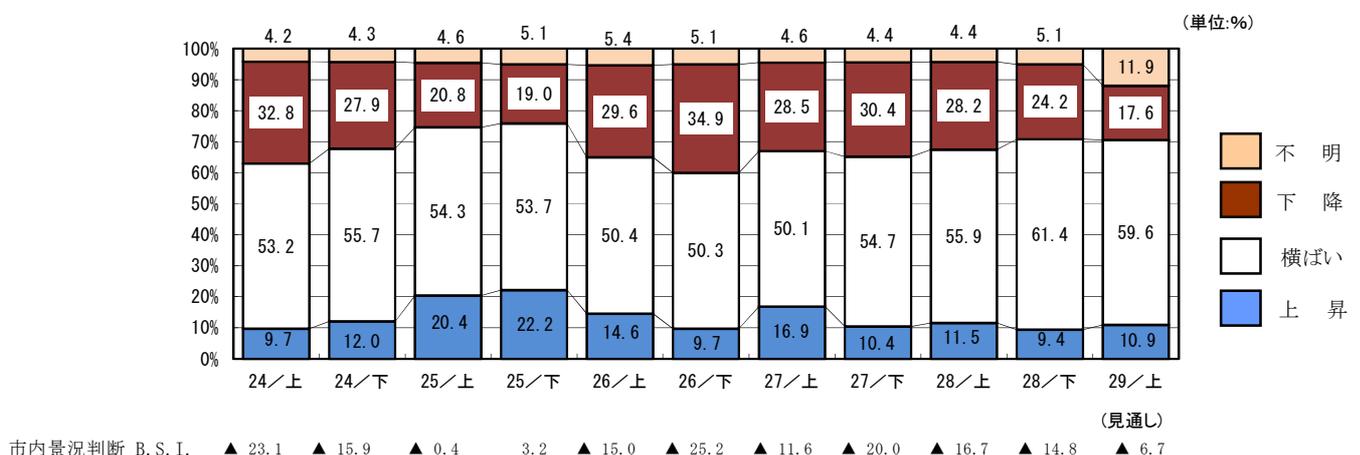
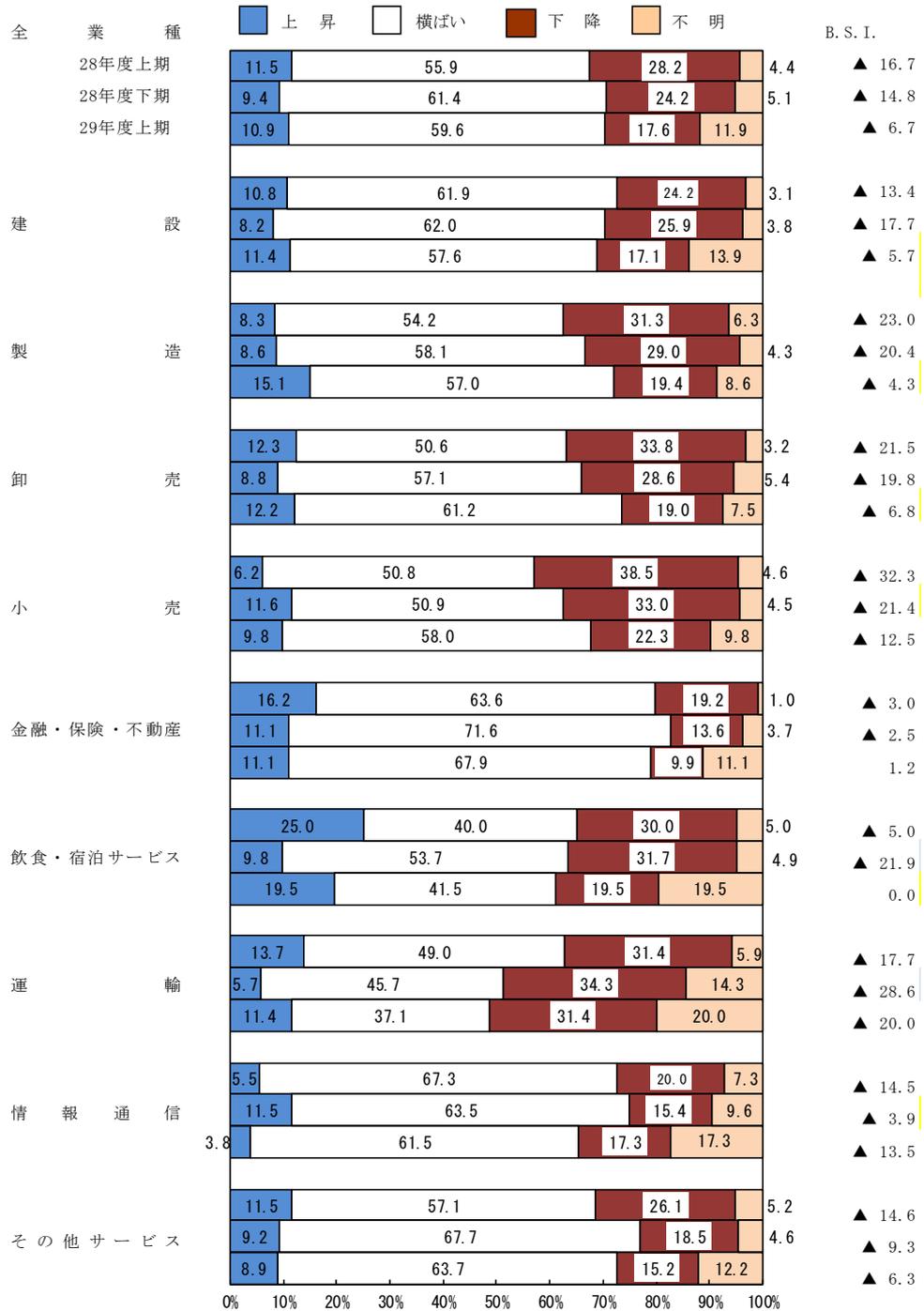
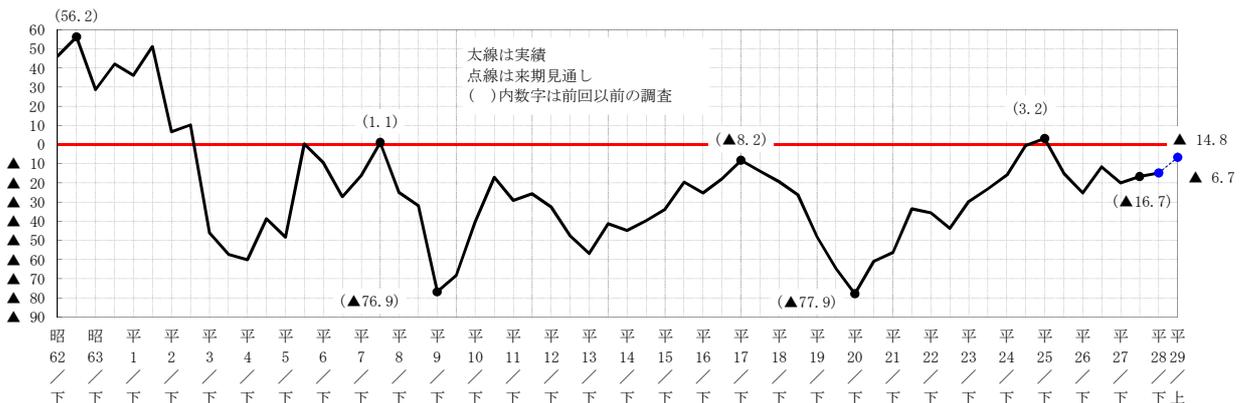


図2 市内の景気（業種別）



(注) 28年度上期：28年08月調査
 28年度下期：今回調査
 29年度上期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気（B. S. I. の動き）



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 28年度下期 一業界の景気は今期上昇一

28年度下期の自社が属する業界の景気について、28年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(12.0%)から「下降」とみる企業の割合(30.8%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲18.8で、前期(▲25.3)から上昇している(図4・図6)。

業種別にみると、小売業(▲55.4→▲27.7)が約28ポイントと大きく上昇し、情報通信業(▲5.5→7.7)、卸売業(▲40.3→▲27.9)が12ポイント以上の上昇となっている。逆に、建設業(▲14.5→▲17.1)がやや下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は9.7、中小企業のB.S.I.は▲20.6と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲31.4とさらに厳しい見方となっている(P46・表19)。

② 29年度上期 一上昇の見通し一

29年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業12.2%(今期12.0%)、「下降」とみる企業24.8%(今期30.8%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲12.6となり、今期(▲18.8)より上昇の見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、製造業(▲28.0→▲3.3)が約25ポイントと大きく上昇し、他に建設業(▲17.1→▲3.8)、卸売業(▲27.9→▲18.4)などが上昇する見通しとなっている。逆に金融・保険・不動産業(2.5→▲1.2)、情報通信業(7.7→3.9)がやや下降の見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(9.7→6.5)はやや下降、中小企業(▲20.6→▲13.7)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲31.4→▲18.9)も上昇の見通しとなっている(P46・表19、P47・表20)。

図4 業界の景気(全業種)

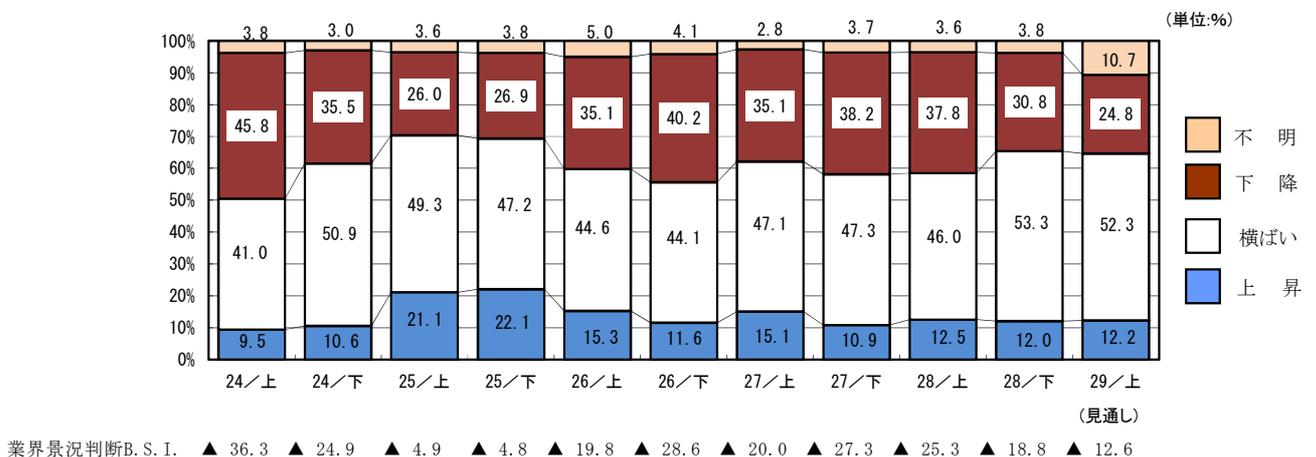


図5 業界の景気（業種別）

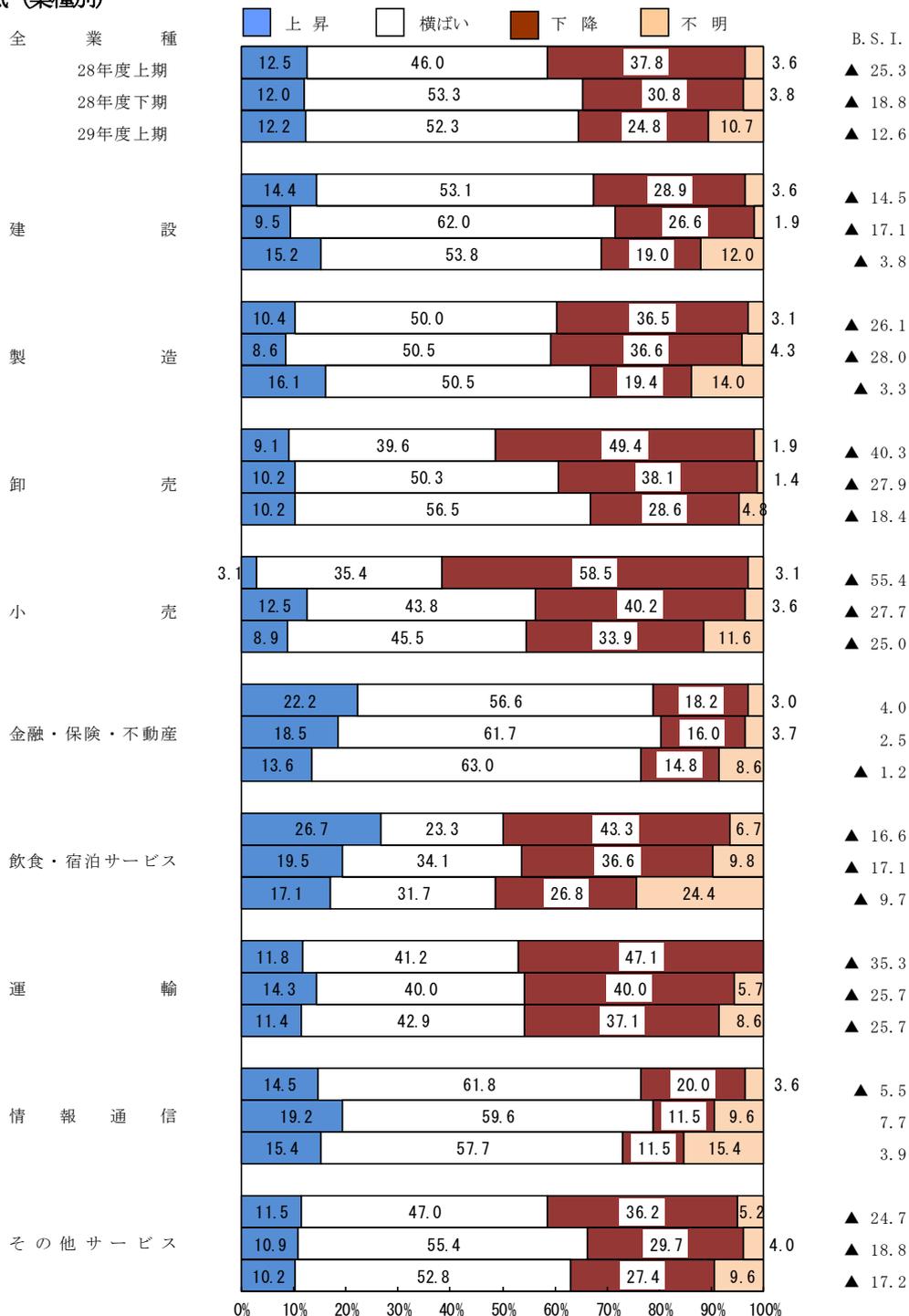
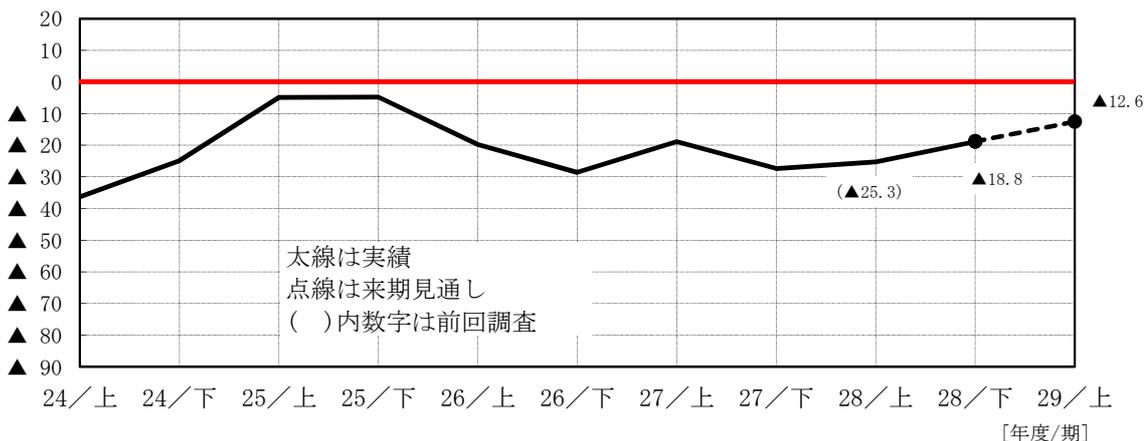


図6 業界の景気（B. S. I. の動き）

(注) 28年度上期：28年08月調査
 28年度下期：今回調査
 29年度上期：今回調査での来期見通し



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 28年度下期 一企業の経営状況は上昇一

28年度下期の経営状況については、前年度同期（27年10月～28年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」）と回答した企業の割合29.3%（前期25.0%）は増加、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」）と回答した企業の割合27.3%（前期28.6%）は減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は2.0と前期（▲3.6）から上昇している（図7）。

業種別にみると、建設業（▲3.6→18.4）と情報通信業（9.1→26.9）が約18ポイント以上上昇し、製造業（▲4.2→4.3）も約9ポイント上昇している。これに対して、飲食・宿泊サービス業（0.0→▲19.5）、運輸業（5.9→▲5.7）が10ポイント以上下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は3.2、中小企業のB.S.I.は1.9と、中小企業の方がやや厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲7.9とさらに厳しい見方となっている（P48・表21）。

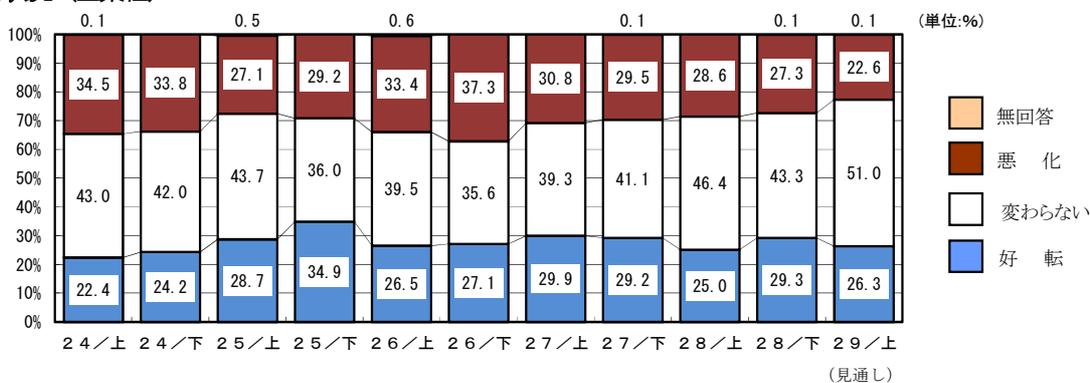
② 29年度上期 一やや上昇の見通し一

29年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業26.3%（今期29.3%）は減少、「悪化」とみる企業22.6%（今期27.3%）も減少となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は3.7と今期（2.0）からやや上昇の見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、小売業（▲15.2→2.7）と飲食・宿泊サービス業（▲19.5→▲4.8）、卸売業（▲6.1→4.8）、製造業（4.3→12.9）は上昇の見通しだが、情報通信業（26.9→13.4）、金融・保険・不動産業（14.8→2.5）、建設業（18.4→8.2）が下降の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（3.2→11.3）は上昇、中小企業（1.9→3.3）もやや上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業（▲7.9→▲5.9）もやや上昇の見通しとなっている（P48・表21、P49・表22）。

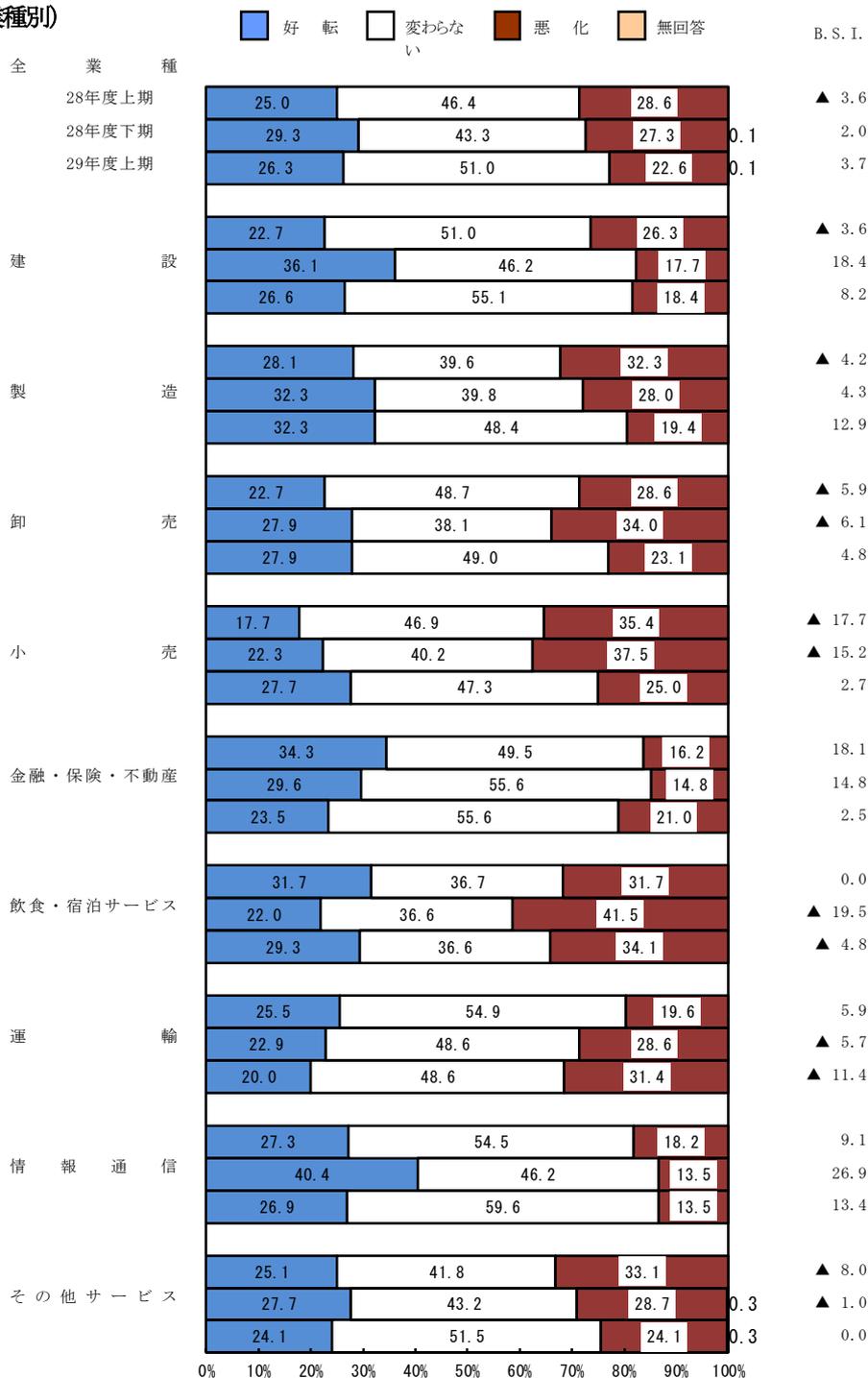
図7 経営状況（全業種）



企業経営状況判断B.S.I. ▲12.1 ▲9.6 1.6 5.7 ▲6.9 ▲10.2 ▲0.9 ▲0.3 ▲3.6 2.0 3.7

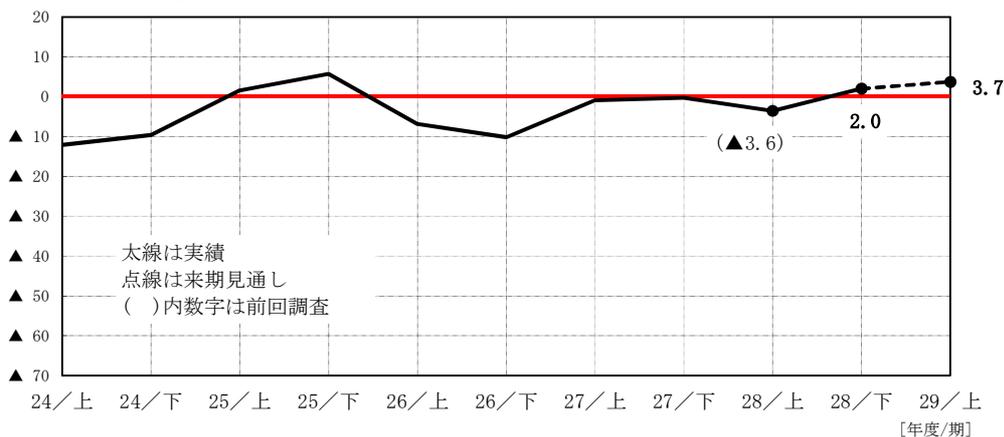
※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

図8 経営状況（業種別）



(注) 28年度上期：28年08月調査
 28年度下期：今回調査
 29年度上期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 28年度下期 ー売上高は上昇ー

28年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(27年10月~28年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合25.3%(前期25.0%)は横ばい、「減少」と回答した企業31.1%(前期36.2%)は減少した。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲5.8と前期(▲11.2)から上昇している(図10・図12)。

業種別にみると、建設業(▲23.2→▲7.6)と卸売業(▲16.2→▲4.1)は12ポイント以上の上昇、逆に運輸業(7.9→▲8.5)と飲食・宿泊サービス業(3.3→▲7.3)は10ポイント以上下降している。(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は8.1、中小企業は▲6.7と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲17.4とさらに厳しい見方となっている(P50・表23)。

② 29年度上期 ー横ばいの見通しー

29年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業18.8%(今期25.3%)、「減少」と回答した企業23.9%(今期31.1%)とも減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲5.1と今期(▲5.8)から横ばいの見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、小売業(▲21.5→▲10.7)と製造業(▲11.8→▲2.1)が10ポイント前後の上昇、逆に情報通信業(11.5→0.0)と金融・保険・不動産業(6.2→▲1.3)は下降の見通しとなっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業(8.1→0.0)は下降、中小企業(▲6.7→▲5.4)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲17.4→▲13.3)はやや上昇の見通しとなっている(P50・表23、P51・表24)。

図10 売上高(全業種)

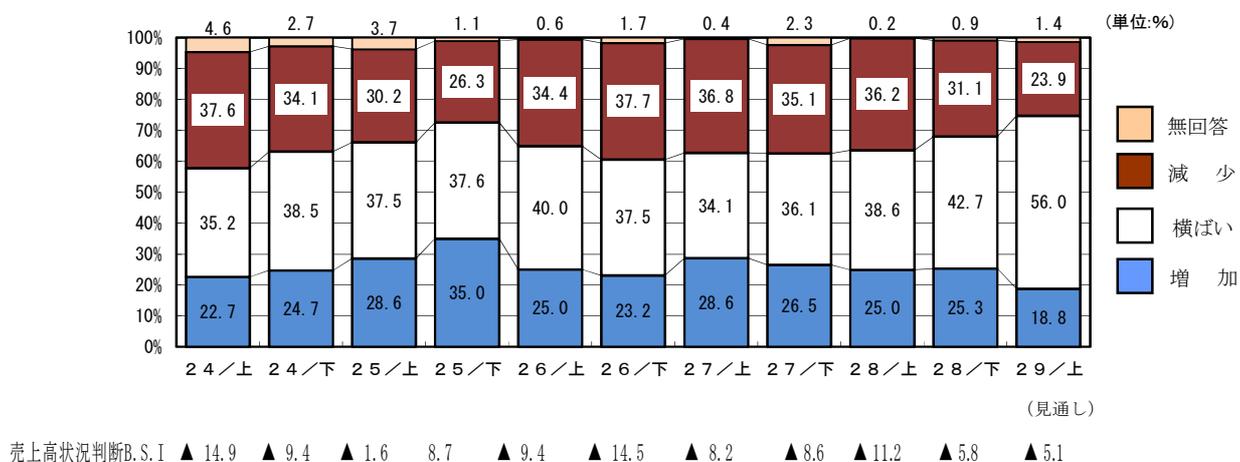
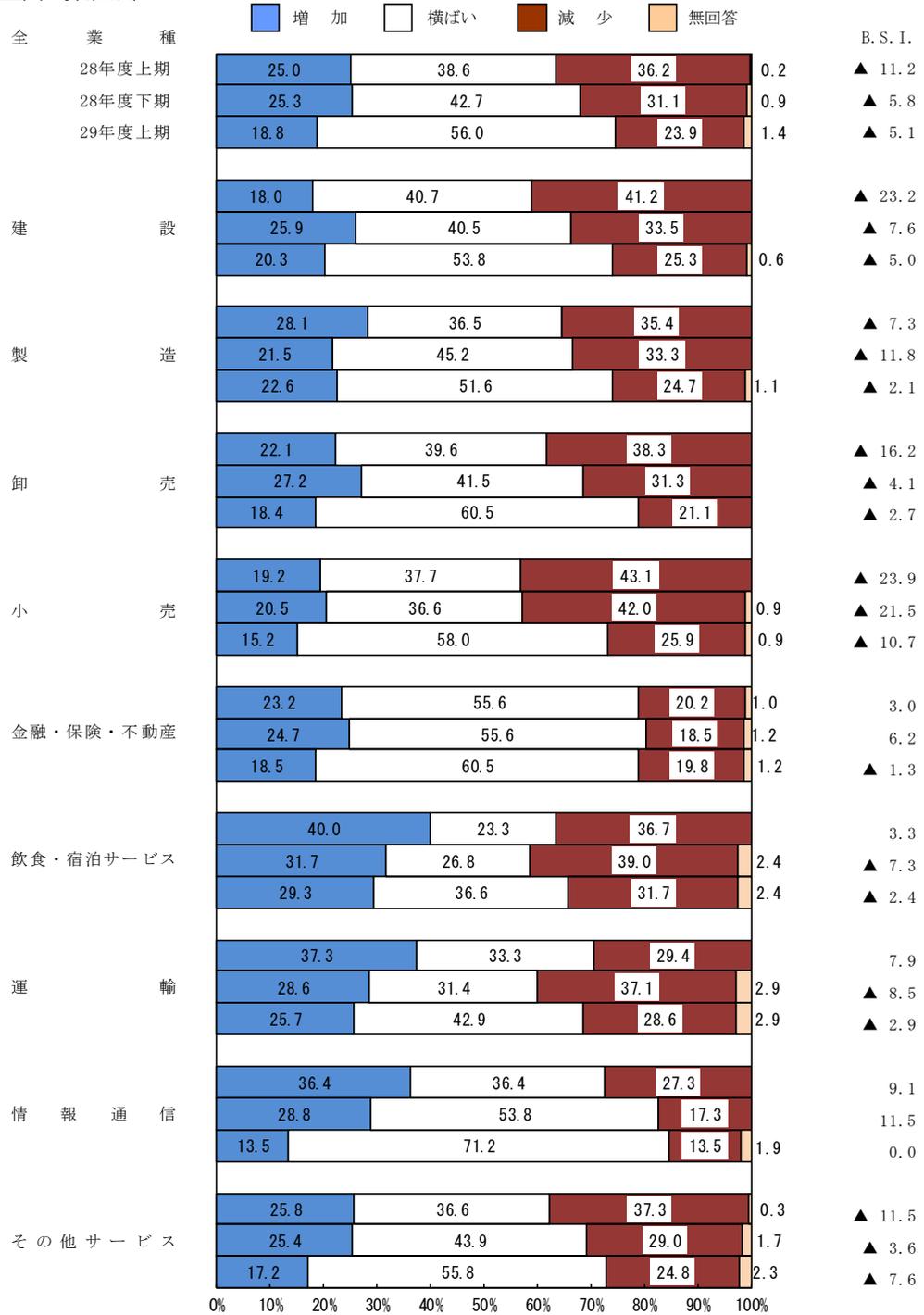
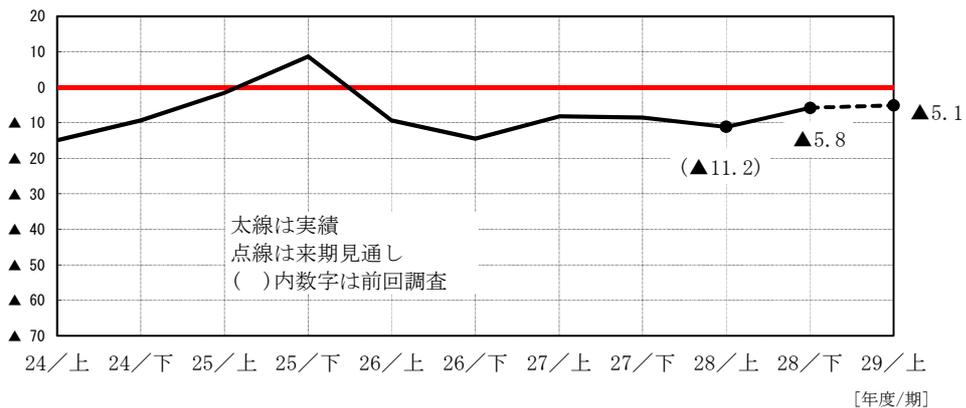


図11 売上高 (業種別)



(注) 28年度上期：28年08月調査
 28年度下期：今回調査
 29年度上期：今回調査での来期見通し

図12 売上高 (B. S. I. の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 28年度下期 —経常利益は上昇—

28年度下期の経常利益について、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べて「増加」と回答した企業26.2%(前期21.3%)は増加、「減少」と回答した企業32.8%(前期37.5%)は減少した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲6.6と前期(▲16.2)から上昇している(図13・図15)。

業種別にみると、建設業(▲21.1→1.9)、卸売業(▲18.8→▲4.8)、金融・保険・不動産業(2.0→11.1)、情報通信業(7.2→15.4)、製造業(▲14.5→▲6.5)が8ポイント以上の上昇となっている。これに対して、小売業(▲27.7→▲31.2)は下降している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲4.8、中小企業のB.S.I.は▲6.6と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲17.2とさらに厳しい見方となっている(P52・表25)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の18.8%と前期(16.8%)からやや増加、ともに減少しているとした企業は全体の55.2%と前期(27.3%)から大きく増加している(P54・表27)。

② 29年度上期 —下降の見通し—

29年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業17.1%(今期26.2%)は減少、「減少」と回答した企業27.8%(今期32.8%)も減少し、経常利益状況判断B.S.I.(見通し)は▲10.7と今期(▲6.6)から下降の見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、小売業(▲31.2→▲18.7)は上昇の見通しだが、建設業(1.9→▲12.0)、情報通信業(15.4→1.9)は下降の見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(▲4.8→0.0)は上昇、逆に中小企業のB.S.I.(▲6.6→▲11.3)は下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲17.2→▲19.8)も下降の見通しとなっている(P52・表25、P53・表26)。

今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の23.0%と前期(19.3%)より増加、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業も全体の29.6%と前期(35.1%)から減少している(P54・表28)。

図13 経常利益(全業種)

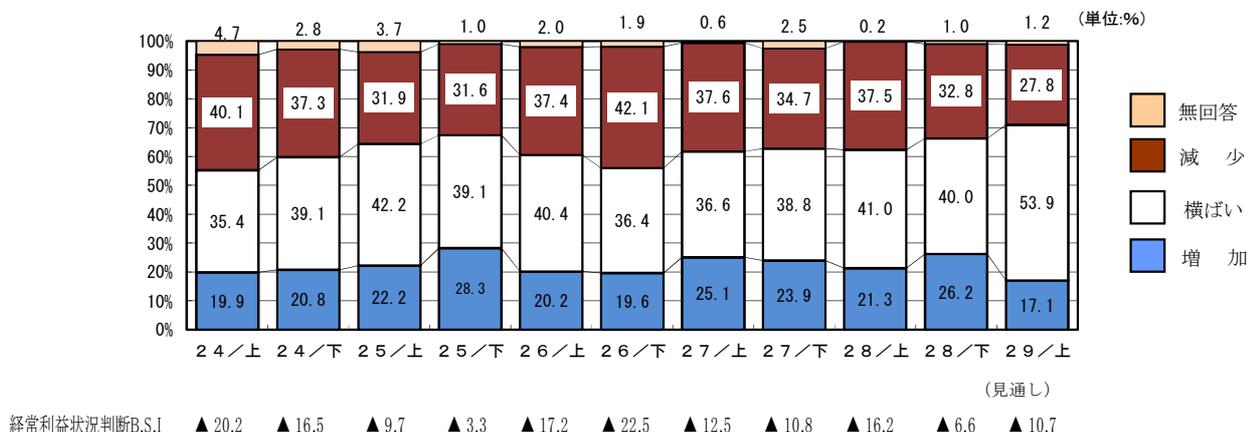
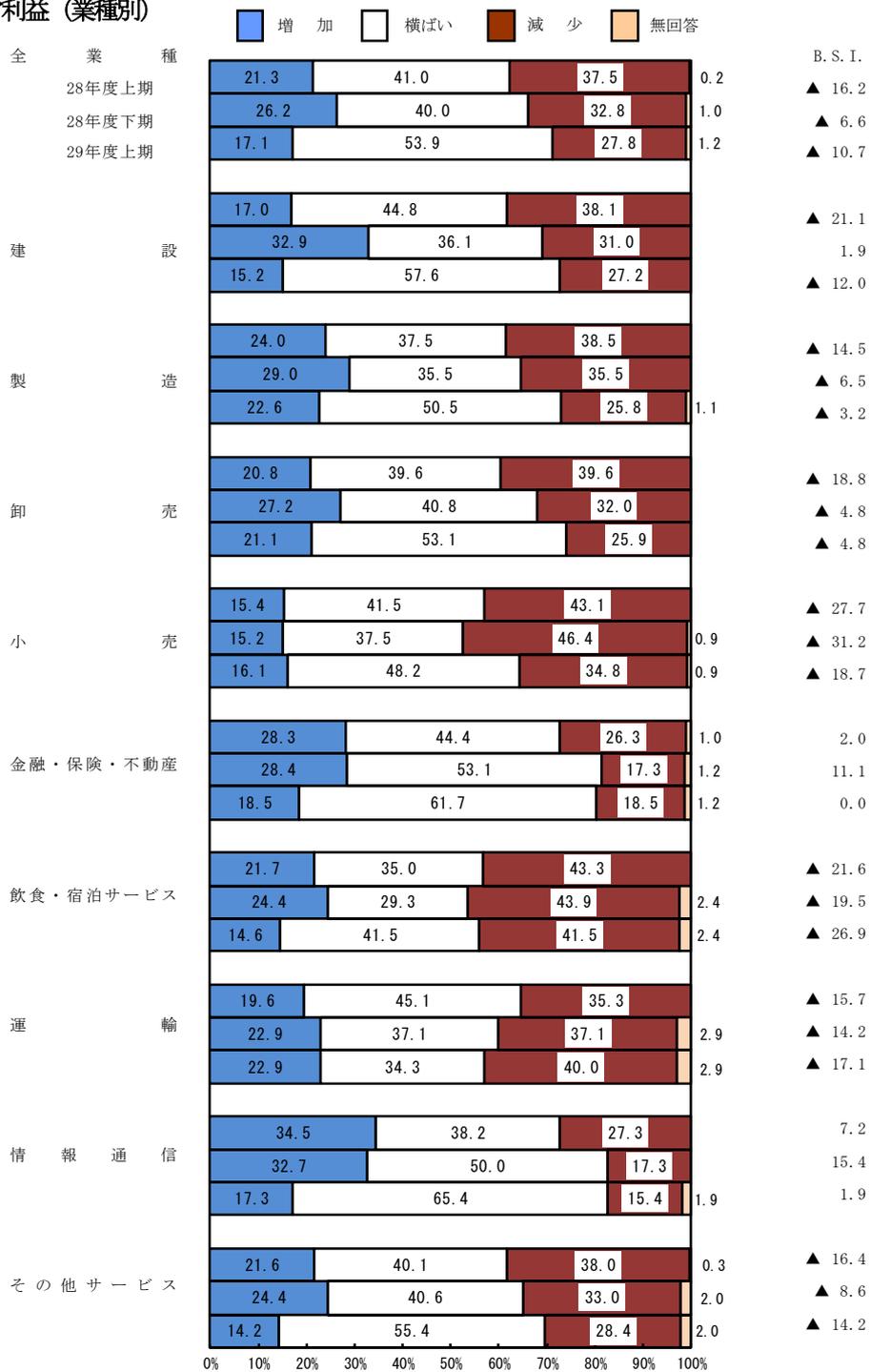
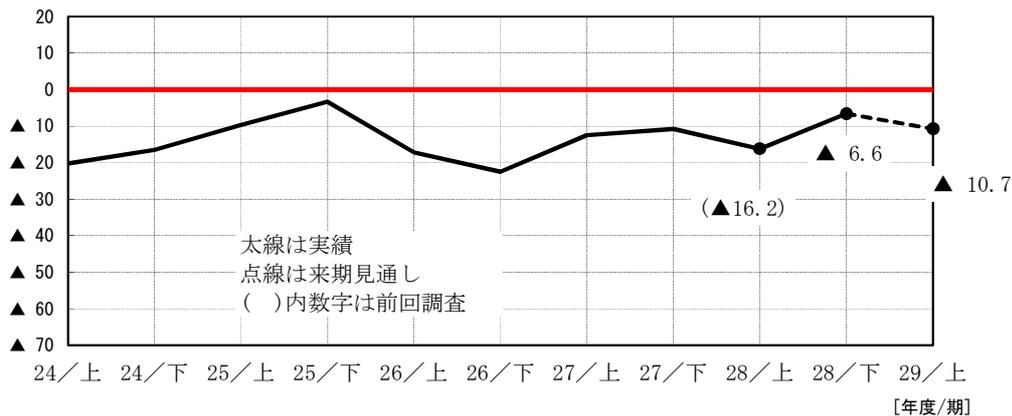


図14 経常利益 (業種別)



(注) 28年度上期：28年08月調査
 28年度下期：今回調査
 29年度上期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益 (B.S.I.の動き)



2-4 設備投資

① 過去1年間 —投資意欲は横ばい—

「過去1年間」(28年2月～29年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%と前期(40.3%)から横ばいである(図16)。

業種別にみると、製造業(57.0%)が最も高く、次いで運輸業(48.6%)、金融・保険・不動産業(48.1%)の順となっている。前期と比べると、金融・保険・不動産業(43.4%→48.1%)が増加し、逆に飲食・宿泊サービス業(50.0%→41.5%)、運輸業(54.9%→48.6%)が減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(66.1%)が中小企業(38.1%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。中小企業のうち小規模企業(24.4%)は中小企業全体(38.1%)より10ポイント以上低い割合となっている(P55・表29)。

② 今後1年間 —横ばいの見通し—

「今後1年間」(29年2月～30年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は39.4%で、前期(39.8%)から横ばいの見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、小売業(34.8%→43.8%)が上昇の見通しで、逆に金融・保険・不動産業(48.1%→37.0%)が大きく減少の見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(66.1%→64.5%)はやや減少、中小企業(38.1%→37.8%)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(24.4%→22.7%)はやや減少の見通しとなっている(P55・表29、P57・表31)。

図16 設備投資の実施割合

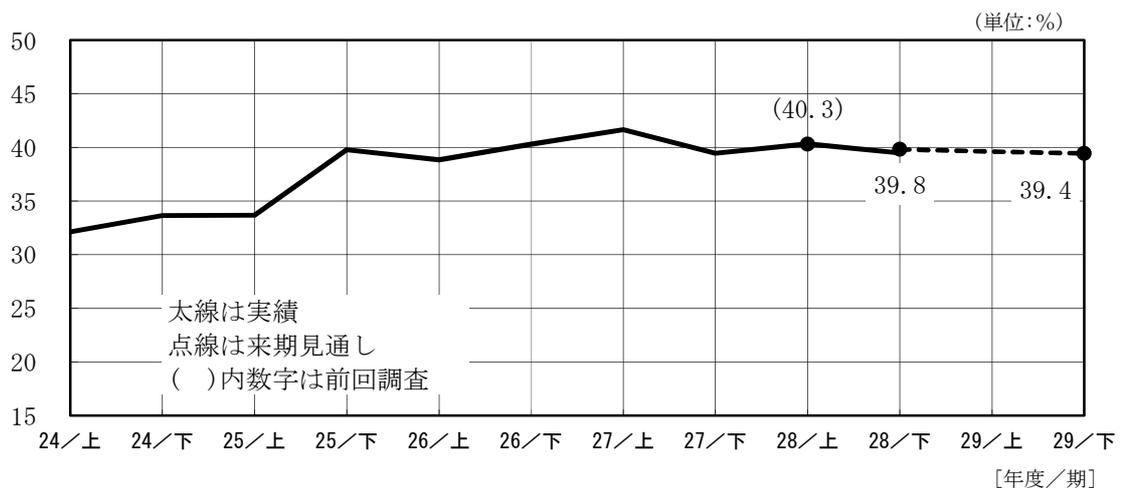
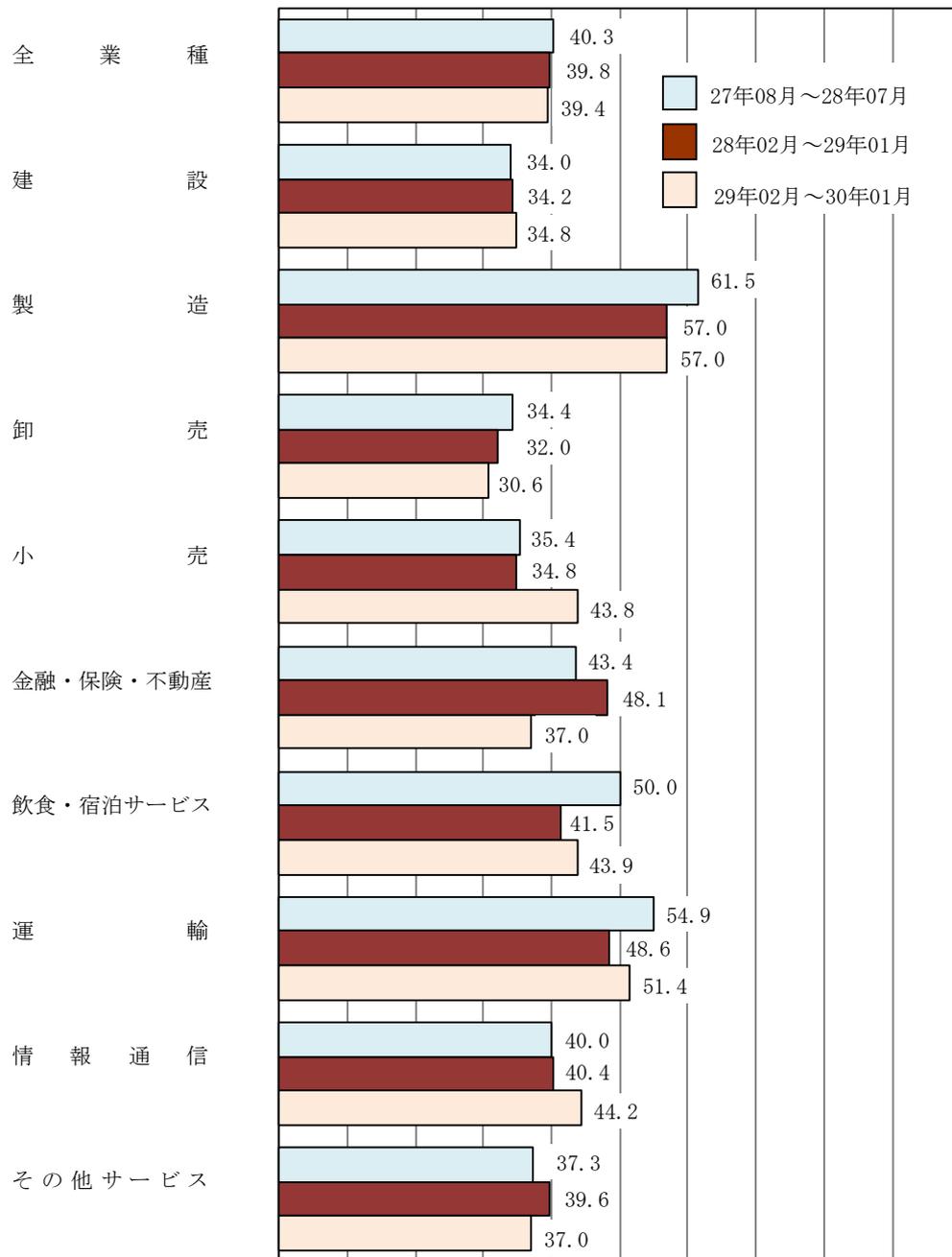


図17 設備投資の実施割合（業種別）

（単位：%）



（注） 27年08月～28年07月：28年08月調査
 28年02月～29年01月：今回調査
 29年02月～30年01月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(28年2月～29年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(66.6%)が第1位で、前期(70.7%)からやや減少、第2位は「売上(生産)能力拡大」(15.0%)で、こちらは前期(14.1%)からやや増加している(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(82.4%)、建設業(74.1%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(20.5%)と金融・保険・不動産業(20.5%)が高い(P56・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(73.2%)が中小企業(65.8%)や小規模企業(63.1%)を上回っている。逆に「売上(生産)能力拡大」は中小企業(15.6%)が、大企業(9.8%)を上回っている(P56・表30)。

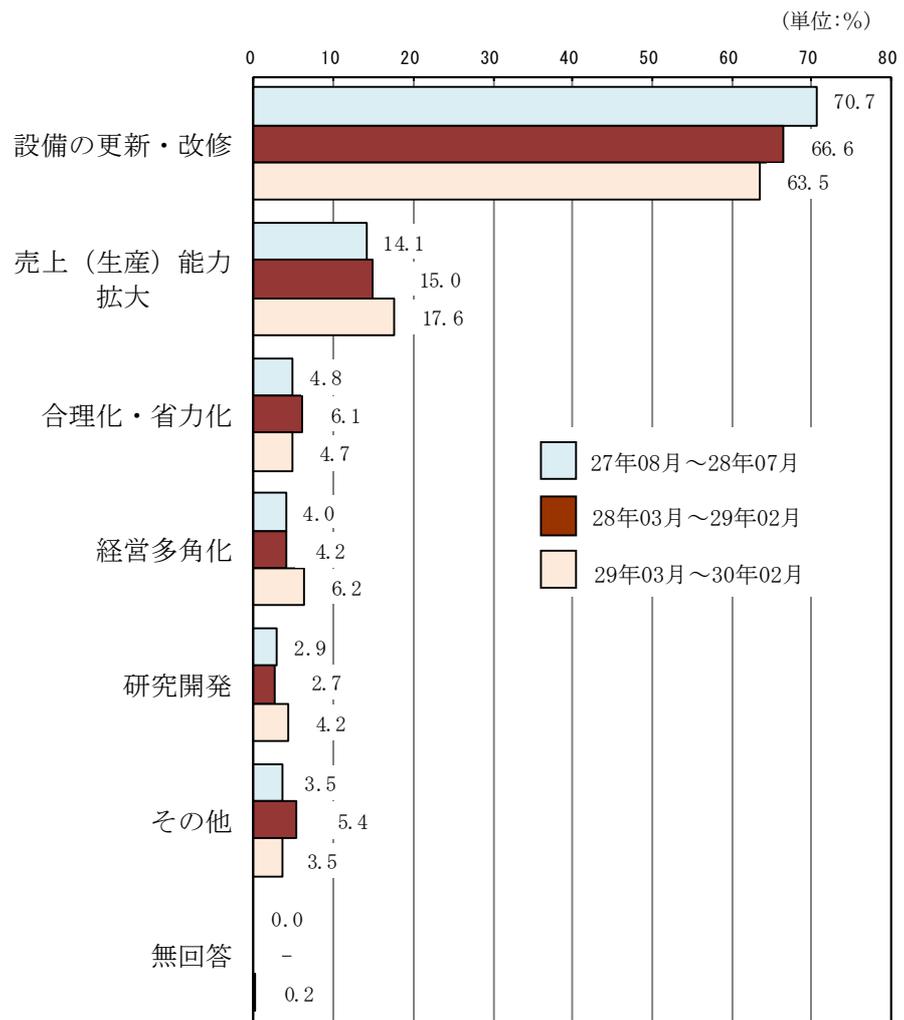
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(29年2月～30年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(63.5%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(17.6%)の順である。「設備の更新・改修」(63.5%)は今期(66.6%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(17.6%)は今期(15.0%)からやや増加の見通しとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(83.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(30.6%)が最も高く、情報通信業(4.3%)が最も低い(P58・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(70.0%)が中小企業(62.8%)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(52.6%)はさらに低い。逆に「売上(生産)能力拡大」は小規模企業(24.4%)が、中小企業全体(17.9%)や大企業(15.0%)を上回っている(P58・表32)。

図18 設備投資の理由（全業種）



(注) 27年08月～28年07月：28年08月調査
 28年03月～29年02月：今回調査
 29年03月～30年02月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 29年3月末現在 —従業員数はやや上昇—

29年3月末の従業員数については、前年同月(28年3月末)と比べて「増加」した企業17.9%(前期16.3%)はやや増加、「減少」した企業11.4%(前期11.0%)は横ばいである。その結果、従業員数状況判断B.S.I.は6.5となり、前期(5.3)からやや上昇している(図19・図21)。

業種別にみると、製造業(2.1→7.5)、卸売業(7.8→12.3)、飲食・宿泊サービス業(0.0→4.9)が上昇し、逆に金融・保険・不動産業(10.1→4.9)が減少している(図20)。

企業の規模別にみると、大企業(30.6)が中小企業(4.9)を大きく上回っている。また中小企業のうち小規模企業(▲2.1)はさらに低い(P59・表33)。

② 29年9月末 —上昇の見通し—

29年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(28年9月末)と比べて「増加」とみる企業21.5%(今期17.9%)は増加、「減少」とみる企業9.1%(今期11.4%)は減少し、その結果従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は12.4と、今期(6.5)より上昇の見通しとなっている(図19・図21)。

業種別にみると、建設業(5.7→15.8)は約10ポイントの上昇、他に小売業(3.6→12.5)、情報通信業(19.3→26.9)、金融・保険・不動産業(4.9→12.3)などは、上昇の見通しだが、運輸業(11.5→5.7)が下降の見通しとなっている(図20)。

企業の規模別にみると、大企業(30.6→29.0)は横ばい、中小企業(4.9→11.3)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲2.1→0.9)もやや上昇の見通しである(P59・表33、P60・表34)。

図19 従業員数(全業種)

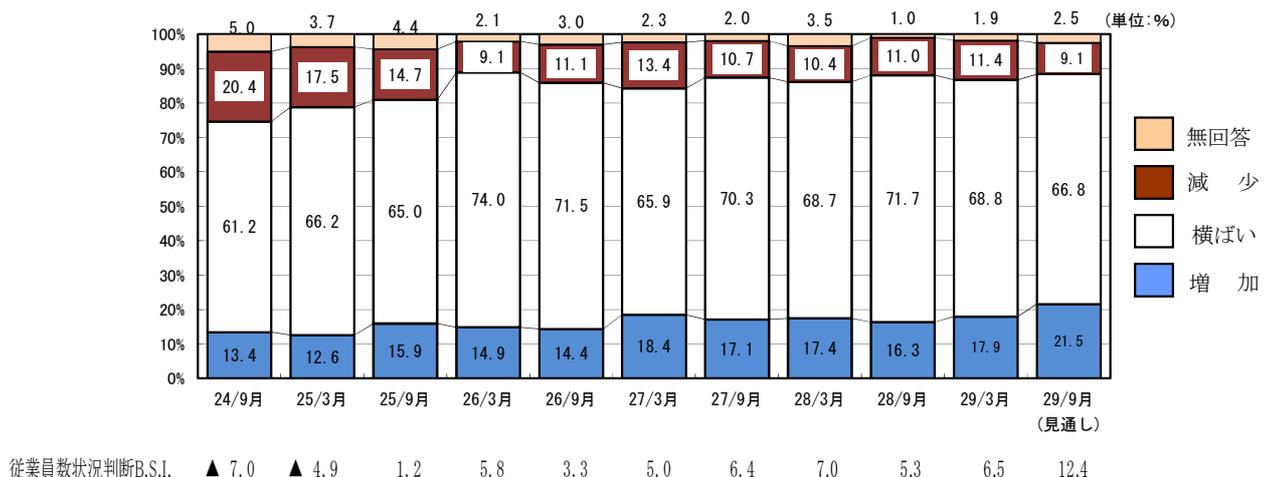
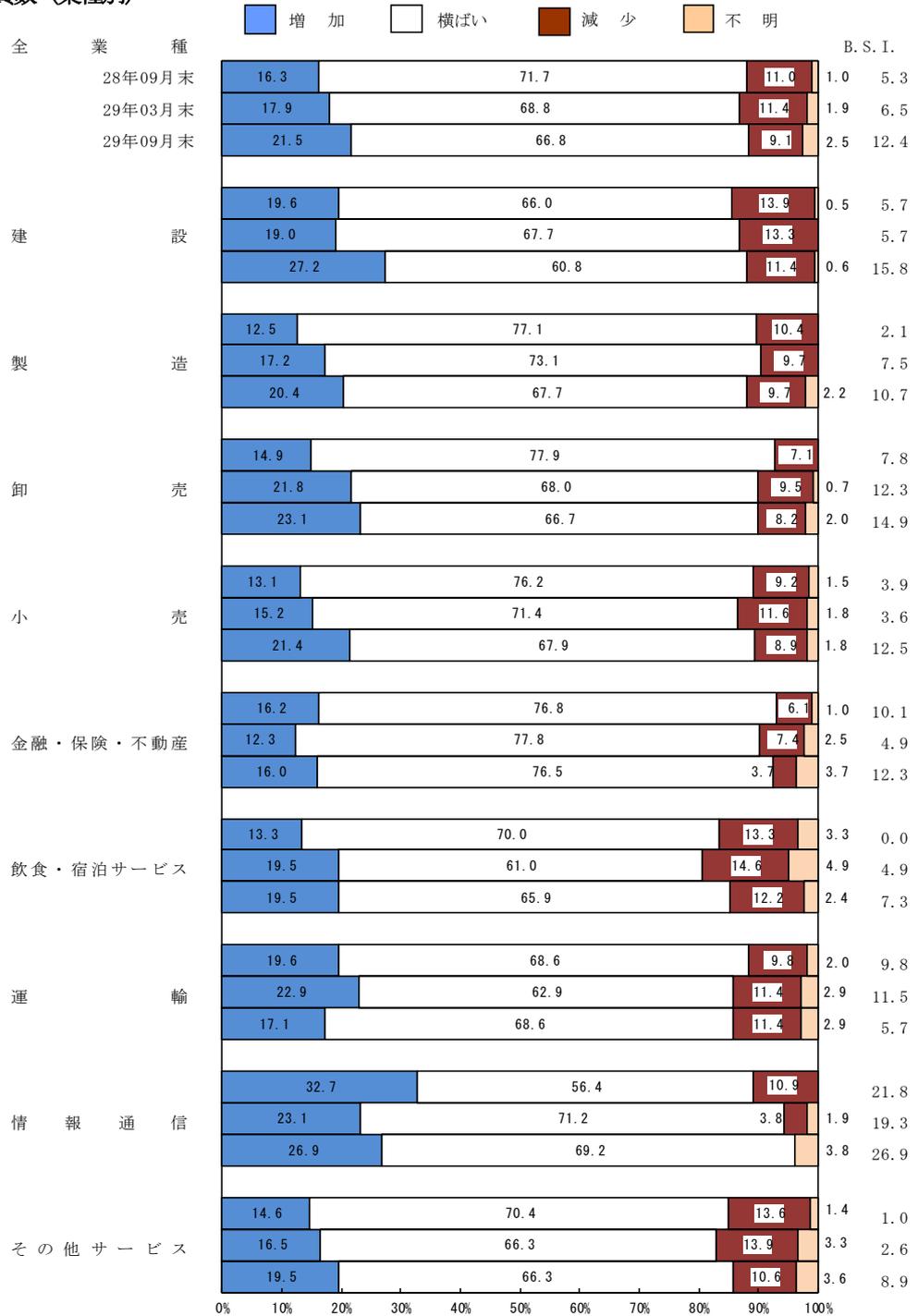
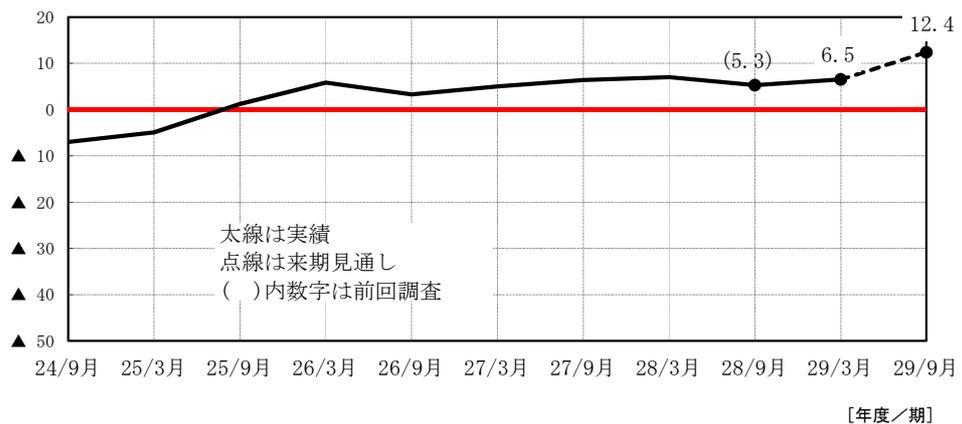


図20 従業員数（業種別）



(注) 28年09月末：28年08月調査
 29年03月末：今回調査
 29年09月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数（B. S. I. の動き）



2-7 人材の確保状況

—「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強—

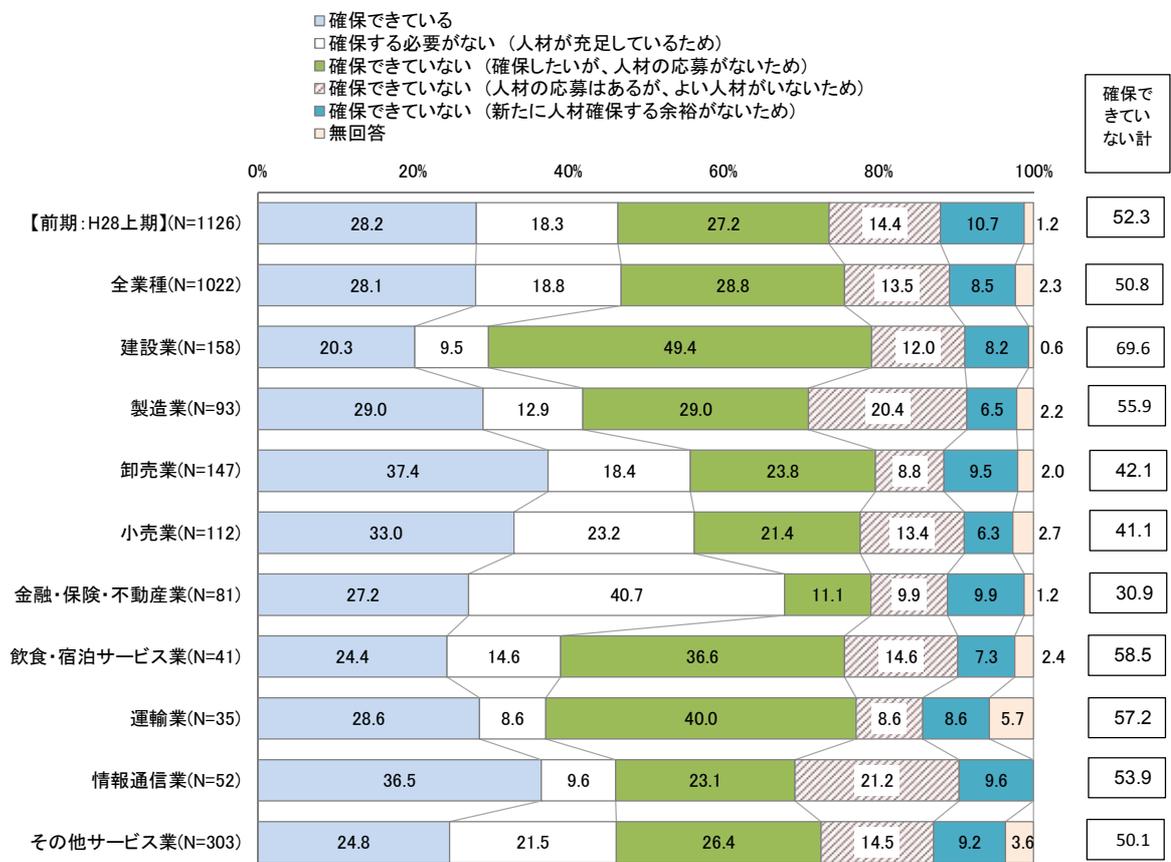
人材の確保状況については、「確保できている」(28.1%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(28.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.5%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.5%)を合わせた「確保できていない」(50.8%)が半数を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(18.8%)は2割弱である。

前期(28年度上期)と比べると、「確保できている」(28.2%→28.1%)は横ばい、「確保できていない」(52.3%→50.8%)はやや減少している(図22)。

業種別にみると、「確保できている」は卸売業(37.4%)、情報通信業(36.5%)、小売業(33.0%)が高く、逆に「確保できていない」は建設業(69.6%)、飲食・宿泊サービス業(58.5%)、運輸業(57.2%)が高い(図22)。

企業の規模別にみると、「確保できている」大企業(46.8%)が中小企業(26.9%)を上回っている。中小企業の中で小規模企業は「確保できている」(20.9%)が低く、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(34.6%)が高い(P61・表35)。

図22 人材の確保状況



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

—「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が上位—

経営上の問題点は、第1位「収益率の低下」(41.0%)、第2位「人手不足」(40.5%)、第3位「諸経費の増加」(38.2%)、第4位「売上不振」(33.4%)の順となっている。「仕入価格の上昇」と「諸経費の増加」が増加、「人手不足」「収益率の低下」は横ばい、「売上不振」は減少となっている(図23)。

業種別にみると、「収益率の低下」は金融・保険・不動産業(49.4%)、「人手不足」は建設業(67.1%)、「諸経費の増加」は飲食・宿泊サービス業(56.1%)がそれぞれ最も高い(表1)。

企業の規模別にみると、「人手不足」「諸経費の増加」「販売価格の下落」は大企業(50.0%、45.2%、24.2%)が、「売上不振」「仕入価格の上昇」は中小企業(33.8%、24.5%)がそれぞれ他を上回っている。中小企業の中で小規模企業は「売上不振」(41.6%)が高い(表1)。

図23 経営上の問題点（1社3つ以内）

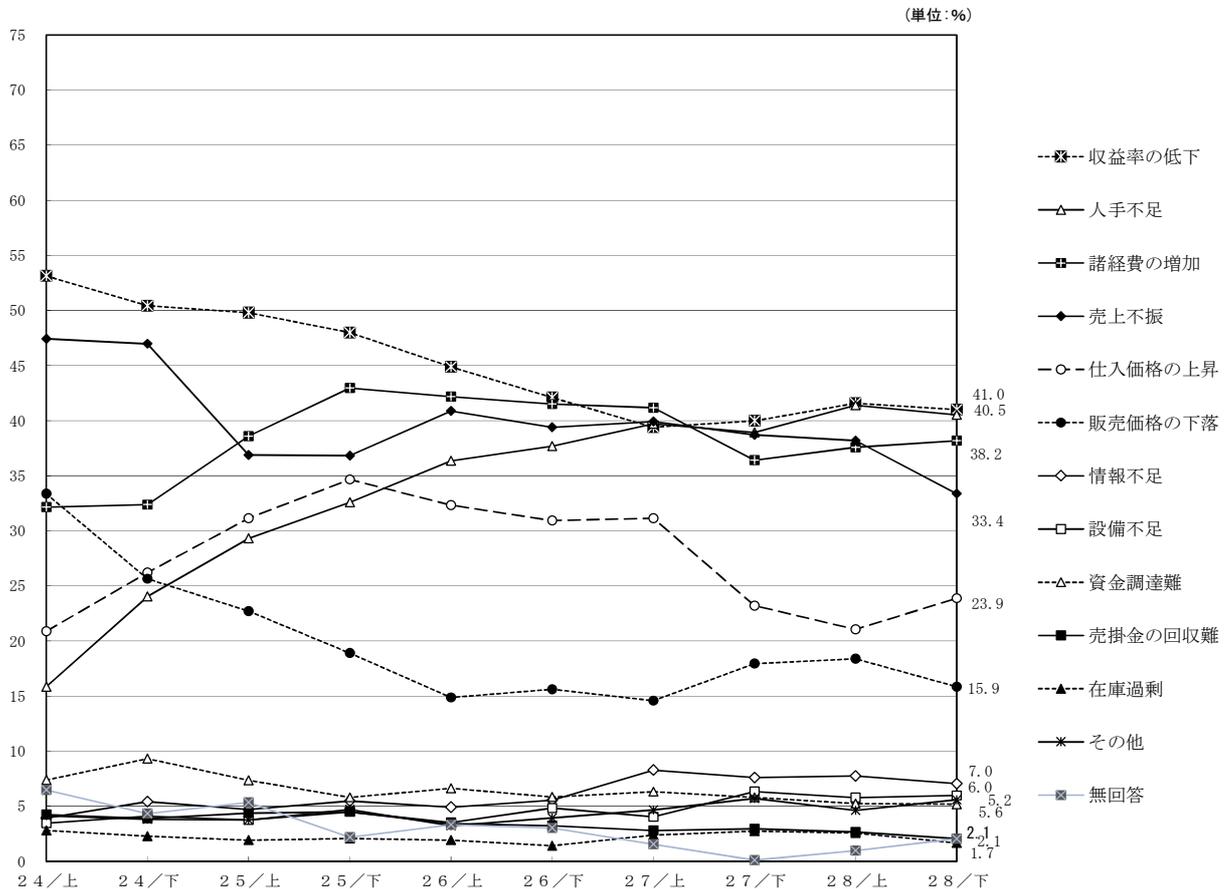


表1 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		収益率 の低下	人手不 足	諸経費 の増加	売上不 振	仕入価 格の上 昇	販売価 格の下 落	情報不 足	設備不 足	資金調 達難	売掛金 の回収 難	在庫過 剰	その他
全業種(N=1022)		41.0	40.5	38.2	33.4	23.9	15.9	7.0	6.0	5.2	2.1	1.7	5.6
業 種 別	建設業(N=158)	38.0	67.1	35.4	31.0	24.7	10.1	8.2	1.9	3.8	0.6	2.5	3.2
	製造業(N=93)	39.8	36.6	41.9	32.3	36.6	21.5	3.2	17.2	1.1	-	1.1	3.2
	卸売業(N=147)	39.5	26.5	34.7	37.4	33.3	21.8	8.8	4.1	7.5	4.1	4.8	6.8
	小売業(N=112)	46.4	28.6	29.5	39.3	34.8	25.0	4.5	3.6	2.7	5.4	3.6	4.5
	金融・保険・不動産業(N=81)	49.4	18.5	44.4	19.8	17.3	7.4	11.1	6.2	8.6	3.7	-	6.2
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	41.5	48.8	56.1	26.8	46.3	-	-	14.6	2.4	-	-	2.4
	運輸業(N=35)	31.4	54.3	45.7	22.9	28.6	5.7	8.6	-	5.7	-	-	8.6
	情報通信業(N=52)	42.3	50.0	48.1	28.8	1.9	7.7	-	1.9	7.7	-	-	5.8
	その他サービス業(N=303)	40.3	40.6	36.6	37.3	12.9	17.8	8.6	6.6	5.9	1.7	0.3	7.3
企 業 規 模 別	大企業(N=62)	41.9	50.0	45.2	27.4	14.5	24.2	-	6.5	-	-	-	6.5
	中小企業(N=960)	40.9	39.9	37.7	33.8	24.5	15.3	7.5	5.9	5.5	2.2	1.8	5.5
	うち小規模企業(N=344)	42.7	28.5	32.3	41.6	24.4	15.4	9.6	4.9	6.4	2.6	0.9	5.5

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容

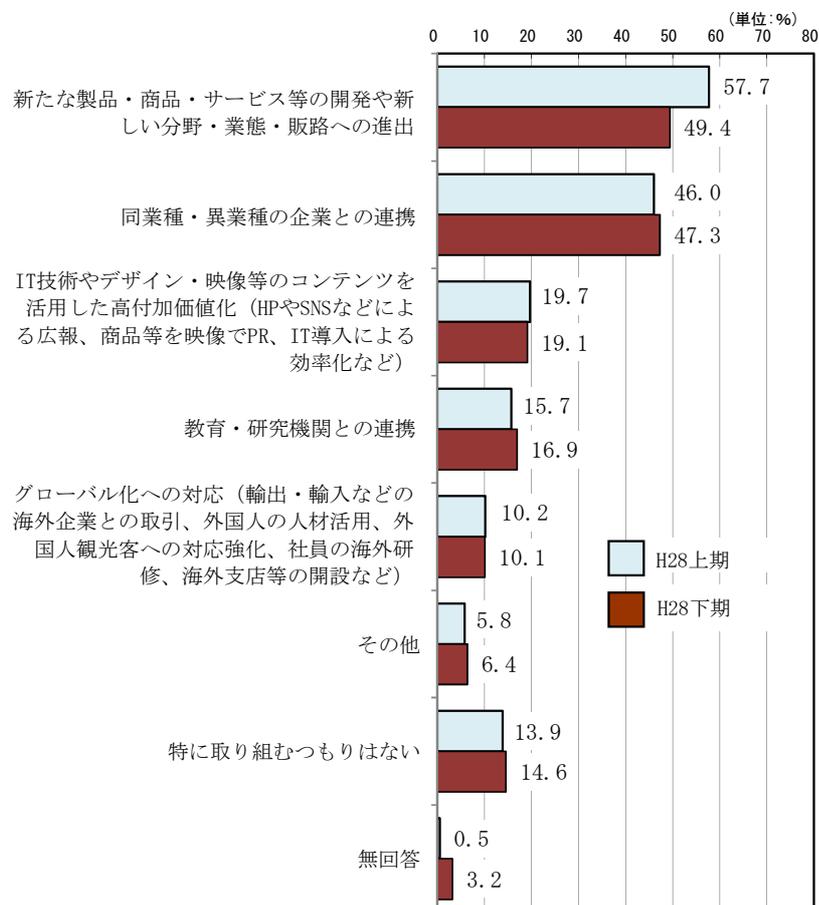
－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（49.4%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（47.3%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（19.1%）、第4位「教育・研究機関との連携」（16.9%）の順となっている（図24）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は製造業（68.8%）、卸売業（68.0%）、情報通信業（65.4%）、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（57.7%）、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は小売業（25.9%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応」はいずれも大企業（62.9%、30.6%、22.6%、29.0%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（47.5%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業の中でも小規模企業（23.8%）が高い（表2）。

図24 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） 28年度上期：28年08月調査
28年度下期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種(N=1022)		49.4	47.3	19.1	16.9	10.1	6.4	14.6	3.2
業種別	建設業(N=158)	35.4	52.5	19.0	12.7	5.7	6.3	13.9	5.7
	製造業(N=93)	68.8	45.2	19.4	19.4	17.2	6.5	8.6	2.2
	卸売業(N=147)	68.0	49.7	15.6	15.6	8.8	4.8	11.6	0.7
	小売業(N=112)	43.8	38.4	25.9	15.2	9.8	6.3	16.1	4.5
	金融・保険・不動産業(N=81)	40.7	42.0	18.5	12.3	6.2	8.6	28.4	2.5
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	39.0	14.6	14.6	7.3	22.0	4.9	34.1	2.4
	運輸業(N=35)	28.6	40.0	2.9	5.7	14.3	11.4	11.4	14.3
	情報通信業(N=52)	65.4	57.7	21.2	15.4	9.6	1.9	7.7	1.9
その他サービス業(N=303)	47.2	52.1	20.5	23.8	9.9	6.9	12.9	2.3	
企業規模別	大企業(N=62)	62.9	43.5	30.6	22.6	29.0	6.5	3.2	1.6
	中小企業(N=960)	48.5	47.5	18.3	16.6	8.9	6.4	15.3	3.3
	うち小規模企業(N=344)	38.7	42.4	15.7	13.4	4.4	6.1	23.8	4.1

*1：I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）

*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）

5. 特定質問項目

5-1 外国人観光客向けの取組について

札幌市では近年外国人観光客が増加しており、平成27年度の外国人宿泊者数は過去最高となる191万人を記録した。市内産業への波及状況及び今後の観光振興の参考とするため、実態把握のため基本認識を調査した。有効回答は1,022社である。

① 外国人観光客向けの取組状況

外国人観光客向けの取組の実施については、「実施している」(5.6%)、「検討・計画中有である」(1.3%)、「検討・計画はしていないが、関心はある」(6.1%)となっている。これに対して「特に実施していない」が82.8%と多数を占める(図25)。

業種別にみると、「実施している」は飲食・宿泊サービス業(31.7%)が最も高い。また「検討・計画はしていないが、関心はある」も飲食・宿泊サービス業(17.1%)が高い(表3)。

企業の規模別にみると、「実施している」は大企業(24.2%)が中小企業(4.4%)を上回っている(表3)。

図25 外国人観光客向けの取組状況(当てはまるもの1つ)

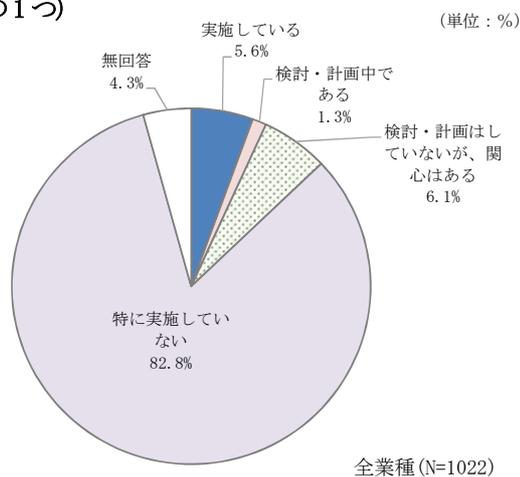


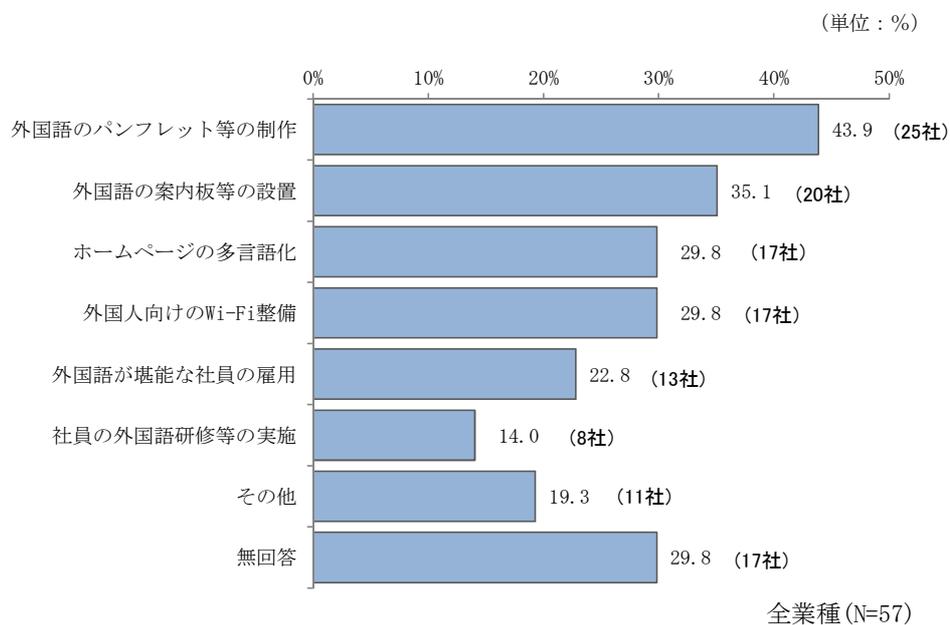
表3 外国人観光客向けの取組状況(業種別・企業規模別)

		実施している	検討・計画中有である	検討・計画はしていないが、関心はある	特に実施していない	無回答
全業種(N=1022)		5.6	1.3	6.1	82.8	4.3
業種別	建設業(N=158)	1.3	0.6	4.4	90.5	3.2
	製造業(N=93)	4.3	1.1	6.5	84.9	3.2
	卸売業(N=147)	0.7	0.7	8.2	85.0	5.4
	小売業(N=112)	10.7	0.9	8.0	75.9	4.5
	金融・保険・不動産業(N=81)	4.9	-	3.7	86.4	4.9
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	31.7	4.9	17.1	41.5	4.9
	運輸業(N=35)	8.6	-	8.6	74.3	8.6
	情報通信業(N=52)	5.8	-	1.9	92.3	-
	その他サービス業(N=303)	5.0	2.3	4.6	83.5	4.6
企業規模別	大企業(N=62)	24.2	-	1.6	72.6	1.6
	中小企業(N=960)	4.4	1.4	6.4	83.4	4.5
	うち小規模企業(N=344)	1.2	0.3	6.7	86.6	5.2

② 実施している取組内容 —取組を「実施している」と答えた企業 (57 社) —

実施している取組内容は、第1位「外国語のパンフレット等の制作」(43.9%、25社)、第2位「外国語の案内板等の設置」(35.1%、20社)、第3位「ホームページの多言語化」・「外国人向けのWi-Fi整備」(29.8%、17社)、第4位「外国語が堪能な社員の雇用」(22.8%、13社)の順となっている(図26)。

図26 実施している取組内容 (当てはまるものすべて)

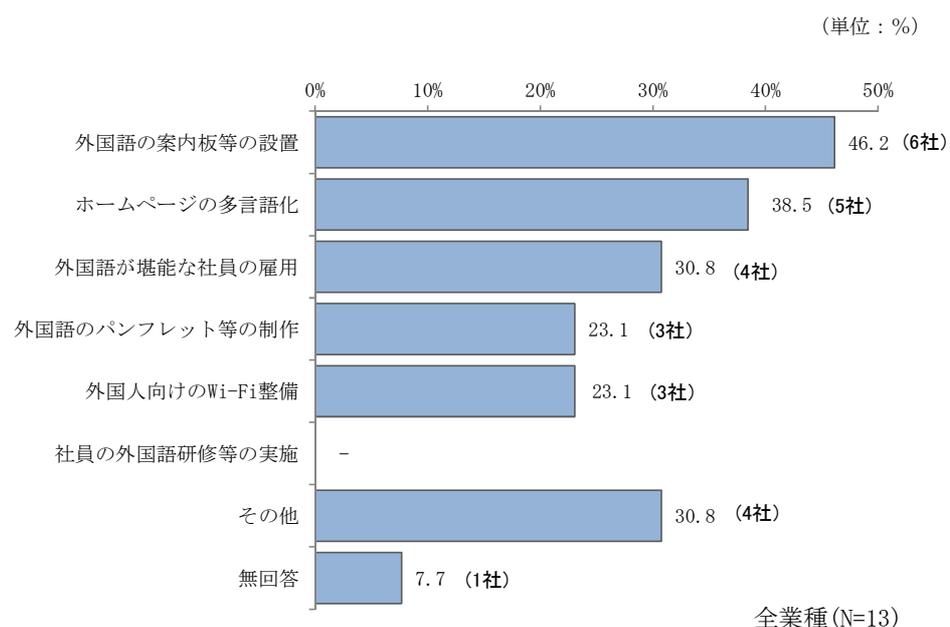


*母数がN=57と少ないため、%と実数を並列表記した

③ 検討・計画中の内容 —取組を「検討・計画中」と答えた企業 (13 社) —

外国人向けの取組を検討・計画中であると回答した企業での取組内容は、「外国語の案内板等の設置」(46.2%、6社)、「ホームページの多言語化」(38.5%、5社)となっている(図27)。

図27 検討・計画中の内容 (当てはまるものすべて)



*母数がN=13と少ないため、%と実数を並列表記した

5-2 外国人観光客の増加について

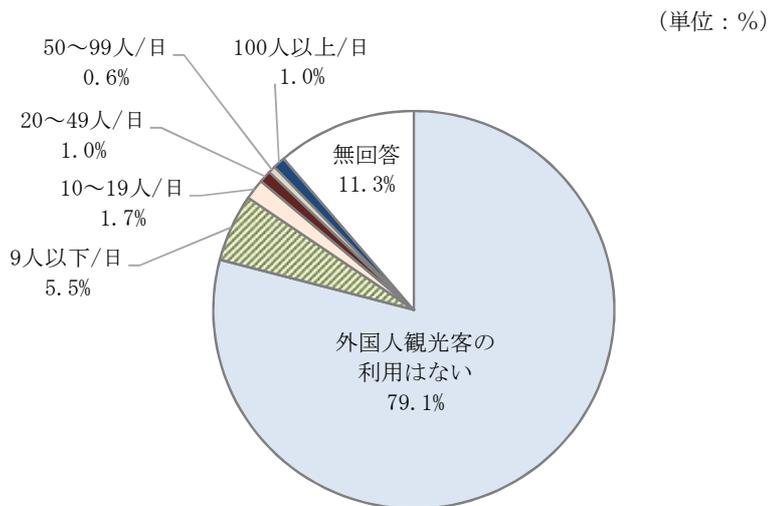
① 1日あたりの外国人観光客の利用人数 ー全社 (1,022社) ー

外国人観光客の1日あたりの利用人数は「9人以下/日」(5.5%)が最も高く、これに「10～19人/日」(1.7%)、「20～49人/日」(1.0%)、「50～99人/日」(0.6%)、「100人以上/日」(1.0%)を合わせた“利用人数1人以上”が9.8%と約1割となっている。これに対して「外国人観光客の利用はない」が79.1%と約8割を占める(図28)。

業種別にみると、“利用人数1人以上”は飲食・宿泊サービス業(63.4%)が6割を超え高く、次いで運輸業(17.2%)と小売業(17.0%)が2割弱で続いている(表4)。

企業の規模別にみると、“利用人数1人以上”は大企業(22.6%)が中小企業(8.8%)を大きく上回っている(表4)。

図28 1日あたりの外国人観光客の利用人数(当てはまるもの1つ)



全業種(N=1022)

平均人数 26.1人

表4 1日あたりの外国人観光客の利用人数(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		外国人観光客の利用はない	9人以下/日	10～19人/日	20～49人/日	50～99人/日	100人以上/日	無回答	“1人以上”計
全業種(N=1022)		79.1	5.5	1.7	1.0	0.6	1.0	11.3	9.8
業種別	建設業(N=158)	82.9	0.6	-	-	-	-	16.5	0.6
	製造業(N=93)	80.6	5.4	1.1	-	1.1	-	11.8	7.6
	卸売業(N=147)	85.0	4.1	-	-	-	0.7	10.2	4.8
	小売業(N=112)	70.5	9.8	1.8	2.7	0.9	1.8	12.5	17.0
	金融・保険・不動産業(N=81)	79.0	4.9	1.2	2.5	-	1.2	11.1	9.8
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	31.7	31.7	17.1	4.9	7.3	2.4	4.9	63.4
	運輸業(N=35)	65.7	5.7	8.6	2.9	-	-	17.1	17.2
	情報通信業(N=52)	94.2	-	-	-	-	1.9	3.8	1.9
	その他サービス業(N=303)	82.2	4.6	1.0	0.7	0.3	1.3	9.9	7.9
企業規模別	大企業(N=62)	69.4	6.5	4.8	6.5	3.2	1.6	8.1	22.6
	中小企業(N=960)	79.7	5.4	1.5	0.6	0.4	0.9	11.5	8.8
	うち小規模企業(N=344)	80.2	3.5	-	-	-	0.6	15.7	4.1

② 外国人観光客増加による経営の変化 —全社 (1,022 社) —

札幌市内に外国人観光客が増加したことによる影響は、「経営が好転した」(1.7%)と「経営がやや好転した」(4.1%)を合わせた“好転した”とする企業は5.8%で、「経営がやや悪化した」(0.2%)と「経営が悪化した」(0.1%)を合わせた“悪化した”とする企業0.3%を上回っている。これに対して「経営は変わらない」(81.2%)が8割強を占める(図29)。

業種別にみると、“好転した”は飲食・宿泊サービス業(17.1%)が最も高い(表5)。

企業の規模別にみると、“好転した”は大企業(12.9%)が中小企業(5.4%)を上回っている(表5)。

図29 外国人観光客増加による経営の変化(当てはまるもの1つ)

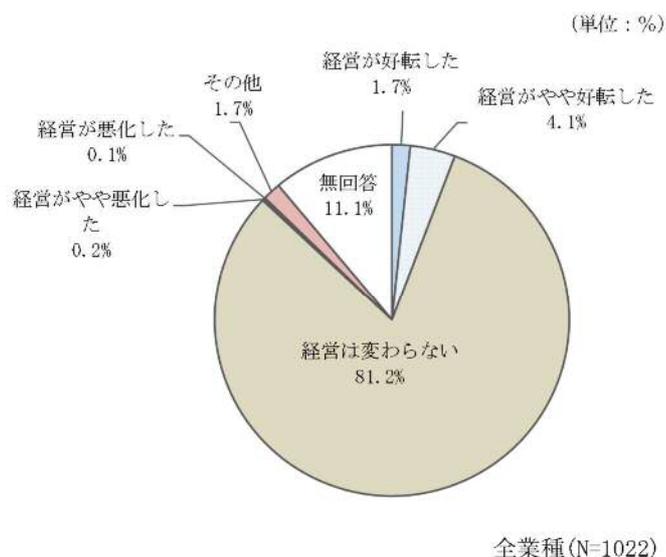


表5 外国人観光客増加による経営の変化(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		経営が好転した	経営がやや好転した	経営は変わらない	経営がやや悪化した	経営が悪化した	その他	無回答
全業種(N=1022)		1.7	4.1	81.2	0.2	0.1	1.7	11.1
業種別	建設業(N=158)	-	2.5	82.3	-	0.6	1.9	12.7
	製造業(N=93)	1.1	6.5	79.6	-	-	3.2	9.7
	卸売業(N=147)	2.7	4.1	81.0	-	-	2.0	10.2
	小売業(N=112)	-	6.3	80.4	-	-	0.9	12.5
	金融・保険・不動産業(N=81)	-	3.7	84.0	-	-	-	12.3
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	7.3	9.8	75.6	2.4	-	-	4.9
	運輸業(N=35)	-	2.9	77.1	-	-	2.9	17.1
	情報通信業(N=52)	-	-	90.4	-	-	1.9	7.7
	その他サービス業(N=303)	3.0	3.6	80.5	0.3	-	1.7	10.9
企業規模別	大企業(N=62)	3.2	9.7	75.8	-	-	3.2	8.1
	中小企業(N=960)	1.6	3.8	81.6	0.2	0.1	1.6	11.3
	うち小規模企業(N=344)	0.3	2.6	80.2	0.3	0.3	2.3	14.0

③ 外国人観光客受け入れの課題 —全社（1,022社）—

外国人観光客を受け入れるにあたっての課題については、「外国人観光客を受け入れる機会はない」（53.1%）が半数以上を占める。受け入れている企業では「言葉が通じない」（11.8%）、「外国人観光客のマナー」（5.7%）などが上位に挙げられている（図30）。

業種別にみると、「外国人観光客を受け入れる機会はない」は卸売業（63.9%）が最も高い。また受け入れている企業では「言葉が通じない」「外国人観光客のマナー」が飲食・宿泊サービス業（26.8%、31.7%）が高い（表6）。

企業の規模別にみると、「言葉が通じない」「外国人観光客のマナー」は大企業（21.0%、11.3%）がそれぞれ中小企業（11.3%、5.3%）を上回っている（表6）。

図30 外国人観光客を受け入れの課題（当てはまるものすべて）

（単位：％）

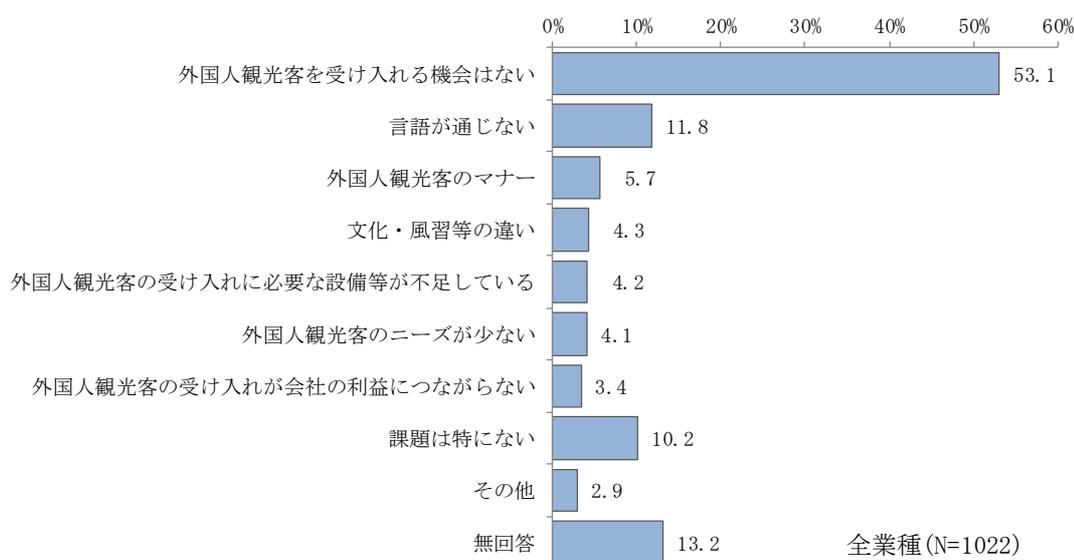


表6 外国人観光客を受け入れの課題（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		外国人観光客を受け入れる機会はない	言語が通じない	外国人観光客のマナー	文化・風習等の違い	外国人観光客の受け入れに必要な設備等が不足している	外国人観光客のニーズが少ない	外国人観光客の受け入れが会社の利益につながらない	課題は特にない	その他	無回答
全業種 (N=1022)		53.1	11.8	5.7	4.3	4.2	4.1	3.4	10.2	2.9	13.2
業種別	建設業 (N=158)	55.1	7.0	5.1	4.4	3.8	3.8	4.4	10.8	1.9	16.5
	製造業 (N=93)	53.8	6.5	1.1	3.2	2.2	5.4	3.2	8.6	6.5	15.1
	卸売業 (N=147)	63.9	7.5	1.4	1.4	2.0	2.0	1.4	10.2	1.4	13.6
	小売業 (N=112)	37.5	18.8	8.0	9.8	5.4	8.0	4.5	13.4	4.5	14.3
	金融・保険・不動産業 (N=81)	53.1	16.0	7.4	7.4	2.5	6.2	3.7	6.2	2.5	11.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=41)	29.3	26.8	31.7	14.6	14.6	9.8	7.3	2.4	4.9	4.9
	運輸業 (N=35)	51.4	14.3	-	-	5.7	2.9	-	8.6	2.9	17.1
	情報通信業 (N=52)	57.7	7.7	5.8	3.8	1.9	3.8	5.8	11.5	3.8	9.6
	その他サービス業 (N=303)	55.1	12.9	5.3	2.3	5.0	2.3	3.0	11.2	2.3	12.2
企業規模別	大企業 (N=62)	50.0	21.0	11.3	8.1	6.5	3.2	3.2	8.1	1.6	6.5
	中小企業 (N=960)	53.3	11.3	5.3	4.1	4.1	4.2	3.4	10.3	3.0	13.6
	うち小規模企業 (N=344)	49.4	8.1	3.5	2.3	3.2	5.2	3.8	12.5	2.9	18.3

④ 今後の外国人観光客の受け入れ —外国人観光客を受け入れる機会がある企業（344社）—

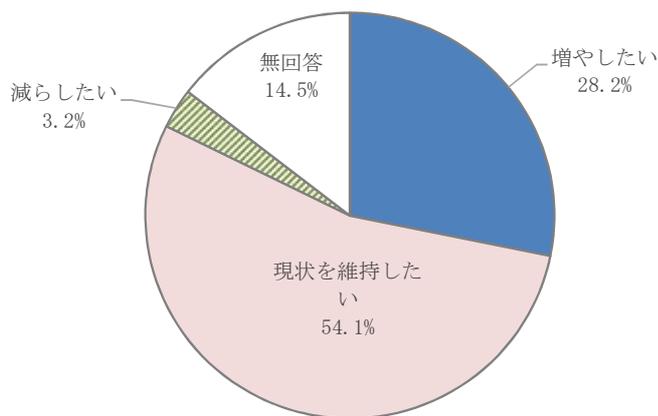
今後の外国人観光客の受け入れについては、「増やしたい」（28.2%）が3割弱、「現状を維持したい」（54.1%）が5割強で半数以上を占める。また「減らしたい」とする企業（3.2%）はごく僅かとなっている（図31）。

業種別にみると、今後の外国人観光客の受け入れを「増やしたい」は運輸業（54.5%）と製造業（41.4%）が高く、「現状を維持したい」は飲食・宿泊サービス業（66.7%）、金融・保険・不動産業（65.5%）、情報通信業（64.7%）が高い（表7）。

企業の規模別にみると、「増やしたい」は大企業（40.7%）が中小企業（27.1%）を上回っている（表7）。

図31 今後の外国人観光客の受け入れ（当てはまるもの1つ）

（単位：%）



全業種 (N=344)

表7 今後の外国人観光客の受け入れ（業種別・企業規模別）

（単位：%）

		増やしたい	現状を維持したい	減らしたい	無回答
全業種 (N=344)		28.2	54.1	3.2	14.5
業種別	建設業 (N=45)	17.8	48.9	11.1	22.2
	製造業 (N=29)	41.4	41.4	-	17.2
	卸売業 (N=33)	27.3	51.5	3.0	18.2
	小売業 (N=54)	33.3	50.0	3.7	13.0
	金融・保険・不動産業 (N=29)	24.1	65.5	-	10.3
	飲食・宿泊サービス業 (N=27)	33.3	66.7	-	-
	運輸業 (N=11)	54.5	45.5	-	-
	情報通信業 (N=17)	11.8	64.7	-	23.5
	その他サービス業 (N=99)	26.3	55.6	3.0	15.2
企業規模別	大企業 (N=27)	40.7	40.7	-	18.5
	中小企業 (N=317)	27.1	55.2	3.5	14.2
	うち小規模企業 (N=111)	16.2	60.4	7.2	16.2

5-3 外国人観光客向けの設備投資について

① 外国人観光客が増加に伴う設備投資 —全社 (1,022 社) —

外国人観光客向けの設備投資については、「設備投資を行った」(1.8%)、「設備投資について検討・計画中である」(1.3%)、「検討・計画はないが、関心はある」(3.4%)となっている。以上を合わせても6.5%と1割に満たない。これに対して「実施していない」とする企業が85.3%と9割弱を占めている(図32)。

業種別にみると、「設備投資を行った」は飲食・宿泊サービス業(14.6%)が最も高い(表8)。

企業の規模別にみると、「設備投資を行った」は大企業(11.3%)が中小企業(1.1%)を上回っている(表8)。

図32 外国人観光客が増加に伴う設備投資 (当てはまるもの1つ)

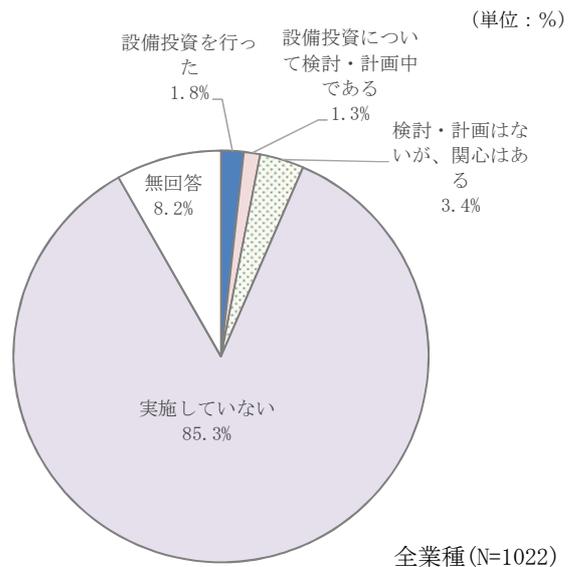


表8 外国人観光客が増加に伴う設備投資 (業種別・企業規模別)

		設備投資を行った	設備投資について検討・計画中である	検討・計画はないが、関心はある	実施していない	無回答
全業種 (N=1022)		1.8	1.3	3.4	85.3	8.2
業種別	建設業 (N=158)	-	-	3.2	88.0	8.9
	製造業 (N=93)	-	-	1.1	86.0	12.9
	卸売業 (N=147)	-	-	4.1	86.4	9.5
	小売業 (N=112)	1.8	0.9	7.1	83.9	6.3
	金融・保険・不動産業 (N=81)	2.5	1.2	3.7	86.4	6.2
	飲食・宿泊サービス業 (N=41)	14.6	7.3	7.3	65.9	4.9
	運輸業 (N=35)	5.7	5.7	2.9	71.4	14.3
	情報通信業 (N=52)	-	-	-	92.3	7.7
	その他サービス業 (N=303)	2.0	2.0	2.6	86.5	6.9
企業規模別	大企業 (N=62)	11.3	1.6	4.8	79.0	3.2
	中小企業 (N=960)	1.1	1.3	3.3	85.7	8.5
	うち小規模企業 (N=344)	0.3	0.6	3.2	85.8	10.2

5-4 人材定着の取組について

雇用情勢は改善しているが、新規学校卒業者の3年以内の離職率に関して、北海道は全国に比べて高く推移している。今後の若者の職場定着支援の参考とするための基礎資料とする。有効回答は1,022社である。

① 過去3年以内の正社員の採用_新卒

過去3年以内に採用した正社員数の新卒は、「1人」(7.0%)、「2～3人」(7.9%)、「4～5人」(3.0%)、「6～10人」(5.1%)、「11～20人」(3.0%)、「21人以上」(2.4%)となっており、「1人以上採用した」企業は28.4%と3割弱で、平均で2.6人となっている。一方「0人」とする企業(69.7%)が約7割を占める(図33)。

業種別にみると、「1人以上採用した」は情報通信業(57.7%)が最も高く、逆に「0人」は運輸業(88.6%)と金融・保険・不動産業(87.7%)が高い(表9)。

企業の規模別にみると、「1人以上採用した」は大企業(66.1%)が、中小企業(26.1%)を大きく上回っている。中小企業のうち小規模企業(7.6%)はさらに低い(表9)。

図33 過去3年以内に正社員の採用_新卒(当てはまるもの1つ)

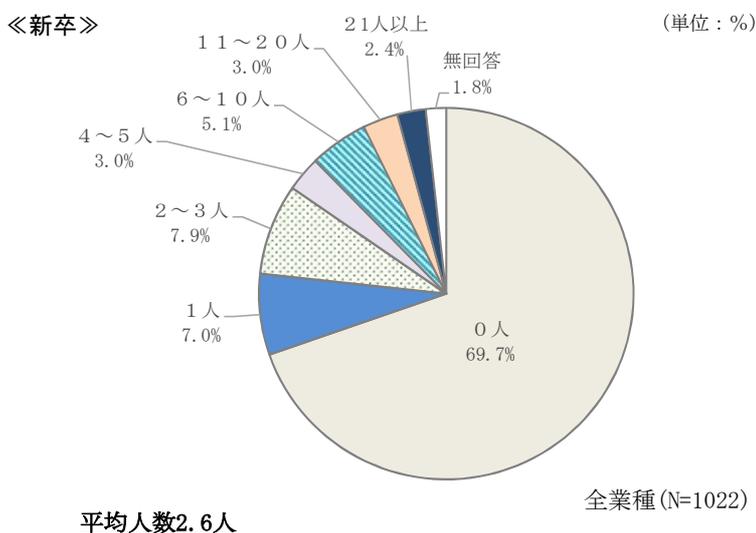


表9 過去3年以内に正社員の採用_新卒(業種別・企業規模別)

		(単位: %、人)								
		0人	1人	2～3人	4～5人	6～10人	11～20人	21人以上	“1人以上”計	平均人数
全業種(N=1022)		69.7	7.0	7.9	3.0	5.1	3.0	2.4	28.4	2.6
業種別	建設業(N=158)	65.8	9.5	8.2	4.4	6.3	1.9	2.5	32.8	2.4
	製造業(N=93)	59.1	9.7	18.3	5.4	3.2	-	2.2	38.8	3.1
	卸売業(N=147)	70.7	8.2	10.2	2.7	3.4	2.0	0.7	27.2	1.1
	小売業(N=112)	67.9	10.7	2.7	1.8	3.6	2.7	7.1	28.6	6.0
	金融・保険・不動産業(N=81)	87.7	1.2	3.7	1.2	3.7	-	1.2	11.0	0.9
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	82.9	4.9	-	2.4	2.4	2.4	2.4	14.5	3.8
	運輸業(N=35)	88.6	-	-	-	2.9	2.9	2.9	8.7	1.7
	情報通信業(N=52)	40.4	1.9	7.7	7.7	21.2	15.4	3.8	57.7	6.3
その他サービス業(N=303)	71.3	6.6	8.6	2.3	4.6	4.0	1.7	27.8	1.9	
企業規模別	大企業(N=62)	33.9	3.2	6.5	4.8	11.3	12.9	27.4	66.1	17.4
	中小企業(N=960)	72.0	7.3	8.0	2.9	4.7	2.4	0.8	26.1	2.1
	うち小規模企業(N=344)	89.5	4.1	2.3	0.9	0.3	-	-	7.6	0.1

※無回答(N=18)は数表から割愛した。

過去3年以内の正社員の採用_中途

過去3年以内に採用した正社員の中途は、「2～3人」(20.2%)が最も高く、「1人以上採用した」という企業は59.5%と約6割を占め、平均で4.5人となっている。一方「0人」とする企業(38.7%)が4割弱となっている(図34)。

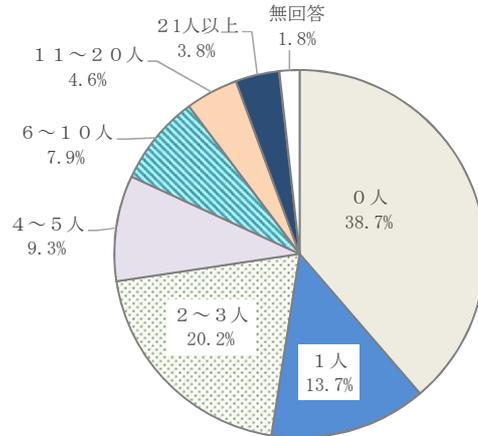
業種別にみると、「1人以上採用した」は運輸業(77.1%)と製造業(72.2%)が高く、逆に「0人」は金融・保険・不動産業(56.8%)が高い(表10)。

企業の規模別にみると、「1人以上採用した」は大企業(67.9%)が中小企業(59.0%)を上回っている(表10)。

図34 過去3年以内に正社員の採用_中途(当てはまるもの全て)

《中途》

(単位: %)



平均人数4.5人

全業種(N=1022)

表10 過去3年以内に正社員の採用_中途(業種別・企業規模別)

(単位: %, 人)

		0人	1人	2～3人	4～5人	6～10人	11～20人	21人以上	“1人以上”計	平均人数
全業種(N=1022)		38.7	13.7	20.2	9.3	7.9	4.6	3.8	59.5	4.5
業種別	建設業(N=158)	32.9	15.8	25.9	10.1	6.3	4.4	3.2	65.7	3.5
	製造業(N=93)	25.8	14.0	19.4	14.0	15.1	8.6	1.1	72.2	4.7
	卸売業(N=147)	40.1	15.6	26.5	7.5	5.4	2.0	0.7	57.7	2.1
	小売業(N=112)	48.2	12.5	11.6	4.5	7.1	6.3	6.3	48.3	8.7
	金融・保険・不動産業(N=81)	56.8	14.8	11.1	11.1	-	3.7	1.2	41.9	1.8
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	43.9	4.9	14.6	22.0	4.9	2.4	4.9	53.7	3.9
	運輸業(N=35)	20.0	5.7	20.0	5.7	11.4	14.3	20.0	77.1	14.3
	情報通信業(N=52)	30.8	9.6	25.0	7.7	13.5	7.7	3.8	67.3	4.6
その他サービス業(N=303)	39.6	14.5	19.8	8.6	9.2	3.0	4.3	59.4	4.4	
企業規模別	大企業(N=62)	32.3	8.1	6.5	11.3	11.3	9.7	21.0	67.9	19.2
	中小企業(N=960)	39.2	14.1	21.0	9.2	7.7	4.3	2.7	59.0	4.4
	うち小規模企業(N=344)	62.8	13.7	15.1	3.2	2.3	-	-	34.3	0.8

※無回答(N=18)は数表から割愛した。

② 過去3年以内の離職者_新卒 —過去3年以内の採用者がある企業 (292社) —

過去3年以内の採用者のうち新卒で離職したのは「1人」(31.5%)が3割強を占め、「1人以上」は56.5%と6割弱となっている。平均では1.8人となっている。これに対して「0人」(43.5%)が4割強を占める(図35)。

業種別にみると、「1人以上」は情報通信業(70.0%)が高く、「0人」は製造業(55.6%)が高い。(表11)。

企業の規模別にみると、「1人以上」は大企業(58.4%)、中小企業(56.2%)で大きな違いはみられないが、中小企業のうち小規模企業は38.5%と低い(表11)。

※金融・保険・不動産業、飲食・宿泊サービス業、運輸業はサンプル数が10未満と少ないため分析から除外した。

図35 過去3年以内の離職者_新卒

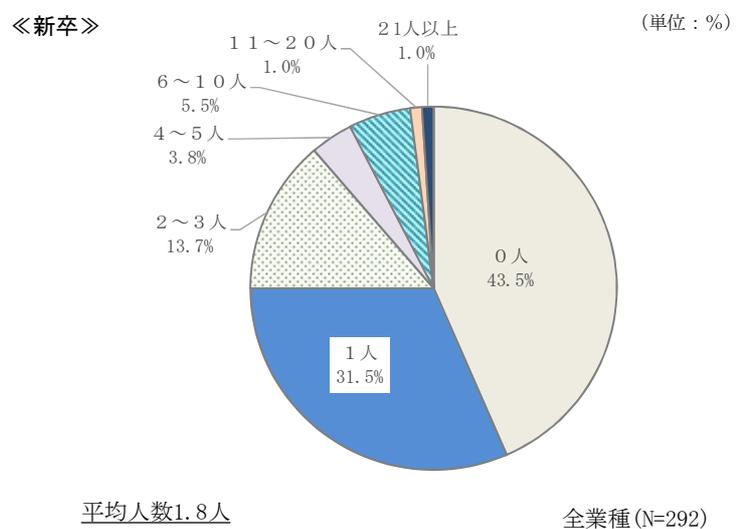


表11 過去3年以内の離職者_新卒 (業種別・企業規模別)

		(単位: %, 人)								
		0人	1人	2~3人	4~5人	6~10人	11~20人	21人以上	“1人以上”計	平均人数
全業種(N=292)		43.5	31.5	13.7	3.8	5.5	1.0	1.0	56.5	1.8
業種別	建設業(N=52)	40.4	32.7	11.5	5.8	7.7	1.9	-	59.6	1.6
	製造業(N=36)	55.6	25.0	13.9	-	-	5.6	-	44.5	1.4
	卸売業(N=40)	47.5	35.0	12.5	5.0	-	-	-	52.5	0.8
	小売業(N=32)	43.8	25.0	9.4	3.1	12.5	-	6.3	56.3	3.6
	金融・保険・不動産業(N=9)	33.3	33.3	22.2	-	11.1	-	-	66.6	1.6
	飲食・宿泊サービス業(N=6)	33.3	16.7	-	-	33.3	-	16.7	66.7	11.3
	運輸業(N=3)	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	99.9	2.7
	情報通信業(N=30)	30.0	33.3	26.7	3.3	6.7	-	-	70.0	1.5
その他サービス業(N=84)	46.4	34.5	11.9	3.6	3.6	-	-	53.6	1.1	
企業規模別	大企業(N=41)	41.5	19.5	14.6	2.4	14.6	4.9	2.4	58.4	3.3
	中小企業(N=251)	43.8	33.5	13.5	4.0	4.0	0.4	0.8	56.2	1.6
	うち小規模企業(N=26)	61.5	30.8	7.7	-	-	-	-	38.5	0.5

③ 過去3年以内の離職者_中途 —過去3年以内の採用者がある企業 (608社) —

過去3年以内の採用者のうち中途で離職したのは、「1人」(22.2%)が2割強を占め、「1人以上」が53.7%と5割強となっている。また平均では2.5人となっている。これに対して「0人」(46.2%)が5割弱を占める(図36)。

業種別にみると、「1人以上」は運輸業(85.1%)と飲食・宿泊サービス業(81.7%)が高く。これに対して「0人」は金融・保険・不動産業(61.8%)が高い(表12)。

企業の規模別にみると、「1人以上」は大企業(62.0%)が中小企業(53.3%)を上回っている(表12)。

図36 過去3年以内の離職者_中途

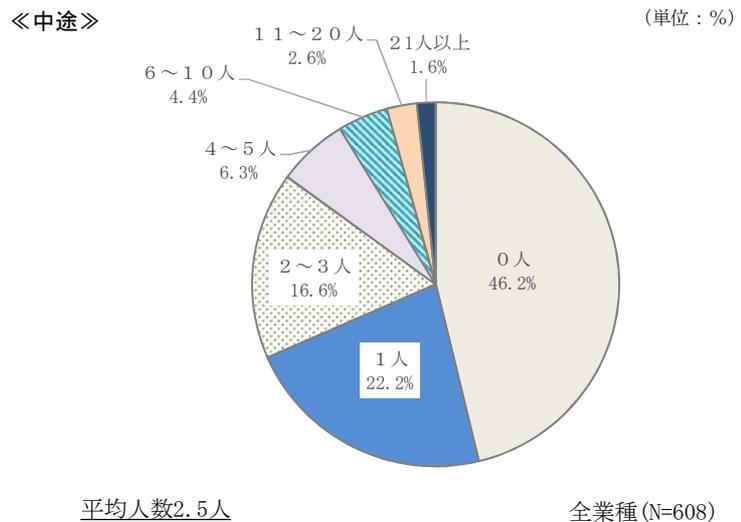


表12 過去3年以内の離職者_中途(業種別・企業規模別)

(単位: %, 人)

		0人	1人	2~3人	4~5人	6~10人	11~20人	21人以上	“1人以上”計	平均人数
全業種(N=608)		46.2	22.2	16.6	6.3	4.4	2.6	1.6	53.7	2.5
業種別	建設業(N=104)	48.1	23.1	20.2	4.8	2.9	1.0	-	52.0	1.3
	製造業(N=67)	43.3	29.9	14.9	3.0	6.0	3.0	-	56.8	1.6
	卸売業(N=85)	58.8	21.2	11.8	4.7	2.4	-	1.2	41.3	1.2
	小売業(N=54)	27.8	29.6	18.5	5.6	7.4	5.6	5.6	72.3	7.2
	金融・保険・不動産業(N=34)	61.8	11.8	17.6	2.9	2.9	2.9	-	38.1	1.3
	飲食・宿泊サービス業(N=22)	18.2	13.6	40.9	22.7	-	4.5	-	81.7	2.6
	運輸業(N=27)	14.8	18.5	29.6	18.5	7.4	7.4	3.7	85.1	5.4
	情報通信業(N=35)	45.7	34.3	11.4	2.9	2.9	2.9	-	54.4	1.3
その他サービス業(N=180)	51.1	18.3	12.8	6.7	5.6	2.8	2.8	49.0	2.6	
企業規模別	大企業(N=42)	38.1	21.4	11.9	4.8	2.4	16.7	4.8	62.0	8.1
	中小企業(N=566)	46.8	22.3	17.0	6.4	4.6	1.6	1.4	53.3	2.2
	うち小規模企業(N=118)	47.5	27.1	18.6	5.1	1.7	-	-	52.5	1.0

④ 過去3年間の新卒採用のうち離職者の最終学歴 —過去3年以内の離職者のいる企業(165社)—

過去3年間の新卒採用者のうち離職者の最終学歴は、「大学(院)卒」(53.9%)が最も多い。次いで「短期大学、専修学校、高等専門学校卒」(41.2%)、「高等学校卒(普通科)」(18.2%)、「高等学校卒(専門科)」(8.5%)の順となっている。平均人数をみると、「高等学校卒」3.1人が最も多い(図37)。

業種別にみると、「大学(院)卒」は小売業(61.1%)が高く、「短期大学、専修学校、高等専門学校卒」は製造業(50.0%)が、「高等学校卒(普通科)」は卸売業(33.3%)が、「高等学校卒(専門科)」は建設業(22.6%)がそれぞれ高い(表13)。

企業の規模別にみると、「大学(院)卒」「短期大学、専修学校、高等専門学校卒」は大企業(79.2%、50.0%)が、中小企業(49.6%、39.7%)を上回っている(表13)。

※金融・保険・不動産業、飲食・宿泊サービス業、運輸業はサンプル数が10未満と少ないため分析から除外した。

図37 過去3年間の新卒採用のうち離職者の最終学歴

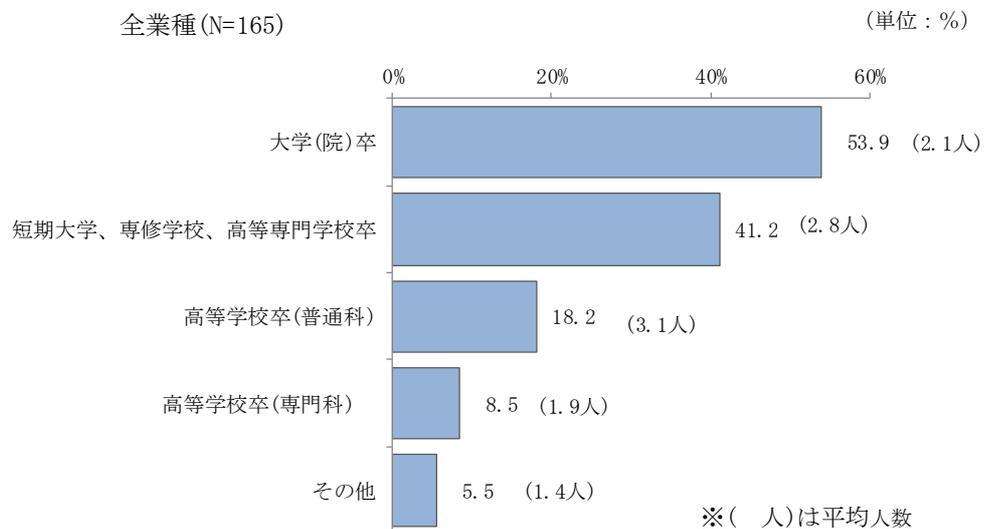


表13 過去3年間の新卒採用のうち離職者の最終学歴(業種別・企業規模別)

(単位:%)

		大学(院)卒	短期大学、 専修学校、 高等専門学 校卒	高等学校卒 (普通科)	高等学校卒 (専門科)	その他
全業種(N=165)		53.9	41.2	18.2	8.5	5.5
業 種 別	建設業(N=31)	41.9	48.4	12.9	22.6	3.2
	製造業(N=16)	31.3	50.0	25.0	6.3	18.8
	卸売業(N=21)	52.4	33.3	33.3	4.8	-
	小売業(N=18)	61.1	44.4	22.2	5.6	11.1
	金融・保険・不動産業(N=6)	83.3	33.3	-	-	-
	飲食・宿泊サービス業(N=4)	50.0	25.0	50.0	-	25.0
	運輸業(N=3)	100.0	33.3	33.3	-	-
	情報通信業(N=21)	57.1	42.9	4.8	-	4.8
	その他サービス業(N=45)	60.0	37.8	15.6	8.9	2.2
企 業 規 模 別	大企業(N=24)	79.2	50.0	16.7	16.7	4.2
	中小企業(N=141)	49.6	39.7	18.4	7.1	5.7
	うち小規模企業(N=10)	50.0	30.0	20.0	-	-

⑤ 近年(過去10年間程度)の正社員定着率の推移 — 全社 (1,022社) —

過去10年間程度の正社員の定着率は「上がっている」(7.6%)と「やや上がっている」(12.1%)を合わせた“上がっている”とする企業は19.7%で、「やや下がっている」(10.2%)と「下がっている」(5.5%)を合わせた“下がっている”とする企業15.7%を上回っている。また「変わっていない」とする企業は60.3%と6割を占める(図38)。

業種別にみると、“上がっている”は運輸業(28.6%)と情報通信業(27.0%)が高く、“下がっている”も運輸業(22.8%)と情報通信業(21.2%)が高い(表14)。

企業の規模別にみると、“上がっている”は大企業(27.5%)が、中小企業(19.3%)を上回っている(表14)

図38 近年(過去10年間程度)の正社員定着率の推移(当てはまるもの1つ)

(単位: %)

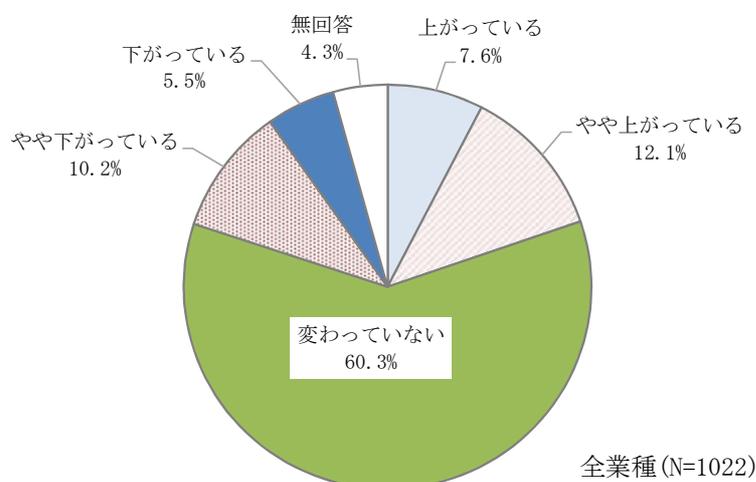


表14 近年(過去10年間程度)の正社員定着率の推移(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		上がっている	やや上がっている	変わっていない	やや下がっている	下がっている	無回答	“上がっている”計	“下がっている”計
全業種 (N=1022)		7.6	12.1	60.3	10.2	5.5	4.3	19.7	15.7
業種別	建設業 (N=158)	8.2	8.9	57.0	8.9	10.8	6.3	17.1	19.7
	製造業 (N=93)	8.6	12.9	62.4	12.9	1.1	2.2	21.5	14.0
	卸売業 (N=147)	8.2	15.0	61.9	9.5	3.4	2.0	23.2	12.9
	小売業 (N=112)	1.8	15.2	67.9	4.5	6.3	4.5	17.0	10.8
	金融・保険・不動産業 (N=81)	11.1	13.6	61.7	7.4	2.5	3.7	24.7	9.9
	飲食・宿泊サービス業 (N=41)	-	12.2	53.7	9.8	9.8	14.6	12.2	19.6
	運輸業 (N=35)	14.3	14.3	42.9	17.1	5.7	5.7	28.6	22.8
	情報通信業 (N=52)	13.5	13.5	50.0	15.4	5.8	1.9	27.0	21.2
	その他サービス業 (N=303)	7.3	10.2	62.0	11.6	5.0	4.0	17.5	16.6
企業規模別	大企業 (N=62)	8.1	19.4	56.5	11.3	1.6	3.2	27.5	12.9
	中小企業 (N=960)	7.6	11.7	60.5	10.1	5.7	4.4	19.3	15.8
	うち小規模企業 (N=344)	4.4	2.6	71.5	6.7	7.0	7.8	7.0	13.7

⑥ 人材の確保や定着について実施している取組 — 全社 (1,022社) —

人材の確保や定着について実施している取組は、第1位「賃金の向上(基本給・ボーナス)」(58.6%)が6割弱を占め最も高い。次いで第2位「労働時間の見直し」(41.1%)、第3位「資格取得支援」(33.2%)、第4位「休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)」(31.4%)で、以上が3割を超える上位項目となっている(図39)。

業種別にみると、「賃金の向上(基本給・ボーナス)」と「雇用の安定化(正社員転換制度の導入など)」は運輸業(77.1%、34.3%)、「資格取得支援」は建設業(58.9%)、「休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)」は金融・保険・不動産業(40.7%)が、それぞれ高い(表15)。

企業の規模別にみると、「賃金の向上(基本給・ボーナス)」は大きな違いはみられないが、他の項目は大企業が中小企業を上回っており、中でも「資格取得支援」「研修制度の充実」「子育て支援」は大企業(53.2%、56.5%、35.5%)が、中小企業(31.9%、16.9%、10.9%)を大きく上回っている(表15)。

図39 人材の確保や定着について実施している取組 (当てはまるもの全て)

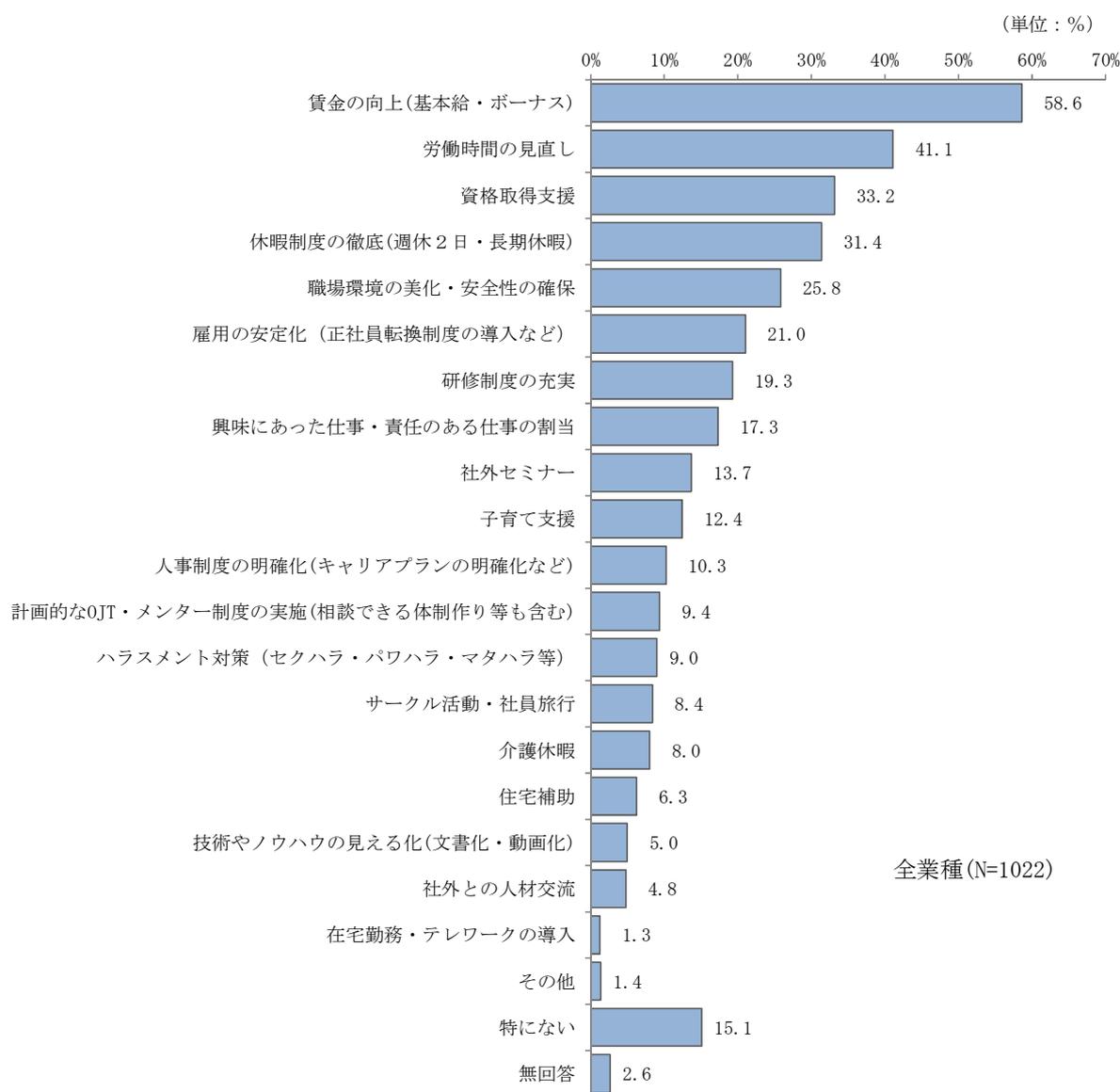


表15 人材の確保や定着について実施している取組_上位10項目 (業種別・企業規模別)

(単位：%)

		賃金の向上(基本給・ボーナス)	労働時間の見直し	資格取得支援	休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)	職場環境の美化・安全性の確保	雇用の安定化(正社員転換制度の導入など)	研修制度の充実	興味にあった仕事・責任のある仕事の割当	社外セミナー	子育て支援
全業種(N=1022)		58.6	41.1	33.2	31.4	25.8	21.0	19.3	17.3	13.7	12.4
業種別	建設業(N=158)	69.0	41.8	58.9	25.9	30.4	19.6	19.0	20.3	8.2	12.7
	製造業(N=93)	60.2	40.9	28.0	29.0	34.4	23.7	19.4	19.4	17.2	10.8
	卸売業(N=147)	68.7	44.2	21.8	36.7	29.3	18.4	17.0	17.7	15.0	11.6
	小売業(N=112)	50.0	46.4	19.6	33.9	17.0	17.9	19.6	13.4	8.9	9.8
	金融・保険・不動産業(N=81)	55.6	30.9	30.9	40.7	22.2	13.6	13.6	13.6	16.0	11.1
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	46.3	41.5	14.6	22.0	17.1	22.0	17.1	4.9	4.9	9.8
	運輸業(N=35)	77.1	45.7	34.3	20.0	28.6	34.3	11.4	-	2.9	8.6
	情報通信業(N=52)	50.0	38.5	34.6	32.7	19.2	25.0	21.2	32.7	28.8	21.2
その他サービス業(N=303)	52.8	39.9	34.7	31.4	25.4	23.1	22.8	18.5	15.8	13.9	
企業規模別	大企業(N=62)	59.7	50.0	53.2	45.2	40.3	29.0	56.5	16.1	24.2	35.5
	中小企業(N=960)	58.5	40.5	31.9	30.5	24.9	20.5	16.9	17.4	13.0	10.9
	うち小規模企業(N=344)	46.2	30.5	23.3	24.4	19.5	10.2	10.2	16.9	6.4	5.2

※全ての項目は、資料編(P-78)に掲載しております。

⑦ 人材の確保や定着で最も効果を上げている取組 — 全社 (1,022 社) —

人材の確保や定着について実施している取組のうち最も効果を上げているのは、「賃金の向上(基本給・ボーナス)」(31.6%) が3割強を占め最も高い。次いで「労働時間の見直し」(9.8%)、「休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)」(6.2%) の順となっている(図40)。

業種別にみると、「賃金の向上(基本給・ボーナス)」は建設業(41.1%)と卸売業(38.8%)、「興味にあった仕事・責任のある仕事の割当」は情報通信業(15.4%)がそれぞれ高い(表16)。

企業の規模別にみると、「賃金の向上(基本給・ボーナス)」は中小企業(31.9%)が大企業(27.4%)を上回っており、逆に「労働時間の見直し」は大企業(16.1%)が中小企業(9.4%)を上回っている(表16)。

図40 人材の確保や定着で最も効果を上げている取組 (当てはまるもの全て)

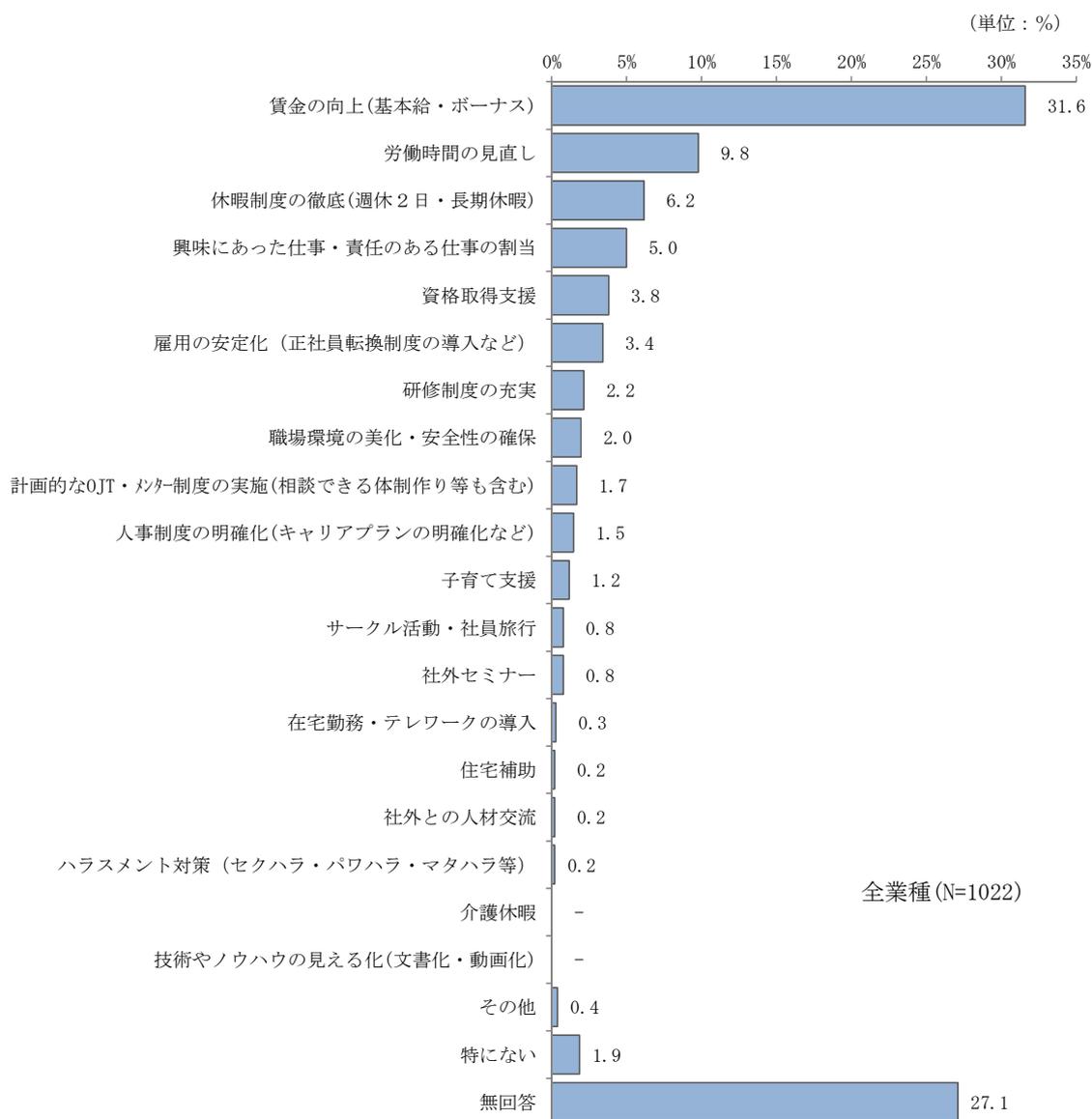


表16 人材の確保や定着で最も効果を上げている取組_上位10項目（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		賃金の向上(基本給・ボーナス)	労働時間の見直し	休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)	興味にあった仕事・責任のある仕事の割当	資格取得支援	雇用の安定化(正社員転換制度の導入など)	研修制度の充実	職場環境の美化・安全性の確保	計画的なOJT・メンター制度の実施(相談できる体制作り等も含む)	人事制度の明確化(キャリアプランの明確化など)
全業種(N=1022)		31.6	9.8	6.2	5.0	3.8	3.4	2.2	2.0	1.7	1.5
業種別	建設業(N=158)	41.1	7.6	3.8	7.0	8.9	4.4	0.6	0.6	1.3	-
	製造業(N=93)	24.7	9.7	10.8	4.3	2.2	5.4	2.2	2.2	3.2	-
	卸売業(N=147)	38.8	10.2	7.5	3.4	-	2.0	2.0	2.0	1.4	4.8
	小売業(N=112)	25.9	14.3	10.7	3.6	1.8	0.9	2.7	0.9	-	1.8
	金融・保険・不動産業(N=81)	28.4	9.9	7.4	2.5	2.5	-	1.2	3.7	1.2	4.9
	飲食・宿泊サービス業(N=41)	24.4	9.8	2.4	-	2.4	7.3	2.4	4.9	-	-
	運輸業(N=35)	34.3	14.3	2.9	-	-	8.6	2.9	-	-	-
	情報通信業(N=52)	28.8	7.7	5.8	15.4	3.8	7.7	1.9	-	5.8	-
	その他サービス業(N=303)	29.4	8.9	4.3	5.6	5.3	3.0	3.0	2.6	2.0	0.7
企業規模別	大企業(N=62)	27.4	16.1	8.1	4.8	3.2	3.2	4.8	1.6	6.5	6.5
	中小企業(N=960)	31.9	9.4	6.0	5.0	3.9	3.4	2.0	2.0	1.4	1.1
	うち小規模企業(N=344)	23.0	9.0	6.1	6.1	3.5	1.5	0.6	1.2	0.3	0.6

※全ての項目は、資料編(P-80)に掲載しております。

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表17 市内の景気

(28年度下期)

問1. (1)28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ

	企業数	上 昇	横ばい	下 降	不 明	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	96 社 9.4 %	627 社 61.4 %	247 社 24.2 %	52 社 5.1 %	▲ 14.8
建設	158 社 100.0 %	13 社 8.2 %	98 社 62.0 %	41 社 25.9 %	6 社 3.8 %	▲ 17.7
製造	93 社 100.0 %	8 社 8.6 %	54 社 58.1 %	27 社 29.0 %	4 社 4.3 %	▲ 20.4
卸売	147 社 100.0 %	13 社 8.8 %	84 社 57.1 %	42 社 28.6 %	8 社 5.4 %	▲ 19.8
小売	112 社 100.0 %	13 社 11.6 %	57 社 50.9 %	37 社 33.0 %	5 社 4.5 %	▲ 21.4
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	9 社 11.1 %	58 社 71.6 %	11 社 13.6 %	3 社 3.7 %	▲ 2.5
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	4 社 9.8 %	22 社 53.7 %	13 社 31.7 %	2 社 4.9 %	▲ 21.9
運輸	35 社 100.0 %	2 社 5.7 %	16 社 45.7 %	12 社 34.3 %	5 社 14.3 %	▲ 28.6
情報通信	52 社 100.0 %	6 社 11.5 %	33 社 63.5 %	8 社 15.4 %	5 社 9.6 %	▲ 3.9
その他サービス	303 社 100.0 %	28 社 9.2 %	205 社 67.7 %	56 社 18.5 %	14 社 4.6 %	▲ 9.3
大企業	62 社 100.0 %	6 社 9.7 %	50 社 80.6 %	4 社 6.5 %	2 社 3.2 %	3.2
中小企業	960 社 100.0 %	90 社 9.4 %	577 社 60.1 %	243 社 25.3 %	50 社 5.2 %	▲ 15.9
うち小規模企業	344 社 100.0 %	24 社 7.0 %	189 社 54.9 %	112 社 32.6 %	19 社 5.5 %	▲ 25.6
市内企業	969 社 100.0 %	90 社 9.3 %	592 社 61.1 %	239 社 24.7 %	48 社 5.0 %	▲ 15.4
大企業	33 社 100.0 %	3 社 9.1 %	29 社 87.9 %	1 社 3.0 %	0 社 0.0 %	6.1
中小企業	936 社 100.0 %	87 社 9.3 %	563 社 60.1 %	238 社 25.4 %	48 社 5.1 %	▲ 16.1
うち小規模企業	343 社 100.0 %	24 社 7.0 %	189 社 55.1 %	112 社 32.7 %	18 社 5.2 %	▲ 25.7
市外企業	53 社 100.0 %	6 社 11.3 %	35 社 66.0 %	8 社 15.1 %	4 社 7.5 %	▲ 3.8
大企業	29 社 100.0 %	3 社 10.3 %	21 社 72.4 %	3 社 10.3 %	2 社 6.9 %	0.0
中小企業	24 社 100.0 %	3 社 12.5 %	14 社 58.3 %	5 社 20.8 %	2 社 8.3 %	▲ 8.3
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 市内の景気

(29年度上期)

～見通し～

(2)29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	111 社 10.9 %	609 社 59.6 %	180 社 17.6 %	122 社 11.9 %	▲ 6.7
建設	158 社 100.0 %	18 社 11.4 %	91 社 57.6 %	27 社 17.1 %	22 社 13.9 %	▲ 5.7
製造	93 社 100.0 %	14 社 15.1 %	53 社 57.0 %	18 社 19.4 %	8 社 8.6 %	▲ 4.3
卸売	147 社 100.0 %	18 社 12.2 %	90 社 61.2 %	28 社 19.0 %	11 社 7.5 %	▲ 6.8
小売	112 社 100.0 %	11 社 9.8 %	65 社 58.0 %	25 社 22.3 %	11 社 9.8 %	▲ 12.5
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	9 社 11.1 %	55 社 67.9 %	8 社 9.9 %	9 社 11.1 %	1.2
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	8 社 19.5 %	17 社 41.5 %	8 社 19.5 %	8 社 19.5 %	0.0
運輸	35 社 100.0 %	4 社 11.4 %	13 社 37.1 %	11 社 31.4 %	7 社 20.0 %	▲ 20.0
情報通信	52 社 100.0 %	2 社 3.8 %	32 社 61.5 %	9 社 17.3 %	9 社 17.3 %	▲ 13.5
その他サービス	303 社 100.0 %	27 社 8.9 %	193 社 63.7 %	46 社 15.2 %	37 社 12.2 %	▲ 6.3
大企業	62 社 100.0 %	9 社 14.5 %	43 社 69.4 %	6 社 9.7 %	4 社 6.5 %	4.8
中小企業	960 社 100.0 %	102 社 10.6 %	566 社 59.0 %	174 社 18.1 %	118 社 12.3 %	▲ 7.5
うち小規模企業	344 社 100.0 %	40 社 11.6 %	179 社 52.0 %	78 社 22.7 %	47 社 13.7 %	▲ 11.1
市内企業	969 社 100.0 %	100 社 10.3 %	575 社 59.3 %	176 社 18.2 %	118 社 12.2 %	▲ 7.9
大企業	33 社 100.0 %	2 社 6.1 %	27 社 81.8 %	2 社 6.1 %	2 社 6.1 %	0.0
中小企業	936 社 100.0 %	98 社 10.5 %	548 社 58.5 %	174 社 18.6 %	116 社 12.4 %	▲ 8.1
うち小規模企業	343 社 100.0 %	40 社 11.7 %	179 社 52.2 %	78 社 22.7 %	46 社 13.4 %	▲ 11.0
市外企業	53 社 100.0 %	11 社 20.8 %	34 社 64.2 %	4 社 7.5 %	4 社 7.5 %	13.3
大企業	29 社 100.0 %	7 社 24.1 %	16 社 55.2 %	4 社 13.8 %	2 社 6.9 %	10.3
中小企業	24 社 100.0 %	4 社 16.7 %	18 社 75.0 %	0 社 0.0 %	2 社 8.3 %	16.7
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 業界の景気

(28年度下期)

問2. (1)28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ

	企業数	上 昇	横ばい	下 降	不 明	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	123 社 12.0 %	545 社 53.3 %	315 社 30.8 %	39 社 3.8 %	▲ 18.8
建設	158 社 100.0 %	15 社 9.5 %	98 社 62.0 %	42 社 26.6 %	3 社 1.9 %	▲ 17.1
製造	93 社 100.0 %	8 社 8.6 %	47 社 50.5 %	34 社 36.6 %	4 社 4.3 %	▲ 28.0
卸売	147 社 100.0 %	15 社 10.2 %	74 社 50.3 %	56 社 38.1 %	2 社 1.4 %	▲ 27.9
小売	112 社 100.0 %	14 社 12.5 %	49 社 43.8 %	45 社 40.2 %	4 社 3.6 %	▲ 27.7
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	15 社 18.5 %	50 社 61.7 %	13 社 16.0 %	3 社 3.7 %	2.5
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	8 社 19.5 %	14 社 34.1 %	15 社 36.6 %	4 社 9.8 %	▲ 17.1
運輸	35 社 100.0 %	5 社 14.3 %	14 社 40.0 %	14 社 40.0 %	2 社 5.7 %	▲ 25.7
情報通信	52 社 100.0 %	10 社 19.2 %	31 社 59.6 %	6 社 11.5 %	5 社 9.6 %	7.7
その他サービス	303 社 100.0 %	33 社 10.9 %	168 社 55.4 %	90 社 29.7 %	12 社 4.0 %	▲ 18.8
大企業	62 社 100.0 %	12 社 19.4 %	42 社 67.7 %	6 社 9.7 %	2 社 3.2 %	9.7
中小企業	960 社 100.0 %	111 社 11.6 %	503 社 52.4 %	309 社 32.2 %	37 社 3.9 %	▲ 20.6
うち小規模企業	344 社 100.0 %	26 社 7.6 %	167 社 48.5 %	134 社 39.0 %	17 社 4.9 %	▲ 31.4
市内企業	969 社 100.0 %	111 社 11.5 %	518 社 53.5 %	302 社 31.2 %	38 社 3.9 %	▲ 19.7
大企業	33 社 100.0 %	4 社 12.1 %	25 社 75.8 %	2 社 6.1 %	2 社 6.1 %	6.0
中小企業	936 社 100.0 %	107 社 11.4 %	493 社 52.7 %	300 社 32.1 %	36 社 3.8 %	▲ 20.7
うち小規模企業	343 社 100.0 %	26 社 7.6 %	167 社 48.7 %	133 社 38.8 %	17 社 5.0 %	▲ 31.2
市外企業	53 社 100.0 %	12 社 22.6 %	27 社 50.9 %	13 社 24.5 %	1 社 1.9 %	▲ 1.9
大企業	29 社 100.0 %	8 社 27.6 %	17 社 58.6 %	4 社 13.8 %	0 社 0.0 %	13.8
中小企業	24 社 100.0 %	4 社 16.7 %	10 社 41.7 %	9 社 37.5 %	1 社 4.2 %	▲ 20.8
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 業界の景気

(29年度上期)

～見通し～

(2)29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	1022社 100.0%	125社 12.2%	535社 52.3%	253社 24.8%	109社 10.7%	▲ 12.6
建設	158社 100.0%	24社 15.2%	85社 53.8%	30社 19.0%	19社 12.0%	▲ 3.8
製造	93社 100.0%	15社 16.1%	47社 50.5%	18社 19.4%	13社 14.0%	▲ 3.3
卸売	147社 100.0%	15社 10.2%	83社 56.5%	42社 28.6%	7社 4.8%	▲ 18.4
小売	112社 100.0%	10社 8.9%	51社 45.5%	38社 33.9%	13社 11.6%	▲ 25.0
金融・保険・不動産	81社 100.0%	11社 13.6%	51社 63.0%	12社 14.8%	7社 8.6%	▲ 1.2
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	7社 17.1%	13社 31.7%	11社 26.8%	10社 24.4%	▲ 9.7
運輸	35社 100.0%	4社 11.4%	15社 42.9%	13社 37.1%	3社 8.6%	▲ 25.7
情報通信	52社 100.0%	8社 15.4%	30社 57.7%	6社 11.5%	8社 15.4%	3.9
その他サービス	303社 100.0%	31社 10.2%	160社 52.8%	83社 27.4%	29社 9.6%	▲ 17.2
大企業	62社 100.0%	13社 21.0%	36社 58.1%	9社 14.5%	4社 6.5%	6.5
中小企業	960社 100.0%	112社 11.7%	499社 52.0%	244社 25.4%	105社 10.9%	▲ 13.7
うち小規模企業	344社 100.0%	33社 9.6%	167社 48.5%	98社 28.5%	46社 13.4%	▲ 18.9
市内企業	969社 100.0%	111社 11.5%	507社 52.3%	245社 25.3%	106社 10.9%	▲ 13.8
大企業	33社 100.0%	4社 12.1%	23社 69.7%	3社 9.1%	3社 9.1%	3.0
中小企業	936社 100.0%	107社 11.4%	484社 51.7%	242社 25.9%	103社 11.0%	▲ 14.5
うち小規模企業	343社 100.0%	33社 9.6%	167社 48.7%	98社 28.6%	45社 13.1%	▲ 19.0
市外企業	53社 100.0%	14社 26.4%	28社 52.8%	8社 15.1%	3社 5.7%	11.3
大企業	29社 100.0%	9社 31.0%	13社 44.8%	6社 20.7%	1社 3.4%	10.3
中小企業	24社 100.0%	5社 20.8%	15社 62.5%	2社 8.3%	2社 8.3%	12.5
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 経営状況

(28年度下期)

問3. (1)28年度下期(28年10月～29年3月)の貴社の経営は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1022社 100.0%	68社 6.7%	231社 22.6%	443社 43.3%	223社 21.8%	56社 5.5%	1社 0.1%	2.0
建設	158社 100.0%	13社 8.2%	44社 27.8%	73社 46.2%	21社 13.3%	7社 4.4%	0社 0.0%	18.4
製造	93社 100.0%	9社 9.7%	21社 22.6%	37社 39.8%	22社 23.7%	4社 4.3%	0社 0.0%	4.3
卸売	147社 100.0%	7社 4.8%	34社 23.1%	56社 38.1%	41社 27.9%	9社 6.1%	0社 0.0%	▲ 6.1
小売	112社 100.0%	6社 5.4%	19社 17.0%	45社 40.2%	34社 30.4%	8社 7.1%	0社 0.0%	▲ 15.2
金融・保険・不動産	81社 100.0%	5社 6.2%	19社 23.5%	45社 55.6%	11社 13.6%	1社 1.2%	0社 0.0%	14.8
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	3社 7.3%	6社 14.6%	15社 36.6%	13社 31.7%	4社 9.8%	0社 0.0%	▲ 19.5
運輸	35社 100.0%	1社 2.9%	7社 20.0%	17社 48.6%	9社 25.7%	1社 2.9%	0社 0.0%	▲ 5.7
情報通信	52社 100.0%	4社 7.7%	17社 32.7%	24社 46.2%	7社 13.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	26.9
その他サービス	303社 100.0%	20社 6.6%	64社 21.1%	131社 43.2%	65社 21.5%	22社 7.3%	1社 0.3%	▲ 1.0
大企業	62社 100.0%	5社 8.1%	9社 14.5%	36社 58.1%	12社 19.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	3.2
中小企業	960社 100.0%	63社 6.6%	222社 23.1%	407社 42.4%	211社 22.0%	56社 5.8%	1社 0.1%	1.9
うち小規模企業	344社 100.0%	20社 5.8%	62社 18.0%	152社 44.2%	80社 23.3%	29社 8.4%	1社 0.3%	▲ 7.9
市内企業	969社 100.0%	62社 6.4%	221社 22.8%	420社 43.3%	211社 21.8%	54社 5.6%	1社 0.1%	1.9
大企業	33社 100.0%	1社 3.0%	3社 9.1%	25社 75.8%	4社 12.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
中小企業	936社 100.0%	61社 6.5%	218社 23.3%	395社 42.2%	207社 22.1%	54社 5.8%	1社 0.1%	1.9
うち小規模企業	343社 100.0%	20社 5.8%	62社 18.1%	152社 44.3%	80社 23.3%	28社 8.2%	1社 0.3%	▲ 7.6
市外企業	53社 100.0%	6社 11.3%	10社 18.9%	23社 43.4%	12社 22.6%	2社 3.8%	0社 0.0%	3.8
大企業	29社 100.0%	4社 13.8%	6社 20.7%	11社 37.9%	8社 27.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	6.9
中小企業	24社 100.0%	2社 8.3%	4社 16.7%	12社 50.0%	4社 16.7%	2社 8.3%	0社 0.0%	0.0
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 経営状況

(29年度上期)

～見通し～

(2)29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の経営は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	58 社 5.7 %	211 社 20.6 %	521 社 51.0 %	181 社 17.7 %	50 社 4.9 %	1 社 0.1 %	3.7
建設	158 社 100.0 %	4 社 2.5 %	38 社 24.1 %	87 社 55.1 %	21 社 13.3 %	8 社 5.1 %	0 社 0.0 %	8.2
製造	93 社 100.0 %	11 社 11.8 %	19 社 20.4 %	45 社 48.4 %	15 社 16.1 %	3 社 3.2 %	0 社 0.0 %	12.9
卸売	147 社 100.0 %	8 社 5.4 %	33 社 22.4 %	72 社 49.0 %	30 社 20.4 %	4 社 2.7 %	0 社 0.0 %	4.8
小売	112 社 100.0 %	8 社 7.1 %	23 社 20.5 %	53 社 47.3 %	21 社 18.8 %	7 社 6.3 %	0 社 0.0 %	2.7
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	7 社 8.6 %	12 社 14.8 %	45 社 55.6 %	15 社 18.5 %	2 社 2.5 %	0 社 0.0 %	2.5
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	5 社 12.2 %	7 社 17.1 %	15 社 36.6 %	9 社 22.0 %	5 社 12.2 %	0 社 0.0 %	▲ 4.8
運輸	35 社 100.0 %	2 社 5.7 %	5 社 14.3 %	17 社 48.6 %	10 社 28.6 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %	▲ 11.4
情報通信	52 社 100.0 %	1 社 1.9 %	13 社 25.0 %	31 社 59.6 %	6 社 11.5 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	13.4
その他サービス	283 社 100.0 %	12 社 4.2 %	61 社 21.6 %	156 社 55.1 %	54 社 19.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	6.7
大企業	62 社 100.0 %	6 社 9.7 %	9 社 14.5 %	39 社 62.9 %	7 社 11.3 %	1 社 1.6 %	0 社 0.0 %	11.3
中小企業	960 社 100.0 %	52 社 5.4 %	202 社 21.0 %	482 社 50.2 %	174 社 18.1 %	49 社 5.1 %	1 社 0.1 %	3.3
うち小規模企業	344 社 100.0 %	17 社 4.9 %	64 社 18.6 %	161 社 46.8 %	74 社 21.5 %	27 社 7.8 %	1 社 0.3 %	▲ 5.9
市内企業	969 社 100.0 %	51 社 5.3 %	203 社 20.9 %	492 社 50.8 %	174 社 18.0 %	48 社 5.0 %	1 社 0.1 %	3.3
大企業	33 社 100.0 %	2 社 6.1 %	4 社 12.1 %	25 社 75.8 %	2 社 6.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	12.1
中小企業	936 社 100.0 %	49 社 5.2 %	199 社 21.3 %	467 社 49.9 %	172 社 18.4 %	48 社 5.1 %	1 社 0.1 %	3.0
うち小規模企業	343 社 100.0 %	17 社 5.0 %	64 社 18.7 %	161 社 46.9 %	73 社 21.3 %	27 社 7.9 %	1 社 0.3 %	▲ 5.6
市外企業	53 社 100.0 %	7 社 13.2 %	8 社 15.1 %	29 社 54.7 %	7 社 13.2 %	2 社 3.8 %	0 社 0.0 %	11.3
大企業	29 社 100.0 %	4 社 13.8 %	5 社 17.2 %	14 社 48.3 %	5 社 17.2 %	1 社 3.4 %	0 社 0.0 %	10.3
中小企業	24 社 100.0 %	3 社 12.5 %	3 社 12.5 %	15 社 62.5 %	2 社 8.3 %	1 社 4.2 %	0 社 0.0 %	12.5
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 売上（生産）高

(28年度下期)

問4. (1)28年度下期（28年10月～29年3月）は、前年度同期（27年10月～28年3月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	259 社 25.3 %	436 社 42.7 %	318 社 31.1 %	9 社 0.9 %	▲ 5.8
建設	158 社 100.0 %	41 社 25.9 %	64 社 40.5 %	53 社 33.5 %	0 社 0.0 %	▲ 7.6
製造	93 社 100.0 %	20 社 21.5 %	42 社 45.2 %	31 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 11.8
卸売	147 社 100.0 %	40 社 27.2 %	61 社 41.5 %	46 社 31.3 %	0 社 0.0 %	▲ 4.1
小売	112 社 100.0 %	23 社 20.5 %	41 社 36.6 %	47 社 42.0 %	1 社 0.9 %	▲ 21.5
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	20 社 24.7 %	45 社 55.6 %	15 社 18.5 %	1 社 1.2 %	6.2
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	13 社 31.7 %	11 社 26.8 %	16 社 39.0 %	1 社 2.4 %	▲ 7.3
運輸	35 社 100.0 %	10 社 28.6 %	11 社 31.4 %	13 社 37.1 %	1 社 2.9 %	▲ 8.5
情報通信	52 社 100.0 %	15 社 28.8 %	28 社 53.8 %	9 社 17.3 %	0 社 0.0 %	11.5
その他サービス	303 社 100.0 %	77 社 25.4 %	133 社 43.9 %	88 社 29.0 %	5 社 1.7 %	▲ 3.6
大企業	62 社 100.0 %	20 社 32.3 %	26 社 41.9 %	15 社 24.2 %	1 社 1.6 %	8.1
中小企業	960 社 100.0 %	239 社 24.9 %	410 社 42.7 %	303 社 31.6 %	8 社 0.8 %	▲ 6.7
うち小規模企業	344 社 100.0 %	68 社 19.8 %	144 社 41.9 %	128 社 37.2 %	4 社 1.2 %	▲ 17.4
市内企業	969 社 100.0 %	243 社 25.1 %	417 社 43.0 %	301 社 31.1 %	8 社 0.8 %	▲ 6.0
大企業	33 社 100.0 %	10 社 30.3 %	19 社 57.6 %	4 社 12.1 %	0 社 0.0 %	18.2
中小企業	936 社 100.0 %	233 社 24.9 %	398 社 42.5 %	297 社 31.7 %	8 社 0.9 %	▲ 6.8
うち小規模企業	343 社 100.0 %	68 社 19.8 %	144 社 42.0 %	127 社 37.0 %	4 社 1.2 %	▲ 17.2
市外企業	53 社 100.0 %	16 社 30.2 %	19 社 35.8 %	17 社 32.1 %	1 社 1.9 %	▲ 1.9
大企業	29 社 100.0 %	10 社 34.5 %	7 社 24.1 %	11 社 37.9 %	1 社 3.4 %	▲ 3.4
中小企業	24 社 100.0 %	6 社 25.0 %	12 社 50.0 %	6 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0.0
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 売上（生産）高

(29年度上期)

～見直し～

(2)29年度上期（29年4月～29年9月）の貴社の経営は、前年度同期（28年4月～28年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	192 社 18.8 %	572 社 56.0 %	244 社 23.9 %	14 社 1.4 %	▲ 5.1
建設	158 社 100.0 %	32 社 20.3 %	85 社 53.8 %	40 社 25.3 %	1 社 0.6 %	▲ 5.0
製造	93 社 100.0 %	21 社 22.6 %	48 社 51.6 %	23 社 24.7 %	1 社 1.1 %	▲ 2.1
卸売	147 社 100.0 %	27 社 18.4 %	89 社 60.5 %	31 社 21.1 %	0 社 0.0 %	▲ 2.7
小売	112 社 100.0 %	17 社 15.2 %	65 社 58.0 %	29 社 25.9 %	1 社 0.9 %	▲ 10.7
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	15 社 18.5 %	49 社 60.5 %	16 社 19.8 %	1 社 1.2 %	▲ 1.3
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	12 社 29.3 %	15 社 36.6 %	13 社 31.7 %	1 社 2.4 %	▲ 2.4
運輸	35 社 100.0 %	9 社 25.7 %	15 社 42.9 %	10 社 28.6 %	1 社 2.9 %	▲ 2.9
情報通信	52 社 100.0 %	7 社 13.5 %	37 社 71.2 %	7 社 13.5 %	1 社 1.9 %	0.0
その他サービス	303 社 100.0 %	52 社 17.2 %	169 社 55.8 %	75 社 24.8 %	7 社 2.3 %	▲ 7.6
大企業	62 社 100.0 %	12 社 19.4 %	35 社 56.5 %	12 社 19.4 %	3 社 4.8 %	0.0
中小企業	960 社 100.0 %	180 社 18.8 %	537 社 55.9 %	232 社 24.2 %	11 社 1.1 %	▲ 5.4
うち小規模企業	344 社 100.0 %	58 社 16.9 %	176 社 51.2 %	104 社 30.2 %	6 社 1.7 %	▲ 13.3
市内企業	969 社 100.0 %	180 社 18.6 %	544 社 56.1 %	233 社 24.0 %	12 社 1.2 %	▲ 5.4
大企業	33 社 100.0 %	5 社 15.2 %	23 社 69.7 %	4 社 12.1 %	1 社 3.0 %	3.1
中小企業	936 社 100.0 %	175 社 18.7 %	521 社 55.7 %	229 社 24.5 %	11 社 1.2 %	▲ 5.8
うち小規模企業	343 社 100.0 %	58 社 16.9 %	175 社 51.0 %	104 社 30.3 %	6 社 1.7 %	▲ 13.4
市外企業	53 社 100.0 %	12 社 22.6 %	28 社 52.8 %	11 社 20.8 %	2 社 3.8 %	1.8
大企業	29 社 100.0 %	7 社 24.1 %	12 社 41.4 %	8 社 27.6 %	2 社 6.9 %	▲ 3.5
中小企業	24 社 100.0 %	5 社 20.8 %	16 社 66.7 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %	8.3
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 経常利益

(28年度下期)

問5. (1)28年度下期(28年10月～29年3月)は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	268 社 26.2 %	409 社 40.0 %	335 社 32.8 %	10 社 1.0 %	▲ 6.6
建設	158 社 100.0 %	52 社 32.9 %	57 社 36.1 %	49 社 31.0 %	0 社 0.0 %	1.9
製造	93 社 100.0 %	27 社 29.0 %	33 社 35.5 %	33 社 35.5 %	0 社 0.0 %	▲ 6.5
卸売	147 社 100.0 %	40 社 27.2 %	60 社 40.8 %	47 社 32.0 %	0 社 0.0 %	▲ 4.8
小売	112 社 100.0 %	17 社 15.2 %	42 社 37.5 %	52 社 46.4 %	1 社 0.9 %	▲ 31.2
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	23 社 28.4 %	43 社 53.1 %	14 社 17.3 %	1 社 1.2 %	11.1
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	10 社 24.4 %	12 社 29.3 %	18 社 43.9 %	1 社 2.4 %	▲ 19.5
運輸	35 社 100.0 %	8 社 22.9 %	13 社 37.1 %	13 社 37.1 %	1 社 2.9 %	▲ 14.2
情報通信	52 社 100.0 %	17 社 32.7 %	26 社 50.0 %	9 社 17.3 %	0 社 0.0 %	15.4
その他サービス	303 社 100.0 %	74 社 24.4 %	123 社 40.6 %	100 社 33.0 %	6 社 2.0 %	▲ 8.6
大企業	62 社 100.0 %	14 社 22.6 %	30 社 48.4 %	17 社 27.4 %	1 社 1.6 %	▲ 4.8
中小企業	960 社 100.0 %	254 社 26.5 %	379 社 39.5 %	318 社 33.1 %	9 社 0.9 %	▲ 6.6
うち小規模企業	344 社 100.0 %	72 社 20.9 %	136 社 39.5 %	131 社 38.1 %	5 社 1.5 %	▲ 17.2
市内企業	969 社 100.0 %	254 社 26.2 %	386 社 39.8 %	320 社 33.0 %	9 社 0.9 %	▲ 6.8
大企業	33 社 100.0 %	5 社 15.2 %	17 社 51.5 %	11 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 18.1
中小企業	936 社 100.0 %	249 社 26.6 %	369 社 39.4 %	309 社 33.0 %	9 社 1.0 %	▲ 6.4
うち小規模企業	343 社 100.0 %	72 社 21.0 %	136 社 39.7 %	130 社 37.9 %	5 社 1.5 %	▲ 16.9
市外企業	53 社 100.0 %	14 社 26.4 %	23 社 43.4 %	15 社 28.3 %	1 社 1.9 %	▲ 1.9
大企業	29 社 100.0 %	9 社 31.0 %	13 社 44.8 %	6 社 20.7 %	1 社 3.4 %	10.3
中小企業	24 社 100.0 %	5 社 20.8 %	10 社 41.7 %	9 社 37.5 %	0 社 0.0 %	▲ 16.7
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	▲ 100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 経常利益

(29年度上期)

～見通し～

(2)29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の経営は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	175 社 17.1 %	551 社 53.9 %	284 社 27.8 %	12 社 1.2 %	▲ 10.7
建設	158 社 100.0 %	24 社 15.2 %	91 社 57.6 %	43 社 27.2 %	0 社 0.0 %	▲ 12.0
製造	93 社 100.0 %	21 社 22.6 %	47 社 50.5 %	24 社 25.8 %	1 社 1.1 %	▲ 3.2
卸売	147 社 100.0 %	31 社 21.1 %	78 社 53.1 %	38 社 25.9 %	0 社 0.0 %	▲ 4.8
小売	112 社 100.0 %	18 社 16.1 %	54 社 48.2 %	39 社 34.8 %	1 社 0.9 %	▲ 18.7
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	15 社 18.5 %	50 社 61.7 %	15 社 18.5 %	1 社 1.2 %	0.0
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	6 社 14.6 %	17 社 41.5 %	17 社 41.5 %	1 社 2.4 %	▲ 26.9
運輸	35 社 100.0 %	8 社 22.9 %	12 社 34.3 %	14 社 40.0 %	1 社 2.9 %	▲ 17.1
情報通信	52 社 100.0 %	9 社 17.3 %	34 社 65.4 %	8 社 15.4 %	1 社 1.9 %	1.9
その他サービス	303 社 100.0 %	43 社 14.2 %	168 社 55.4 %	86 社 28.4 %	6 社 2.0 %	▲ 14.2
大企業	62 社 100.0 %	10 社 16.1 %	39 社 62.9 %	10 社 16.1 %	3 社 4.8 %	0.0
中小企業	960 社 100.0 %	165 社 17.2 %	512 社 53.3 %	274 社 28.5 %	9 社 0.9 %	▲ 11.3
うち小規模企業	344 社 100.0 %	52 社 15.1 %	167 社 48.5 %	120 社 34.9 %	5 社 1.5 %	▲ 19.8
市内企業	969 社 100.0 %	164 社 16.9 %	517 社 53.4 %	278 社 28.7 %	10 社 1.0 %	▲ 11.8
大企業	33 社 100.0 %	4 社 12.1 %	21 社 63.6 %	7 社 21.2 %	1 社 3.0 %	▲ 9.1
中小企業	936 社 100.0 %	160 社 17.1 %	496 社 53.0 %	271 社 29.0 %	9 社 1.0 %	▲ 11.9
うち小規模企業	343 社 100.0 %	52 社 15.2 %	166 社 48.4 %	120 社 35.0 %	5 社 1.5 %	▲ 19.8
市外企業	53 社 100.0 %	11 社 20.8 %	34 社 64.2 %	6 社 11.3 %	2 社 3.8 %	9.5
大企業	29 社 100.0 %	6 社 20.7 %	18 社 62.1 %	3 社 10.3 %	2 社 6.9 %	10.4
中小企業	24 社 100.0 %	5 社 20.8 %	16 社 66.7 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %	8.3
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 売上高と経常利益

(28年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1)28年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1)28年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,012社 100.0% (100.0%)	259社 25.6% (25.0%)	435社 43.0% (38.6%)	318社 31.4% (36.3%)	0社 0.0% (0.1%)
	増加	268社 26.5% (24.6%)	190社 18.8% (16.8%)	59社 5.8% (3.6%)	19社 1.9% (1.0%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	409社 40.4% (39.8%)	47社 4.6% (6.5%)	303社 29.9% (28.2%)	59社 5.8% (6.4%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	335社 85.5% (35.6%)	22社 2.2% (1.7%)	73社 28.2% (6.9%)	240社 55.2% (27.3%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=2) は数表から割愛した

表28 経常利益（今期と来期の比較）

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1)28年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)29年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		28年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
29年度上期 経常利益	計	1,010社 100.0% (100.0%)	268社 26.5% (21.4%)	408社 40.4% (41.1%)	334社 33.1% (37.5%)	0社 0.0% (0.0%)
	増加	175社 17.3% (24.6%)	103社 10.2% (10.7%)	37社 3.7% (3.0%)	35社 3.5% (2.3%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	551社 54.6% (40.0%)	129社 12.8% (8.6%)	323社 32.0% (32.8%)	99社 9.8% (8.8%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	284社 28.1% (36.0%)	36社 3.6% (2.1%)	48社 4.8% (5.3%)	200社 19.8% (26.3%)	0社 0.0% (0.0%)

表29 設備投資（過去1年間）

(28年2月～29年1月)

問6. (1)これまでの1年間（28年2月～29年1月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1022 社 100.0 %	407 社 39.8 %	599 社 58.6 %	16 社 1.6 %	39.8 %
建設	158 社 100.0 %	54 社 34.2 %	103 社 65.2 %	1 社 0.6 %	34.2 %
製造	93 社 100.0 %	53 社 57.0 %	40 社 43.0 %	0 社 0.0 %	57.0 %
卸売	147 社 100.0 %	47 社 32.0 %	99 社 67.3 %	1 社 0.7 %	32.0 %
小売	112 社 100.0 %	39 社 34.8 %	71 社 63.4 %	2 社 1.8 %	34.8 %
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	39 社 48.1 %	39 社 48.1 %	3 社 3.7 %	48.1 %
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	17 社 41.5 %	23 社 56.1 %	1 社 2.4 %	41.5 %
運輸	35 社 100.0 %	17 社 48.6 %	17 社 48.6 %	1 社 2.9 %	48.6 %
情報通信	52 社 100.0 %	21 社 40.4 %	31 社 59.6 %	0 社 0.0 %	40.4 %
その他サービス	303 社 100.0 %	120 社 39.6 %	176 社 58.1 %	7 社 2.3 %	39.6 %
大企業	62 社 100.0 %	41 社 66.1 %	19 社 30.6 %	2 社 3.2 %	66.1 %
中小企業	960 社 100.0 %	366 社 38.1 %	580 社 60.4 %	14 社 1.5 %	38.1 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	84 社 24.4 %	254 社 73.8 %	6 社 1.7 %	24.4 %
市内企業	969 社 100.0 %	380 社 39.2 %	575 社 59.3 %	14 社 1.4 %	39.2 %
大企業	33 社 100.0 %	28 社 84.8 %	5 社 15.2 %	0 社 0.0 %	84.8 %
中小企業	936 社 100.0 %	352 社 37.6 %	570 社 60.9 %	14 社 1.5 %	37.6 %
うち小規模企業	343 社 100.0 %	84 社 24.5 %	253 社 73.8 %	6 社 1.7 %	24.5 %
市外企業	53 社 100.0 %	27 社 50.9 %	24 社 45.3 %	2 社 3.8 %	50.9 %
大企業	29 社 100.0 %	13 社 44.8 %	14 社 48.3 %	2 社 6.9 %	44.8 %
中小企業	24 社 100.0 %	14 社 58.3 %	10 社 41.7 %	0 社 0.0 %	58.3 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 設備投資（過去1年間）の理由

(28年2月～29年1月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	407社 100.0%	271社 66.6%	61社 15.0%	17社 4.2%	11社 2.7%	25社 6.1%	22社 5.4%	0社 0.0%
建設	54社 100.0%	40社 74.1%	9社 16.7%	2社 3.7%	0社 0.0%	2社 3.7%	1社 1.9%	0社 0.0%
製造	53社 100.0%	33社 62.3%	9社 17.0%	3社 5.7%	2社 3.8%	5社 9.4%	1社 1.9%	0社 0.0%
卸売	47社 100.0%	29社 61.7%	6社 12.8%	2社 4.3%	2社 4.3%	6社 12.8%	2社 4.3%	0社 0.0%
小売	39社 100.0%	27社 69.2%	8社 20.5%	1社 2.6%	1社 2.6%	1社 2.6%	1社 2.6%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	39社 100.0%	23社 59.0%	8社 20.5%	1社 2.6%	0社 0.0%	2社 5.1%	5社 12.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	17社 100.0%	12社 70.6%	3社 17.6%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	17社 100.0%	14社 82.4%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%
情報通信	21社 100.0%	14社 66.7%	3社 14.3%	0社 0.0%	3社 14.3%	0社 0.0%	1社 4.8%	0社 0.0%
その他サービス	120社 100.0%	79社 65.8%	13社 10.8%	6社 5.0%	3社 2.5%	9社 7.5%	10社 8.3%	0社 0.0%
大企業	41社 100.0%	30社 73.2%	4社 9.8%	2社 4.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 12.2%	0社 0.0%
中小企業	366社 100.0%	241社 65.8%	57社 15.6%	15社 4.1%	11社 3.0%	25社 6.8%	17社 4.6%	0社 0.0%
うち小規模企業	84社 100.0%	53社 63.1%	11社 13.1%	6社 7.1%	3社 3.6%	6社 7.1%	5社 6.0%	0社 0.0%
市内企業	380社 100.0%	255社 67.1%	56社 14.7%	15社 3.9%	9社 2.4%	25社 6.6%	20社 5.3%	0社 0.0%
大企業	28社 100.0%	23社 82.1%	1社 3.6%	1社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 10.7%	0社 0.0%
中小企業	352社 100.0%	232社 65.9%	55社 15.6%	14社 4.0%	9社 2.6%	25社 7.1%	17社 4.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	84社 100.0%	53社 63.1%	11社 13.1%	6社 7.1%	3社 3.6%	6社 7.1%	5社 6.0%	0社 0.0%
市外企業	27社 100.0%	16社 59.3%	5社 18.5%	2社 7.4%	2社 7.4%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%
大企業	13社 100.0%	7社 53.8%	3社 23.1%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 15.4%	0社 0.0%
中小企業	14社 100.0%	9社 64.3%	2社 14.3%	1社 7.1%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 設備投資（今後1年間）

(29年2月～30年1月)

～見通し～

(3)今後1年間（29年2月～30年1月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	1022 社 100.0 %	403 社 39.4 %	594 社 58.1 %	25 社 2.4 %	39.4 %
建設	158 社 100.0 %	55 社 34.8 %	101 社 63.9 %	2 社 1.3 %	34.8 %
製造	93 社 100.0 %	53 社 57.0 %	39 社 41.9 %	1 社 1.1 %	57.0 %
卸売	147 社 100.0 %	45 社 30.6 %	100 社 68.0 %	2 社 1.4 %	30.6 %
小売	112 社 100.0 %	49 社 43.8 %	59 社 52.7 %	4 社 3.6 %	43.8 %
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	30 社 37.0 %	49 社 60.5 %	2 社 2.5 %	37.0 %
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	18 社 43.9 %	21 社 51.2 %	2 社 4.9 %	43.9 %
運輸	35 社 100.0 %	18 社 51.4 %	15 社 42.9 %	2 社 5.7 %	51.4 %
情報通信	52 社 100.0 %	23 社 44.2 %	29 社 55.8 %	0 社 0.0 %	44.2 %
その他サービス	303 社 100.0 %	112 社 37.0 %	181 社 59.7 %	10 社 3.3 %	37.0 %
大企業	62 社 100.0 %	40 社 64.5 %	20 社 32.3 %	2 社 3.2 %	64.5 %
中小企業	960 社 100.0 %	363 社 37.8 %	574 社 59.8 %	23 社 2.4 %	37.8 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	78 社 22.7 %	256 社 74.4 %	10 社 2.9 %	22.7 %
市内企業	969 社 100.0 %	374 社 38.6 %	572 社 59.0 %	23 社 2.4 %	38.6 %
大企業	33 社 100.0 %	25 社 75.8 %	8 社 24.2 %	0 社 0.0 %	75.8 %
中小企業	936 社 100.0 %	349 社 37.3 %	564 社 60.3 %	23 社 2.5 %	37.3 %
うち小規模企業	343 社 100.0 %	78 社 22.7 %	255 社 74.3 %	10 社 2.9 %	22.7 %
市外企業	53 社 100.0 %	29 社 54.7 %	22 社 41.5 %	2 社 3.8 %	54.7 %
大企業	29 社 100.0 %	15 社 51.7 %	12 社 41.4 %	2 社 6.9 %	51.7 %
中小企業	24 社 100.0 %	14 社 58.3 %	10 社 41.7 %	0 社 0.0 %	58.3 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 設備投資（今後1年間）の理由

(29年2月～30年1月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	403社 100.0%	256社 63.5%	71社 17.6%	25社 6.2%	17社 4.2%	19社 4.7%	14社 3.5%	1社 0.2%
建設	55社 100.0%	37社 67.3%	7社 12.7%	2社 3.6%	1社 1.8%	5社 9.1%	3社 5.5%	0社 0.0%
製造	53社 100.0%	31社 58.5%	13社 24.5%	3社 5.7%	2社 3.8%	4社 7.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	45社 100.0%	29社 64.4%	9社 20.0%	3社 6.7%	1社 2.2%	3社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	49社 100.0%	28社 57.1%	15社 30.6%	3社 6.1%	0社 0.0%	1社 2.0%	2社 4.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	30社 100.0%	17社 56.7%	7社 23.3%	4社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.7%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	18社 100.0%	12社 66.7%	4社 22.2%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	18社 100.0%	15社 83.3%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	23社 100.0%	16社 69.6%	1社 4.3%	0社 0.0%	5社 21.7%	1社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	112社 100.0%	71社 63.4%	13社 11.6%	8社 7.1%	8社 7.1%	4社 3.6%	7社 6.3%	1社 0.9%
大企業	40社 100.0%	28社 70.0%	6社 15.0%	1社 2.5%	1社 2.5%	2社 5.0%	2社 5.0%	0社 0.0%
中小企業	363社 100.0%	228社 62.8%	65社 17.9%	24社 6.6%	16社 4.4%	17社 4.7%	12社 3.3%	1社 0.3%
うち小規模企業	78社 100.0%	41社 52.6%	19社 24.4%	5社 6.4%	4社 5.1%	3社 3.8%	6社 7.7%	0社 0.0%
市内企業	374社 100.0%	242社 64.7%	65社 17.4%	23社 6.1%	14社 3.7%	17社 4.5%	12社 3.2%	1社 0.3%
大企業	25社 100.0%	21社 84.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	349社 100.0%	221社 63.3%	63社 18.1%	23社 6.6%	13社 3.7%	16社 4.6%	12社 3.4%	1社 0.3%
うち小規模企業	78社 100.0%	41社 52.6%	19社 24.4%	5社 6.4%	4社 5.1%	3社 3.8%	6社 7.7%	0社 0.0%
市外企業	29社 100.0%	14社 48.3%	6社 20.7%	2社 6.9%	3社 10.3%	2社 6.9%	2社 6.9%	0社 0.0%
大企業	15社 100.0%	7社 46.7%	4社 26.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	1社 6.7%	2社 13.3%	0社 0.0%
中小企業	14社 100.0%	7社 50.0%	2社 14.3%	1社 7.1%	3社 21.4%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の権表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 従業員数

(29年03月末)

問7. (1)29年3月末現在は、前年同月(28年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	183 社 17.9 %	703 社 68.8 %	117 社 11.4 %	19 社 1.9 %	6.5
建設	158 社 100.0 %	30 社 19.0 %	107 社 67.7 %	21 社 13.3 %	0 社 0.0 %	5.7
製造	93 社 100.0 %	16 社 17.2 %	68 社 73.1 %	9 社 9.7 %	0 社 0.0 %	7.5
卸売	147 社 100.0 %	32 社 21.8 %	100 社 68.0 %	14 社 9.5 %	1 社 0.7 %	12.3
小売	112 社 100.0 %	17 社 15.2 %	80 社 71.4 %	13 社 11.6 %	2 社 1.8 %	3.6
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	10 社 12.3 %	63 社 77.8 %	6 社 7.4 %	2 社 2.5 %	4.9
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	8 社 19.5 %	25 社 61.0 %	6 社 14.6 %	2 社 4.9 %	4.9
運輸	35 社 100.0 %	8 社 22.9 %	22 社 62.9 %	4 社 11.4 %	1 社 2.9 %	11.5
情報通信	52 社 100.0 %	12 社 23.1 %	37 社 71.2 %	2 社 3.8 %	1 社 1.9 %	19.3
その他サービス	303 社 100.0 %	50 社 16.5 %	201 社 66.3 %	42 社 13.9 %	10 社 3.3 %	2.6
大企業	62 社 100.0 %	24 社 38.7 %	32 社 51.6 %	5 社 8.1 %	1 社 1.6 %	30.6
中小企業	960 社 100.0 %	159 社 16.6 %	671 社 69.9 %	112 社 11.7 %	18 社 1.9 %	4.9
うち小規模企業	344 社 100.0 %	27 社 7.8 %	271 社 78.8 %	34 社 9.9 %	12 社 3.5 %	▲ 2.1
市内企業	969 社 100.0 %	165 社 17.0 %	675 社 69.7 %	111 社 11.5 %	18 社 1.9 %	5.5
大企業	33 社 100.0 %	12 社 36.4 %	20 社 60.6 %	1 社 3.0 %	0 社 0.0 %	33.4
中小企業	936 社 100.0 %	153 社 16.3 %	655 社 70.0 %	110 社 11.8 %	18 社 1.9 %	4.5
うち小規模企業	343 社 100.0 %	27 社 7.9 %	270 社 78.7 %	34 社 9.9 %	12 社 3.5 %	▲ 2.0
市外企業	53 社 100.0 %	18 社 34.0 %	28 社 52.8 %	6 社 11.3 %	1 社 1.9 %	22.7
大企業	29 社 100.0 %	12 社 41.4 %	12 社 41.4 %	4 社 13.8 %	1 社 3.4 %	27.6
中小企業	24 社 100.0 %	6 社 25.0 %	16 社 66.7 %	2 社 8.3 %	0 社 0.0 %	16.7
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 従業員数

(29年09月末)

～見通し～

(2) 29年9月末現在は、前年同月(28年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	1022 社 100.0 %	220 社 21.5 %	683 社 66.8 %	93 社 9.1 %	26 社 2.5 %	12.4
建設	158 社 100.0 %	43 社 27.2 %	96 社 60.8 %	18 社 11.4 %	1 社 0.6 %	15.8
製造	93 社 100.0 %	19 社 20.4 %	63 社 67.7 %	9 社 9.7 %	2 社 2.2 %	10.7
卸売	147 社 100.0 %	34 社 23.1 %	98 社 66.7 %	12 社 8.2 %	3 社 2.0 %	14.9
小売	112 社 100.0 %	24 社 21.4 %	76 社 67.9 %	10 社 8.9 %	2 社 1.8 %	12.5
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	13 社 16.0 %	62 社 76.5 %	3 社 3.7 %	3 社 3.7 %	12.3
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	8 社 19.5 %	27 社 65.9 %	5 社 12.2 %	1 社 2.4 %	7.3
運輸	35 社 100.0 %	6 社 17.1 %	24 社 68.6 %	4 社 11.4 %	1 社 2.9 %	5.7
情報通信	52 社 100.0 %	14 社 26.9 %	36 社 69.2 %	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %	26.9
その他サービス	303 社 100.0 %	59 社 19.5 %	201 社 66.3 %	32 社 10.6 %	11 社 3.6 %	8.9
大企業	62 社 100.0 %	23 社 37.1 %	32 社 51.6 %	5 社 8.1 %	2 社 3.2 %	29.0
中小企業	960 社 100.0 %	197 社 20.5 %	651 社 67.8 %	88 社 9.2 %	24 社 2.5 %	11.3
うち小規模企業	344 社 100.0 %	33 社 9.6 %	267 社 77.6 %	30 社 8.7 %	14 社 4.1 %	0.9
市内企業	969 社 100.0 %	199 社 20.5 %	656 社 67.7 %	89 社 9.2 %	25 社 2.6 %	11.3
大企業	33 社 100.0 %	10 社 30.3 %	20 社 60.6 %	2 社 6.1 %	1 社 3.0 %	24.2
中小企業	936 社 100.0 %	189 社 20.2 %	636 社 67.9 %	87 社 9.3 %	24 社 2.6 %	10.9
うち小規模企業	343 社 100.0 %	33 社 9.6 %	266 社 77.6 %	30 社 8.7 %	14 社 4.1 %	0.9
市外企業	53 社 100.0 %	21 社 39.6 %	27 社 50.9 %	4 社 7.5 %	1 社 1.9 %	32.1
大企業	29 社 100.0 %	13 社 44.8 %	12 社 41.4 %	3 社 10.3 %	1 社 3.4 %	34.5
中小企業	24 社 100.0 %	8 社 33.3 %	15 社 62.5 %	1 社 4.2 %	0 社 0.0 %	29.1
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 人材の確保状況

問8. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)

	企業数	確保できている	確保する必要がない (人材が充足しているため)	確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない (人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1022 社 100.0 %	287 社 28.1 %	192 社 18.8 %	294 社 28.8 %	138 社 13.5 %	87 社 8.5 %	24 社 2.3 %
建設	158 社 100.0 %	32 社 20.3 %	15 社 9.5 %	78 社 49.4 %	19 社 12.0 %	13 社 8.2 %	1 社 0.6 %
製造	93 社 100.0 %	27 社 29.0 %	12 社 12.9 %	27 社 29.0 %	19 社 20.4 %	6 社 6.5 %	2 社 2.2 %
卸売	147 社 100.0 %	55 社 37.4 %	27 社 18.4 %	35 社 23.8 %	13 社 8.8 %	14 社 9.5 %	3 社 2.0 %
小売	112 社 100.0 %	37 社 33.0 %	26 社 23.2 %	24 社 21.4 %	15 社 13.4 %	7 社 6.3 %	3 社 2.7 %
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	22 社 27.2 %	33 社 40.7 %	9 社 11.1 %	8 社 9.9 %	8 社 9.9 %	1 社 1.2 %
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	10 社 24.4 %	6 社 14.6 %	15 社 36.6 %	6 社 14.6 %	3 社 7.3 %	1 社 2.4 %
運輸	35 社 100.0 %	10 社 28.6 %	3 社 8.6 %	14 社 40.0 %	3 社 8.6 %	3 社 8.6 %	2 社 5.7 %
情報通信	52 社 100.0 %	19 社 36.5 %	5 社 9.6 %	12 社 23.1 %	11 社 21.2 %	5 社 9.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス	303 社 100.0 %	75 社 24.8 %	65 社 21.5 %	80 社 26.4 %	44 社 14.5 %	28 社 9.2 %	11 社 3.6 %
大企業	62 社 100.0 %	29 社 46.8 %	4 社 6.5 %	16 社 25.8 %	10 社 16.1 %	1 社 1.6 %	2 社 3.2 %
中小企業	960 社 100.0 %	258 社 26.9 %	188 社 19.6 %	278 社 29.0 %	128 社 13.3 %	86 社 9.0 %	22 社 2.3 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	72 社 20.9 %	119 社 34.6 %	64 社 18.6 %	27 社 7.8 %	50 社 14.5 %	12 社 3.5 %
市内企業	969 社 100.0 %	259 社 26.7 %	187 社 19.3 %	286 社 29.5 %	130 社 13.4 %	85 社 8.8 %	22 社 2.3 %
大企業	33 社 100.0 %	13 社 39.4 %	1 社 3.0 %	12 社 36.4 %	5 社 15.2 %	1 社 3.0 %	1 社 3.0 %
中小企業	936 社 100.0 %	246 社 26.3 %	186 社 19.9 %	274 社 29.3 %	125 社 13.4 %	84 社 9.0 %	21 社 2.2 %
うち小規模企業	343 社 100.0 %	71 社 20.7 %	119 社 34.7 %	64 社 18.7 %	27 社 7.9 %	50 社 14.6 %	12 社 3.5 %
市外企業	53 社 100.0 %	28 社 52.8 %	5 社 9.4 %	8 社 15.1 %	8 社 15.1 %	2 社 3.8 %	2 社 3.8 %
大企業	29 社 100.0 %	16 社 55.2 %	3 社 10.3 %	4 社 13.8 %	5 社 17.2 %	0 社 0.0 %	1 社 3.4 %
中小企業	24 社 100.0 %	12 社 50.0 %	2 社 8.3 %	4 社 16.7 %	3 社 12.5 %	2 社 8.3 %	1 社 4.2 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 経営上の問題点

問9. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1022社 100.0%	341社 33.4%	419社 41.0%	390社 38.2%	414社 40.5%	162社 15.9%	244社 23.9%	61社 6.0%	21社 2.1%	53社 5.2%	17社 1.7%	72社 7.0%	57社 5.6%	21社 2.1%
建設	158社	49社 31.0%	60社 38.0%	56社 35.4%	106社 67.1%	16社 10.1%	39社 24.7%	3社 1.9%	1社 0.6%	6社 3.8%	4社 2.5%	13社 8.2%	5社 3.2%	1社 0.6%
製造	93社	30社 32.3%	37社 39.8%	39社 41.9%	34社 36.6%	20社 21.5%	34社 36.6%	16社 17.2%	0社 0.0%	1社 1.1%	1社 1.1%	3社 3.2%	3社 3.2%	1社 1.1%
卸売	147社	55社 37.4%	58社 39.5%	51社 34.7%	39社 26.5%	32社 21.8%	49社 33.3%	6社 4.1%	6社 4.1%	11社 7.5%	7社 4.8%	13社 8.8%	10社 6.8%	3社 2.0%
小売	112社	44社 39.3%	52社 46.4%	33社 29.5%	32社 28.6%	28社 25.0%	39社 34.8%	4社 3.6%	6社 5.4%	3社 2.7%	4社 3.6%	5社 4.5%	5社 4.5%	2社 1.8%
金融・保険・不動産	81社	16社 19.8%	40社 49.4%	36社 44.4%	15社 18.5%	6社 7.4%	14社 17.3%	5社 6.2%	3社 3.7%	7社 8.6%	0社 0.0%	9社 11.1%	5社 6.2%	3社 3.7%
飲食・宿泊サービス	41社	11社 26.8%	17社 41.5%	23社 56.1%	20社 48.8%	0社 0.0%	19社 46.3%	6社 14.6%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.4%	1社 2.4%
運輸	35社	8社 22.9%	11社 31.4%	16社 45.7%	19社 54.3%	2社 5.7%	10社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.7%	0社 0.0%	3社 8.6%	3社 8.6%	3社 8.6%
情報通信	52社	15社 28.8%	22社 42.3%	25社 48.1%	26社 50.0%	4社 7.7%	1社 1.9%	1社 1.9%	0社 0.0%	4社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 5.8%	1社 1.9%
その他サービス	303社	113社 37.3%	122社 40.3%	111社 36.6%	123社 40.6%	54社 17.8%	39社 12.9%	20社 6.6%	5社 1.7%	18社 5.9%	1社 0.3%	26社 8.6%	22社 7.3%	6社 2.0%
大企業	62社	17社 27.4%	26社 41.9%	28社 45.2%	31社 50.0%	15社 24.2%	9社 14.5%	4社 6.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 6.5%	1社 1.6%
中小企業	960社	324社 33.8%	393社 40.9%	362社 37.7%	383社 39.9%	147社 15.3%	235社 24.5%	57社 5.9%	21社 2.2%	53社 5.5%	17社 1.8%	72社 7.5%	53社 5.5%	20社 2.1%
うち小規模企業	344社	143社 41.6%	147社 42.7%	111社 32.3%	98社 28.5%	53社 15.4%	84社 24.4%	17社 4.9%	9社 2.6%	22社 6.4%	3社 0.9%	33社 9.6%	19社 5.5%	9社 2.6%
市内企業	969社	325社 33.5%	392社 40.5%	369社 38.1%	395社 40.8%	151社 15.6%	232社 23.9%	56社 5.8%	21社 2.2%	53社 5.5%	17社 1.8%	70社 7.2%	54社 5.6%	20社 2.1%
大企業	33社	7社 21.2%	13社 39.4%	17社 51.5%	20社 60.6%	6社 18.2%	3社 9.1%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.1%	0社 0.0%
中小企業	936社	318社 34.0%	379社 40.5%	352社 37.6%	375社 40.1%	145社 15.5%	229社 24.5%	55社 5.9%	21社 2.2%	53社 5.7%	17社 1.8%	70社 7.5%	51社 5.4%	20社 2.1%
うち小規模企業	343社	142社 41.4%	146社 42.6%	111社 32.4%	98社 28.6%	53社 15.5%	84社 24.5%	17社 5.0%	9社 2.6%	22社 6.4%	3社 0.9%	32社 9.3%	19社 5.5%	9社 2.6%
市外企業	53社	16社 30.2%	27社 50.9%	21社 39.6%	19社 35.8%	11社 20.8%	12社 22.6%	5社 9.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.8%	3社 5.7%	1社 1.9%
大企業	29社	10社 34.5%	13社 44.8%	11社 37.9%	11社 37.9%	9社 31.0%	6社 20.7%	3社 10.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.4%	1社 3.4%
中小企業	24社	6社 25.0%	14社 58.3%	10社 41.7%	8社 33.3%	2社 8.3%	6社 25.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.3%	2社 8.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 経営改善を図るための取組内容

問10. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。
(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など）	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1022 社	505 社 49.4 %	103 社 10.1 %	195 社 19.1 %	483 社 47.3 %	173 社 16.9 %	65 社 6.4 %	149 社 14.6 %	33 社 3.2 %
建設	158 社	56 社 35.4 %	9 社 5.7 %	30 社 19.0 %	83 社 52.5 %	20 社 12.7 %	10 社 6.3 %	22 社 13.9 %	9 社 5.7 %
製造	93 社	64 社 68.8 %	16 社 17.2 %	18 社 19.4 %	42 社 45.2 %	18 社 19.4 %	6 社 6.5 %	8 社 8.6 %	2 社 2.2 %
卸売	147 社	100 社 68.0 %	13 社 8.8 %	23 社 15.6 %	73 社 49.7 %	23 社 15.6 %	7 社 4.8 %	17 社 11.6 %	1 社 0.7 %
小売	112 社	49 社 43.8 %	11 社 9.8 %	29 社 25.9 %	43 社 38.4 %	17 社 15.2 %	7 社 6.3 %	18 社 16.1 %	5 社 4.5 %
金融・保険・不動産	81 社	33 社 40.7 %	5 社 6.2 %	15 社 18.5 %	34 社 42.0 %	10 社 12.3 %	7 社 8.6 %	23 社 28.4 %	2 社 2.5 %
飲食・宿泊サービス	41 社	16 社 39.0 %	9 社 22.0 %	6 社 14.6 %	6 社 14.6 %	3 社 7.3 %	2 社 4.9 %	14 社 34.1 %	1 社 2.4 %
運輸	35 社	10 社 28.6 %	5 社 14.3 %	1 社 2.9 %	14 社 40.0 %	2 社 5.7 %	4 社 11.4 %	4 社 11.4 %	5 社 14.3 %
情報通信	52 社	34 社 65.4 %	5 社 9.6 %	11 社 21.2 %	30 社 57.7 %	8 社 15.4 %	1 社 1.9 %	4 社 7.7 %	1 社 1.9 %
その他サービス	303 社	143 社 47.2 %	30 社 9.9 %	62 社 20.5 %	158 社 52.1 %	72 社 23.8 %	21 社 6.9 %	39 社 12.9 %	7 社 2.3 %
大企業	62 社	39 社 62.9 %	18 社 29.0 %	19 社 30.6 %	27 社 43.5 %	14 社 22.6 %	4 社 6.5 %	2 社 3.2 %	1 社 1.6 %
中小企業	960 社	466 社 48.5 %	85 社 8.9 %	176 社 18.3 %	456 社 47.5 %	159 社 16.6 %	61 社 6.4 %	147 社 15.3 %	32 社 3.3 %
うち小規模企業	344 社	133 社 38.7 %	15 社 4.4 %	54 社 15.7 %	146 社 42.4 %	46 社 13.4 %	21 社 6.1 %	82 社 23.8 %	14 社 4.1 %
市内企業	969 社	469 社 48.4 %	83 社 8.6 %	179 社 18.5 %	455 社 47.0 %	159 社 16.4 %	62 社 6.4 %	147 社 15.2 %	32 社 3.3 %
大企業	33 社	19 社 57.6 %	5 社 15.2 %	10 社 30.3 %	12 社 36.4 %	5 社 15.2 %	3 社 9.1 %	2 社 6.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	936 社	450 社 48.1 %	78 社 8.3 %	169 社 18.1 %	443 社 47.3 %	154 社 16.5 %	59 社 6.3 %	145 社 15.5 %	32 社 3.4 %
うち小規模企業	343 社	133 社 38.8 %	15 社 4.4 %	54 社 15.7 %	145 社 42.3 %	46 社 13.4 %	21 社 6.1 %	82 社 23.9 %	14 社 4.1 %
市外企業	53 社	36 社 67.9 %	20 社 37.7 %	16 社 30.2 %	28 社 52.8 %	14 社 26.4 %	3 社 5.7 %	2 社 3.8 %	1 社 1.9 %
大企業	29 社	20 社 69.0 %	13 社 44.8 %	9 社 31.0 %	15 社 51.7 %	9 社 31.0 %	1 社 3.4 %	0 社 0.0 %	1 社 3.4 %
中小企業	24 社	16 社 66.7 %	7 社 29.2 %	7 社 29.2 %	13 社 54.2 %	5 社 20.8 %	2 社 8.3 %	2 社 8.3 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 外国人観光客向けの取組

問11. (1) 貴社では外国人観光客向けの取組を実施していますか。

	企業数	実施している	検討・計画 中である	検討・計画 はしていないが、関心 はある	特に実施し ていない	無回答
全業種	1022 社 100.0 %	57 社 5.6 %	13 社 1.3 %	62 社 6.1 %	846 社 82.8 %	44 社 4.3 %
建設	158 社 100.0 %	2 社 1.3 %	1 社 0.6 %	7 社 4.4 %	143 社 90.5 %	5 社 3.2 %
製造	93 社 100.0 %	4 社 4.3 %	1 社 1.1 %	6 社 6.5 %	79 社 84.9 %	3 社 3.2 %
卸売	147 社 100.0 %	1 社 0.7 %	1 社 0.7 %	12 社 8.2 %	125 社 85.0 %	8 社 5.4 %
小売	112 社 100.0 %	12 社 10.7 %	1 社 0.9 %	9 社 8.0 %	85 社 75.9 %	5 社 4.5 %
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	4 社 4.9 %	0 社 0.0 %	3 社 3.7 %	70 社 86.4 %	4 社 4.9 %
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	13 社 31.7 %	2 社 4.9 %	7 社 17.1 %	17 社 41.5 %	2 社 4.9 %
運輸	35 社 100.0 %	3 社 8.6 %	0 社 0.0 %	3 社 8.6 %	26 社 74.3 %	3 社 8.6 %
情報通信	52 社 100.0 %	3 社 5.8 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %	48 社 92.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	303 社 100.0 %	15 社 5.0 %	7 社 2.3 %	14 社 4.6 %	253 社 83.5 %	14 社 4.6 %
大企業	62 社 100.0 %	15 社 24.2 %	0 社 0.0 %	1 社 1.6 %	45 社 72.6 %	1 社 1.6 %
中小企業	960 社 100.0 %	42 社 4.4 %	13 社 1.4 %	61 社 6.4 %	801 社 83.4 %	43 社 4.5 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	4 社 1.2 %	1 社 0.3 %	23 社 6.7 %	298 社 86.6 %	18 社 5.2 %
市内企業	969 社 100.0 %	47 社 4.9 %	12 社 1.2 %	59 社 6.1 %	810 社 83.6 %	41 社 4.2 %
大企業	33 社 100.0 %	8 社 24.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	25 社 75.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	936 社 100.0 %	39 社 4.2 %	12 社 1.3 %	59 社 6.3 %	785 社 83.9 %	41 社 4.4 %
うち小規模企業	343 社 100.0 %	4 社 1.2 %	1 社 0.3 %	23 社 6.7 %	297 社 86.6 %	18 社 5.2 %
市外企業	53 社 100.0 %	10 社 18.9 %	1 社 1.9 %	3 社 5.7 %	36 社 67.9 %	3 社 5.7 %
大企業	29 社 100.0 %	7 社 24.1 %	0 社 0.0 %	1 社 3.4 %	20 社 69.0 %	1 社 3.4 %
中小企業	24 社 100.0 %	3 社 12.5 %	1 社 4.2 %	2 社 8.3 %	16 社 66.7 %	2 社 8.3 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 実施している取組内容

(2) (1) で「1. 実施している」を選択した方に伺います。どのような取組を実施していますか。
(当てはまるもの全て)

	企業数	外国語のパンフレット等の制作	外国語の案内板等の設置	ホームページの多言語化	外国人向けのWi-Fi整備	社員の外国語研修等の実施	外国語が堪能な社員の雇用	その他	無回答
全業種	57社	25社 43.9%	20社 35.1%	17社 29.8%	17社 29.8%	8社 14.0%	13社 22.8%	11社 19.3%	17社 29.8%
建設	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%
製造	4社	0社 0.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%
卸売	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 300.0%
小売	12社	6社 50.0%	6社 50.0%	2社 16.7%	6社 50.0%	3社 25.0%	2社 16.7%	2社 16.7%	1社 8.3%
金融・保険・不動産	4社	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	2社 50.0%
飲食・宿泊サービス	13社	9社 69.2%	6社 46.2%	3社 23.1%	7社 53.8%	1社 7.7%	2社 15.4%	1社 7.7%	0社 0.0%
運輸	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%
情報通信	3社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%
その他サービス	15社	6社 40.0%	4社 26.7%	7社 46.7%	1社 6.7%	2社 13.3%	6社 40.0%	4社 26.7%	7社 46.7%
大企業	15社	10社 66.7%	8社 53.3%	7社 46.7%	7社 46.7%	3社 20.0%	3社 20.0%	1社 6.7%	0社 0.0%
中小企業	42社	15社 35.7%	12社 28.6%	10社 23.8%	10社 23.8%	5社 11.9%	10社 23.8%	10社 23.8%	17社 40.5%
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	7社 175.0%
市内企業	47社	18社 38.3%	14社 29.8%	14社 29.8%	11社 23.4%	6社 12.8%	10社 21.3%	10社 21.3%	16社 34.0%
大企業	8社	5社 62.5%	4社 50.0%	5社 62.5%	3社 37.5%	3社 37.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	39社	13社 33.3%	10社 25.6%	9社 23.1%	8社 20.5%	3社 7.7%	9社 23.1%	10社 25.6%	16社 41.0%
うち小規模企業	4社	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	7社 175.0%
市外企業	10社	7社 70.0%	6社 60.0%	3社 30.0%	6社 60.0%	2社 20.0%	3社 30.0%	1社 10.0%	1社 10.0%
大企業	7社	5社 71.4%	4社 57.1%	2社 28.6%	4社 57.1%	0社 0.0%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%
中小企業	3社	2社 66.7%	2社 66.7%	1社 33.3%	2社 66.7%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 検討・計画中の取組内容

(3) (1)で「2. 検討・計画中である」を選択した方に伺います。検討・計画中の内容はどのようなものですか。
(当てはまるもの全て)

	企業数	外国語のパンフレット等の制作	外国語の案内板等の設置	ホームページの多言語化	外国人向けのWi-Fi整備	社員の外国語研修等の実施	外国語が堪能な社員の雇用	その他	無回答
全業種	13社	3社 23.1%	6社 46.2%	5社 38.5%	3社 23.1%	0社 0.0%	4社 30.8%	4社 30.8%	1社 7.7%
建設	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
卸売	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
飲食・宿泊サービス	2社	1社 50.0%	2社 100.0%	3社 150.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%
運輸	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
情報通信	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
その他サービス	7社	1社 14.3%	1社 14.3%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	3社 42.9%	3社 42.9%	0社 0.0%
大企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
中小企業	13社	3社 23.1%	6社 46.2%	5社 38.5%	3社 23.1%	0社 0.0%	4社 30.8%	4社 30.8%	1社 7.7%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	12社	2社 16.7%	6社 50.0%	4社 33.3%	3社 25.0%	0社 0.0%	4社 33.3%	4社 33.3%	0社 0.0%
大企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
中小企業	12社	2社 16.7%	6社 50.0%	4社 33.3%	3社 25.0%	0社 0.0%	4社 33.3%	4社 33.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%
大企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
中小企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構|表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 1日あたりの外国人観光客の利用人数

問12. (1) 外国人観光客が貴社の店舗・施設を利用したり、貴社の提供するサービスを利用することはありますか。
ある場合、1日あたりの外国人観光客の利用人数はどの位ですか。

	企業数	外国人観光客の利用はない	9人以下/日	10～19人/日	20～49人/日	50～99人/日	100人以上/日	無回答
全業種	1022社 100.0%	808社 79.1%	56社 5.5%	17社 1.7%	10社 1.0%	6社 0.6%	10社 1.0%	115社 11.3%
建設	158社 100.0%	131社 82.9%	1社 0.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	26社 16.5%
製造	93社 100.0%	75社 80.6%	5社 5.4%	1社 1.1%	0社 0.0%	1社 1.1%	0社 0.0%	11社 11.8%
卸売	147社 100.0%	125社 85.0%	6社 4.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 0.7%	15社 10.2%
小売	112社 100.0%	79社 70.5%	11社 9.8%	2社 1.8%	3社 2.7%	1社 0.9%	2社 1.8%	14社 12.5%
金融・保険・不動産	81社 100.0%	64社 79.0%	4社 4.9%	1社 1.2%	2社 2.5%	0社 0.0%	1社 1.2%	9社 11.1%
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	13社 31.7%	13社 31.7%	7社 17.1%	2社 4.9%	3社 7.3%	1社 2.4%	2社 4.9%
運輸	35社 100.0%	23社 65.7%	2社 5.7%	3社 8.6%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 17.1%
情報通信	52社 100.0%	49社 94.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.9%	2社 3.8%
その他サービス	303社 100.0%	249社 82.2%	14社 4.6%	3社 1.0%	2社 0.7%	1社 0.3%	4社 1.3%	30社 9.9%
大企業	62社 100.0%	43社 69.4%	4社 6.5%	3社 4.8%	4社 6.5%	2社 3.2%	1社 1.6%	5社 8.1%
中小企業	960社 100.0%	765社 79.7%	52社 5.4%	14社 1.5%	6社 0.6%	4社 0.4%	9社 0.9%	110社 11.5%
うち小規模企業	344社 100.0%	276社 80.2%	12社 3.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 0.6%	54社 15.7%
市内企業	969社 100.0%	773社 79.8%	52社 5.4%	17社 1.8%	8社 0.8%	3社 0.3%	7社 0.7%	109社 11.2%
大企業	33社 100.0%	22社 66.7%	2社 6.1%	3社 9.1%	2社 6.1%	1社 3.0%	0社 0.0%	3社 9.1%
中小企業	936社 100.0%	751社 80.2%	50社 5.3%	14社 1.5%	6社 0.6%	2社 0.2%	7社 0.7%	106社 11.3%
うち小規模企業	343社 100.0%	276社 80.5%	12社 3.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 0.6%	53社 15.5%
市外企業	53社 100.0%	35社 66.0%	4社 7.5%	0社 0.0%	2社 3.8%	3社 5.7%	3社 5.7%	6社 11.3%
大企業	29社 100.0%	21社 72.4%	2社 6.9%	0社 0.0%	2社 6.9%	1社 3.4%	1社 3.4%	2社 6.9%
中小企業	24社 100.0%	14社 58.3%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.3%	2社 8.3%	4社 16.7%
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 外国人観光客が増加による経営の影響

(2) 札幌市内に外国人観光客が増加したことにより、貴社の経営にどのような影響がありましたか。

	企業数	経営が好 転した	経営がや や好転し た	経営は変 わらない	経営がや や悪化し た	経営が悪 化した	その他	無回答
全業種	1022 社 100.0 %	17 社 1.7 %	42 社 4.1 %	830 社 81.2 %	2 社 0.2 %	1 社 0.1 %	17 社 1.7 %	113 社 11.1 %
建設	158 社 100.0 %	0 社 0.0 %	4 社 2.5 %	130 社 82.3 %	0 社 0.0 %	1 社 0.6 %	3 社 1.9 %	20 社 12.7 %
製造	93 社 100.0 %	1 社 1.1 %	6 社 6.5 %	74 社 79.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 3.2 %	9 社 9.7 %
卸売	147 社 100.0 %	4 社 2.7 %	6 社 4.1 %	119 社 81.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 2.0 %	15 社 10.2 %
小売	112 社 100.0 %	0 社 0.0 %	7 社 6.3 %	90 社 80.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 0.9 %	14 社 12.5 %
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	0 社 0.0 %	3 社 3.7 %	68 社 84.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	10 社 12.3 %
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	3 社 7.3 %	4 社 9.8 %	31 社 75.6 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 4.9 %
運輸	35 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %	27 社 77.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %	6 社 17.1 %
情報通信	52 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	47 社 90.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %	4 社 7.7 %
その他サービス	303 社 100.0 %	9 社 3.0 %	11 社 3.6 %	244 社 80.5 %	1 社 0.3 %	0 社 0.0 %	5 社 1.7 %	33 社 10.9 %
大企業	62 社 100.0 %	2 社 3.2 %	6 社 9.7 %	47 社 75.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 3.2 %	5 社 8.1 %
中小企業	960 社 100.0 %	15 社 1.6 %	36 社 3.8 %	783 社 81.6 %	2 社 0.2 %	1 社 0.1 %	15 社 1.6 %	108 社 11.3 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	1 社 0.3 %	9 社 2.6 %	276 社 80.2 %	1 社 0.3 %	1 社 0.3 %	8 社 2.3 %	48 社 14.0 %
市内企業	969 社 100.0 %	13 社 1.3 %	35 社 3.6 %	794 社 81.9 %	2 社 0.2 %	1 社 0.1 %	16 社 1.7 %	108 社 11.1 %
大企業	33 社 100.0 %	1 社 3.0 %	1 社 3.0 %	27 社 81.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.0 %	3 社 9.1 %
中小企業	936 社 100.0 %	12 社 1.3 %	34 社 3.6 %	767 社 81.9 %	2 社 0.2 %	1 社 0.1 %	15 社 1.6 %	105 社 11.2 %
うち小規模企業	343 社 100.0 %	1 社 0.3 %	9 社 2.6 %	275 社 80.2 %	1 社 0.3 %	1 社 0.3 %	8 社 2.3 %	48 社 14.0 %
市外企業	53 社 100.0 %	4 社 7.5 %	7 社 13.2 %	36 社 67.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %	5 社 9.4 %
大企業	29 社 100.0 %	1 社 3.4 %	5 社 17.2 %	20 社 69.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.4 %	2 社 6.9 %
中小企業	24 社 100.0 %	3 社 12.5 %	2 社 8.3 %	16 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 12.5 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 外国人観光客を受け入れの課題

(3) 貴社で外国人観光客を受け入れるにあたって、課題と思われるものは何ですか。(3つ以内)

	企業数	外国人観光客を受け入れる機会はない	言語が通じない	外国人観光客のマナー	外国人観光客の受け入れに必要な設備等が不足している	文化・風習等の違い	外国人観光客の受け入れが会社の利益につながらない	外国人観光客のニーズが少ない	課題は特にない	その他	無回答
全業種	1022社	543社 53.1%	121社 11.8%	58社 5.7%	43社 4.2%	44社 4.3%	35社 3.4%	42社 4.1%	104社 10.2%	30社 2.9%	135社 13.2%
建設	158社	87社 55.1%	11社 7.0%	8社 5.1%	6社 3.8%	7社 4.4%	7社 4.4%	6社 3.8%	17社 10.8%	3社 1.9%	26社 16.5%
製造	93社	50社 53.8%	6社 6.5%	1社 1.1%	2社 2.2%	3社 3.2%	3社 3.2%	5社 5.4%	8社 8.6%	6社 6.5%	14社 15.1%
卸売	147社	94社 63.9%	11社 7.5%	2社 1.4%	3社 2.0%	2社 1.4%	2社 1.4%	3社 2.0%	15社 10.2%	2社 1.4%	20社 13.6%
小売	112社	42社 37.5%	21社 18.8%	9社 8.0%	6社 5.4%	11社 9.8%	5社 4.5%	9社 8.0%	15社 13.4%	5社 4.5%	16社 14.3%
金融・保険・不動産	81社	43社 53.1%	13社 16.0%	6社 7.4%	2社 2.5%	6社 7.4%	3社 3.7%	5社 6.2%	5社 6.2%	2社 2.5%	9社 11.1%
飲食・宿泊サービス	41社	12社 29.3%	11社 26.8%	13社 31.7%	6社 14.6%	6社 14.6%	3社 7.3%	4社 9.8%	1社 2.4%	2社 4.9%	2社 4.9%
運輸	35社	18社 51.4%	5社 14.3%	0社 0.0%	2社 5.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	3社 8.6%	1社 2.9%	6社 17.1%
情報通信	52社	30社 57.7%	4社 7.7%	3社 5.8%	1社 1.9%	2社 3.8%	3社 5.8%	2社 3.8%	6社 11.5%	2社 3.8%	5社 9.6%
その他サービス	303社	167社 55.1%	39社 12.9%	16社 5.3%	15社 5.0%	7社 2.3%	9社 3.0%	7社 2.3%	34社 11.2%	7社 2.3%	37社 12.2%
大企業	62社	31社 50.0%	13社 21.0%	7社 11.3%	4社 6.5%	5社 8.1%	2社 3.2%	2社 3.2%	5社 8.1%	1社 1.6%	4社 6.5%
中小企業	960社	512社 53.3%	108社 11.3%	51社 5.3%	39社 4.1%	39社 4.1%	33社 3.4%	40社 4.2%	99社 10.3%	29社 3.0%	131社 13.6%
うち小規模企業	344社	170社 49.4%	28社 8.1%	12社 3.5%	11社 3.2%	8社 2.3%	13社 3.8%	18社 5.2%	43社 12.5%	10社 2.9%	63社 18.3%
市内企業	969社	515社 53.1%	115社 11.9%	54社 5.6%	41社 4.2%	42社 4.3%	35社 3.6%	40社 4.1%	100社 10.3%	26社 2.7%	131社 13.5%
大企業	33社	14社 42.4%	8社 24.2%	5社 15.2%	3社 9.1%	3社 9.1%	2社 6.1%	1社 3.0%	3社 9.1%	0社 0.0%	3社 9.1%
中小企業	936社	501社 53.5%	107社 11.4%	49社 5.2%	38社 4.1%	39社 4.2%	33社 3.5%	39社 4.2%	97社 10.4%	26社 2.8%	128社 13.7%
うち小規模企業	343社	169社 49.3%	28社 8.2%	12社 3.5%	11社 3.2%	8社 2.3%	13社 3.8%	18社 5.2%	43社 12.5%	10社 2.9%	63社 18.4%
市外企業	53社	28社 52.8%	6社 11.3%	4社 7.5%	2社 3.8%	2社 3.8%	0社 0.0%	2社 3.8%	4社 7.5%	4社 7.5%	4社 7.5%
大企業	29社	17社 58.6%	5社 17.2%	2社 6.9%	1社 3.4%	2社 6.9%	0社 0.0%	1社 3.4%	2社 6.9%	1社 3.4%	1社 3.4%
中小企業	24社	11社 45.8%	1社 4.2%	2社 8.3%	1社 4.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.2%	2社 8.3%	3社 12.5%	3社 12.5%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44

外国人観光客の受け入れの考え

(4) 今後の外国人観光客の受け入れについて、貴社ではどのようなお考えをお持ちですか。

	企業数	増やしたい	現状を維持したい	減らしたい	無回答
全業種	344 社 100.0 %	97 社 28.2 %	186 社 54.1 %	11 社 3.2 %	50 社 14.5 %
建設	45 社 100.0 %	8 社 17.8 %	22 社 48.9 %	5 社 11.1 %	10 社 22.2 %
製造	29 社 100.0 %	12 社 41.4 %	12 社 41.4 %	0 社 0.0 %	5 社 17.2 %
卸売	33 社 100.0 %	9 社 27.3 %	17 社 51.5 %	1 社 3.0 %	6 社 18.2 %
小売	54 社 100.0 %	18 社 33.3 %	27 社 50.0 %	2 社 3.7 %	7 社 13.0 %
金融・保険・不動産	29 社 100.0 %	7 社 24.1 %	19 社 65.5 %	0 社 0.0 %	3 社 10.3 %
飲食・宿泊サービス	27 社 100.0 %	9 社 33.3 %	18 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸	11 社 100.0 %	6 社 54.5 %	5 社 45.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	17 社 100.0 %	2 社 11.8 %	11 社 64.7 %	0 社 0.0 %	4 社 23.5 %
その他サービス	99 社 100.0 %	26 社 26.3 %	55 社 55.6 %	3 社 3.0 %	15 社 15.2 %
大企業	27 社 100.0 %	11 社 40.7 %	11 社 40.7 %	0 社 0.0 %	5 社 18.5 %
中小企業	317 社 100.0 %	86 社 27.1 %	175 社 55.2 %	11 社 3.5 %	45 社 14.2 %
うち小規模企業	111 社 100.0 %	18 社 16.2 %	67 社 60.4 %	8 社 7.2 %	18 社 16.2 %
市内企業	323 社 100.0 %	88 社 27.2 %	177 社 54.8 %	11 社 3.4 %	47 社 14.6 %
大企業	16 社 100.0 %	6 社 37.5 %	7 社 43.8 %	0 社 0.0 %	3 社 18.8 %
中小企業	307 社 100.0 %	82 社 26.7 %	170 社 55.4 %	11 社 3.6 %	44 社 14.3 %
うち小規模企業	111 社 100.0 %	18 社 16.2 %	67 社 60.4 %	8 社 7.2 %	18 社 16.2 %
市外企業	21 社 100.0 %	9 社 42.9 %	9 社 42.9 %	0 社 0.0 %	3 社 14.3 %
大企業	11 社 100.0 %	5 社 45.5 %	4 社 36.4 %	0 社 0.0 %	2 社 18.2 %
中小企業	10 社 100.0 %	4 社 40.0 %	5 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問13. (1) 貴社では外国人観光客が増加したことに伴い、何らかの設備投資を実施しましたか。
(当てはまるもの1つ)

	企業数	設備投資を行った	設備投資について検討・計画している	検討・計画はないが、関心はある	実施していない	無回答
全業種	1022 社 100.0 %	18 社 1.8 %	13 社 1.3 %	35 社 3.4 %	872 社 85.3 %	84 社 8.2 %
建設	158 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 3.2 %	139 社 88.0 %	14 社 8.9 %
製造	93 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 1.1 %	80 社 86.0 %	12 社 12.9 %
卸売	147 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	6 社 4.1 %	127 社 86.4 %	14 社 9.5 %
小売	112 社 100.0 %	2 社 1.8 %	1 社 0.9 %	8 社 7.1 %	94 社 83.9 %	7 社 6.3 %
金融・保険・不動産	81 社 100.0 %	2 社 2.5 %	1 社 1.2 %	3 社 3.7 %	70 社 86.4 %	5 社 6.2 %
飲食・宿泊サービス	41 社 100.0 %	6 社 14.6 %	3 社 7.3 %	3 社 7.3 %	27 社 65.9 %	2 社 4.9 %
運輸	35 社 100.0 %	2 社 5.7 %	2 社 5.7 %	1 社 2.9 %	25 社 71.4 %	5 社 14.3 %
情報通信	52 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	48 社 92.3 %	4 社 7.7 %
その他サービス	303 社 100.0 %	6 社 2.0 %	6 社 2.0 %	8 社 2.6 %	262 社 86.5 %	21 社 6.9 %
大企業	62 社 100.0 %	7 社 11.3 %	1 社 1.6 %	3 社 4.8 %	49 社 79.0 %	2 社 3.2 %
中小企業	960 社 100.0 %	11 社 1.1 %	12 社 1.3 %	32 社 3.3 %	823 社 85.7 %	82 社 8.5 %
うち小規模企業	344 社 100.0 %	1 社 0.3 %	2 社 0.6 %	11 社 3.2 %	295 社 85.8 %	35 社 10.2 %
市内企業	969 社 100.0 %	14 社 1.4 %	12 社 1.2 %	32 社 3.3 %	830 社 85.7 %	81 社 8.4 %
大企業	33 社 100.0 %	5 社 15.2 %	0 社 0.0 %	1 社 3.0 %	26 社 78.8 %	1 社 3.0 %
中小企業	936 社 100.0 %	9 社 1.0 %	12 社 1.3 %	31 社 3.3 %	804 社 85.9 %	80 社 8.5 %
うち小規模企業	343 社 100.0 %	1 社 0.3 %	2 社 0.6 %	11 社 3.2 %	294 社 85.7 %	35 社 10.2 %
市外企業	53 社 100.0 %	4 社 7.5 %	1 社 1.9 %	3 社 5.7 %	42 社 79.2 %	3 社 5.7 %
大企業	29 社 100.0 %	2 社 6.9 %	1 社 3.4 %	2 社 6.9 %	23 社 79.3 %	1 社 3.4 %
中小企業	24 社 100.0 %	2 社 8.3 %	0 社 0.0 %	1 社 4.2 %	19 社 79.2 %	2 社 8.3 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46

過去3年(26年2月～29年1月)以内に採用した正社員数_新卒

問14. (1)過去3年(26年2月～29年1月)以内に採用した正社員数を新卒、中途の採用形態ごとに教えてください。
なお、採用していない場合は、「0」を記入してください。

<新卒>

	企業数	0人	1人	2～3人	4～5人	6～10人	11～20人	21人以上	無回答
全業種	1022社 100.0%	712社 69.7%	72社 7.0%	81社 7.9%	31社 3.0%	52社 5.1%	31社 3.0%	25社 2.4%	18社 1.8%
建設	158社 100.0%	104社 65.8%	15社 9.5%	13社 8.2%	7社 4.4%	10社 6.3%	3社 1.9%	4社 2.5%	2社 1.3%
製造	93社 100.0%	55社 59.1%	9社 9.7%	17社 18.3%	5社 5.4%	3社 3.2%	0社 0.0%	2社 2.2%	2社 2.2%
卸売	147社 100.0%	104社 70.7%	12社 8.2%	15社 10.2%	4社 2.7%	5社 3.4%	3社 2.0%	1社 0.7%	3社 2.0%
小売	112社 100.0%	76社 67.9%	12社 10.7%	3社 2.7%	2社 1.8%	4社 3.6%	3社 2.7%	8社 7.1%	4社 3.6%
金融・保険・不動産	81社 100.0%	71社 87.7%	1社 1.2%	3社 3.7%	1社 1.2%	3社 3.7%	0社 0.0%	1社 1.2%	1社 1.2%
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	34社 82.9%	2社 4.9%	0社 0.0%	1社 2.4%	1社 2.4%	1社 2.4%	1社 2.4%	1社 2.4%
運輸	35社 100.0%	31社 88.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%
情報通信	52社 100.0%	21社 40.4%	1社 1.9%	4社 7.7%	4社 7.7%	11社 21.2%	8社 15.4%	2社 3.8%	1社 1.9%
その他サービス	303社 100.0%	216社 71.3%	20社 6.6%	26社 8.6%	7社 2.3%	14社 4.6%	12社 4.0%	5社 1.7%	3社 1.0%
大企業	62社 100.0%	21社 33.9%	2社 3.2%	4社 6.5%	3社 4.8%	7社 11.3%	8社 12.9%	17社 27.4%	0社 0.0%
中小企業	960社 100.0%	691社 72.0%	70社 7.3%	77社 8.0%	28社 2.9%	45社 4.7%	23社 2.4%	8社 0.8%	18社 1.9%
うち小規模企業	344社 100.0%	308社 89.5%	14社 4.1%	8社 2.3%	3社 0.9%	1社 0.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 2.9%
市内企業	969社 100.0%	680社 70.2%	71社 7.3%	75社 7.7%	29社 3.0%	49社 5.1%	26社 2.7%	21社 2.2%	18社 1.9%
大企業	33社 100.0%	3社 9.1%	1社 3.0%	2社 6.1%	1社 3.0%	7社 21.2%	5社 15.2%	14社 42.4%	0社 0.0%
中小企業	936社 100.0%	677社 72.3%	70社 7.5%	73社 7.8%	28社 3.0%	42社 4.5%	21社 2.2%	7社 0.7%	18社 1.9%
うち小規模企業	343社 100.0%	307社 89.5%	14社 4.1%	8社 2.3%	3社 0.9%	1社 0.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 2.9%
市外企業	53社 100.0%	32社 60.4%	1社 1.9%	6社 11.3%	2社 3.8%	3社 5.7%	5社 9.4%	4社 7.5%	0社 0.0%
大企業	29社 100.0%	18社 62.1%	1社 3.4%	2社 6.9%	2社 6.9%	0社 0.0%	3社 10.3%	3社 10.3%	0社 0.0%
中小企業	24社 100.0%	14社 58.3%	0社 0.0%	4社 16.7%	0社 0.0%	3社 12.5%	2社 8.3%	1社 4.2%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47

過去3年（26年2月～29年1月）以内に採用した正社員数_中途

<中途>

	企業数	0人	1人	2～3人	4～5人	6～10人	11～20人	21人以上	無回答
全業種	1022社 100.0%	396社 38.7%	140社 13.7%	206社 20.2%	95社 9.3%	81社 7.9%	47社 4.6%	39社 3.8%	18社 1.8%
建設	158社 100.0%	52社 32.9%	25社 15.8%	41社 25.9%	16社 10.1%	10社 6.3%	7社 4.4%	5社 3.2%	2社 1.3%
製造	93社 100.0%	24社 25.8%	13社 14.0%	18社 19.4%	13社 14.0%	14社 15.1%	8社 8.6%	1社 1.1%	2社 2.2%
卸売	147社 100.0%	59社 40.1%	23社 15.6%	39社 26.5%	11社 7.5%	8社 5.4%	3社 2.0%	1社 0.7%	3社 2.0%
小売	112社 100.0%	54社 48.2%	14社 12.5%	13社 11.6%	5社 4.5%	8社 7.1%	7社 6.3%	7社 6.3%	4社 3.6%
金融・保険・不動産	81社 100.0%	46社 56.8%	12社 14.8%	9社 11.1%	9社 11.1%	0社 0.0%	3社 3.7%	1社 1.2%	1社 1.2%
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	18社 43.9%	2社 4.9%	6社 14.6%	9社 22.0%	2社 4.9%	1社 2.4%	2社 4.9%	1社 2.4%
運輸	35社 100.0%	7社 20.0%	2社 5.7%	7社 20.0%	2社 5.7%	4社 11.4%	5社 14.3%	7社 20.0%	1社 2.9%
情報通信	52社 100.0%	16社 30.8%	5社 9.6%	13社 25.0%	4社 7.7%	7社 13.5%	4社 7.7%	2社 3.8%	1社 1.9%
その他サービス	303社 100.0%	120社 39.6%	44社 14.5%	60社 19.8%	26社 8.6%	28社 9.2%	9社 3.0%	13社 4.3%	3社 1.0%
大企業	62社 100.0%	20社 32.3%	5社 8.1%	4社 6.5%	7社 11.3%	7社 11.3%	6社 9.7%	13社 21.0%	0社 0.0%
中小企業	960社 100.0%	376社 39.2%	135社 14.1%	202社 21.0%	88社 9.2%	74社 7.7%	41社 4.3%	26社 2.7%	18社 1.9%
うち小規模企業	344社 100.0%	216社 62.8%	47社 13.7%	52社 15.1%	11社 3.2%	8社 2.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 2.9%
市内企業	969社 100.0%	372社 38.4%	133社 13.7%	197社 20.3%	87社 9.0%	79社 8.2%	45社 4.6%	38社 3.9%	18社 1.9%
大企業	33社 100.0%	5社 15.2%	1社 3.0%	1社 3.0%	2社 6.1%	6社 18.2%	5社 15.2%	13社 39.4%	0社 0.0%
中小企業	936社 100.0%	367社 39.2%	132社 14.1%	196社 20.9%	85社 9.1%	73社 7.8%	40社 4.3%	25社 2.7%	18社 1.9%
うち小規模企業	343社 100.0%	215社 62.7%	47社 13.7%	52社 15.2%	11社 3.2%	8社 2.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 2.9%
市外企業	53社 100.0%	24社 45.3%	7社 13.2%	9社 17.0%	8社 15.1%	2社 3.8%	2社 3.8%	1社 1.9%	0社 0.0%
大企業	29社 100.0%	15社 51.7%	4社 13.8%	3社 10.3%	5社 17.2%	1社 3.4%	1社 3.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	24社 100.0%	9社 37.5%	3社 12.5%	6社 25.0%	3社 12.5%	1社 4.2%	1社 4.2%	1社 4.2%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 現在までの間に離職者_新卒

(2)上記(1)の中で、現在までの間に離職者がいた場合は、新卒、中途の採用形態ごとに人数を教えてください。
 <新卒>

	企業数	0人	1人	2～3人	4～5人	6～10人	11～20人	21人以上
全業種	292社 100.0%	127社 43.5%	92社 31.5%	40社 13.7%	11社 3.8%	16社 5.5%	3社 1.0%	3社 1.0%
建設	52社 100.0%	21社 40.4%	17社 32.7%	6社 11.5%	3社 5.8%	4社 7.7%	1社 1.9%	0社 0.0%
製造	36社 100.0%	20社 55.6%	9社 25.0%	5社 13.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.6%	0社 0.0%
卸売	40社 100.0%	19社 47.5%	14社 35.0%	5社 12.5%	2社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	32社 100.0%	14社 43.8%	8社 25.0%	3社 9.4%	1社 3.1%	4社 12.5%	0社 0.0%	2社 6.3%
金融・保険・不動産	9社 100.0%	3社 33.3%	3社 33.3%	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	6社 100.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	1社 16.7%
運輸	3社 100.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	30社 100.0%	9社 30.0%	10社 33.3%	8社 26.7%	1社 3.3%	2社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	84社 100.0%	39社 46.4%	29社 34.5%	10社 11.9%	3社 3.6%	3社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	41社 100.0%	17社 41.5%	8社 19.5%	6社 14.6%	1社 2.4%	6社 14.6%	2社 4.9%	1社 2.4%
中小企業	251社 100.0%	110社 43.8%	84社 33.5%	34社 13.5%	10社 4.0%	10社 4.0%	1社 0.4%	2社 0.8%
うち小規模企業	26社 100.0%	16社 61.5%	8社 30.8%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	271社 100.0%	120社 44.3%	83社 30.6%	37社 13.7%	11社 4.1%	15社 5.5%	3社 1.1%	2社 0.7%
大企業	30社 100.0%	13社 43.3%	2社 6.7%	5社 16.7%	1社 3.3%	6社 20.0%	2社 6.7%	1社 3.3%
中小企業	241社 100.0%	107社 44.4%	81社 33.6%	32社 13.3%	10社 4.1%	9社 3.7%	1社 0.4%	1社 0.4%
うち小規模企業	26社 100.0%	16社 61.5%	8社 30.8%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	21社 100.0%	7社 33.3%	9社 42.9%	3社 14.3%	0社 0.0%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%
大企業	11社 100.0%	4社 36.4%	6社 54.5%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	10社 100.0%	3社 30.0%	3社 30.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 現在までの間に離職者_中途

<中途>

	企業数	0人	1人	2～3人	4～5人	6～10人	11～20人	21人以上
全業種	608社 100.0%	281社 46.2%	135社 22.2%	101社 16.6%	38社 6.3%	27社 4.4%	16社 2.6%	10社 1.6%
建設	104社 100.0%	50社 48.1%	24社 23.1%	21社 20.2%	5社 4.8%	3社 2.9%	1社 1.0%	0社 0.0%
製造	67社 100.0%	29社 43.3%	20社 29.9%	10社 14.9%	2社 3.0%	4社 6.0%	2社 3.0%	0社 0.0%
卸売	85社 100.0%	50社 58.8%	18社 21.2%	10社 11.8%	4社 4.7%	2社 2.4%	0社 0.0%	1社 1.2%
小売	54社 100.0%	15社 27.8%	16社 29.6%	10社 18.5%	3社 5.6%	4社 7.4%	3社 5.6%	3社 5.6%
金融・保険・不動産	34社 100.0%	21社 61.8%	4社 11.8%	6社 17.6%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	22社 100.0%	4社 18.2%	3社 13.6%	9社 40.9%	5社 22.7%	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%
運輸	27社 100.0%	4社 14.8%	5社 18.5%	8社 29.6%	5社 18.5%	2社 7.4%	2社 7.4%	1社 3.7%
情報通信	35社 100.0%	16社 45.7%	12社 34.3%	4社 11.4%	1社 2.9%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%
その他サービス	180社 100.0%	92社 51.1%	33社 18.3%	23社 12.8%	12社 6.7%	10社 5.6%	5社 2.8%	5社 2.8%
大企業	42社 100.0%	16社 38.1%	9社 21.4%	5社 11.9%	2社 4.8%	1社 2.4%	7社 16.7%	2社 4.8%
中小企業	566社 100.0%	265社 46.8%	126社 22.3%	96社 17.0%	36社 6.4%	26社 4.6%	9社 1.6%	8社 1.4%
うち小規模企業	118社 100.0%	56社 47.5%	32社 27.1%	22社 18.6%	6社 5.1%	2社 1.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	579社 100.0%	261社 45.1%	131社 22.6%	98社 16.9%	37社 6.4%	26社 4.5%	16社 2.8%	10社 1.7%
大企業	28社 100.0%	8社 28.6%	7社 25.0%	3社 10.7%	1社 3.6%	0社 0.0%	7社 25.0%	2社 7.1%
中小企業	551社 100.0%	253社 45.9%	124社 22.5%	95社 17.2%	36社 6.5%	26社 4.7%	9社 1.6%	8社 1.5%
うち小規模企業	118社 100.0%	56社 47.5%	32社 27.1%	22社 18.6%	6社 5.1%	2社 1.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	29社 100.0%	20社 69.0%	4社 13.8%	3社 10.3%	1社 3.4%	1社 3.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	14社 100.0%	8社 57.1%	2社 14.3%	2社 14.3%	1社 7.1%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	15社 100.0%	12社 80.0%	2社 13.3%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社 0社	0社 0社	0社 0社	0社 0社	0社 0社	0社 0社	0社 0社	0社 0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50 新卒採用の離職者の最終学歴

(3)上記(2)で新卒採用の離職者がいた場合は、最終学歴を教えてください。

	企業数	大学(院)卒	短期大学、専修学校、高等専門学校卒	高等学校卒(普通科)	高等学校卒(専門科)	その他
全業種	165社	89社 53.9%	68社 41.2%	30社 18.2%	14社 8.5%	9社 5.5%
建設	31社	13社 41.9%	15社 48.4%	4社 12.9%	7社 22.6%	1社 3.2%
製造	16社	5社 31.3%	8社 50.0%	4社 25.0%	1社 6.3%	3社 18.8%
卸売	21社	11社 52.4%	7社 33.3%	7社 33.3%	1社 4.8%	0社 0.0%
小売	18社	11社 61.1%	8社 44.4%	4社 22.2%	1社 5.6%	2社 11.1%
金融・保険・不動産	6社	5社 83.3%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	4社	2社 50.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	1社 25.0%
運輸	3社	3社 100.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	21社	12社 57.1%	9社 42.9%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%
その他サービス	45社	27社 60.0%	17社 37.8%	7社 15.6%	4社 8.9%	1社 2.2%
大企業	24社	19社 79.2%	12社 50.0%	4社 16.7%	4社 16.7%	1社 4.2%
中小企業	141社	70社 49.6%	56社 39.7%	26社 18.4%	10社 7.1%	8社 5.7%
うち小規模企業	10社	5社 50.0%	3社 30.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	151社	80社 53.0%	64社 42.4%	27社 17.9%	14社 9.3%	9社 6.0%
大企業	17社	14社 82.4%	10社 58.8%	4社 23.5%	4社 23.5%	1社 5.9%
中小企業	134社	66社 49.3%	54社 40.3%	23社 17.2%	10社 7.5%	8社 6.0%
うち小規模企業	10社	5社 50.0%	3社 30.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	14社	9社 64.3%	4社 28.6%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	7社	5社 71.4%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	7社	4社 57.1%	2社 28.6%	3社 42.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表51 過去10年間程度の正社員定着率の推移

(4)貴社における近年(過去10年間程度)の正社員の定着率の推移を教えてください。

	企業数	上がっている	やや上がっている	変わっていない	やや下がっている	下がっている	無回答
全業種	1022社 100.0%	78社 7.6%	124社 12.1%	616社 60.3%	104社 10.2%	56社 5.5%	44社 4.3%
建設	158社 100.0%	13社 8.2%	14社 8.9%	90社 57.0%	14社 8.9%	17社 10.8%	10社 6.3%
製造	93社 100.0%	8社 8.6%	12社 12.9%	58社 62.4%	12社 12.9%	1社 1.1%	2社 2.2%
卸売	147社 100.0%	12社 8.2%	22社 15.0%	91社 61.9%	14社 9.5%	5社 3.4%	3社 2.0%
小売	112社 100.0%	2社 1.8%	17社 15.2%	76社 67.9%	5社 4.5%	7社 6.3%	5社 4.5%
金融・保険・不動産	81社 100.0%	9社 11.1%	11社 13.6%	50社 61.7%	6社 7.4%	2社 2.5%	3社 3.7%
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	0社 0.0%	5社 12.2%	22社 53.7%	4社 9.8%	4社 9.8%	6社 14.6%
運輸	35社 100.0%	5社 14.3%	5社 14.3%	15社 42.9%	6社 17.1%	2社 5.7%	2社 5.7%
情報通信	52社 100.0%	7社 13.5%	7社 13.5%	26社 50.0%	8社 15.4%	3社 5.8%	1社 1.9%
その他サービス	303社 100.0%	22社 7.3%	31社 10.2%	188社 62.0%	35社 11.6%	15社 5.0%	12社 4.0%
大企業	62社 100.0%	5社 8.1%	12社 19.4%	35社 56.5%	7社 11.3%	1社 1.6%	2社 3.2%
中小企業	960社 100.0%	73社 7.6%	112社 11.7%	581社 60.5%	97社 10.1%	55社 5.7%	42社 4.4%
うち小規模企業	344社 100.0%	15社 4.4%	9社 2.6%	246社 71.5%	23社 6.7%	24社 7.0%	27社 7.8%
市内企業	969社 100.0%	76社 7.8%	115社 11.9%	586社 60.5%	97社 10.0%	53社 5.5%	42社 4.3%
大企業	33社 100.0%	4社 12.1%	6社 18.2%	20社 60.6%	2社 6.1%	0社 0.0%	1社 3.0%
中小企業	936社 100.0%	72社 7.7%	109社 11.6%	566社 60.5%	95社 10.1%	53社 5.7%	41社 4.4%
うち小規模企業	343社 100.0%	15社 4.4%	9社 2.6%	246社 71.7%	23社 6.7%	23社 6.7%	27社 7.9%
市外企業	53社 100.0%	2社 3.8%	9社 17.0%	30社 56.6%	7社 13.2%	3社 5.7%	2社 3.8%
大企業	29社 100.0%	1社 3.4%	6社 20.7%	15社 51.7%	5社 17.2%	1社 3.4%	1社 3.4%
中小企業	24社 100.0%	1社 4.2%	3社 12.5%	15社 62.5%	2社 8.3%	2社 8.3%	1社 4.2%
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表52 人材の確保や定着について実施している取組

(5) 貴社における人材の確保や定着について、実施している取組を教えてください。(当てはまるもの最大10個)

No.1

	企業数	賃金の向上(基本給・ボーナス)	労働時間の見直し	職場環境の美化・安全性の確保	休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)	在宅勤務・テレワークの導入	住宅補助	子育て支援	介護休暇	サークル活動・社員旅行	興味にあった仕事・責任のある仕事の割当	人事制度の明確化(キャリアプランの明確化など)
全業種	1022社	599社 58.6%	420社 41.1%	264社 25.8%	321社 31.4%	13社 1.3%	64社 6.3%	127社 12.4%	82社 8.0%	86社 8.4%	177社 17.3%	105社 10.3%
建設	158社	109社 69.0%	66社 41.8%	48社 30.4%	41社 25.9%	1社 0.6%	10社 6.3%	20社 12.7%	10社 6.3%	11社 7.0%	32社 20.3%	9社 5.7%
製造	93社	56社 60.2%	38社 40.9%	32社 34.4%	27社 29.0%	0社 0.0%	5社 5.4%	10社 10.8%	8社 8.6%	11社 11.8%	18社 19.4%	9社 9.7%
卸売	147社	101社 68.7%	65社 44.2%	43社 29.3%	54社 36.7%	1社 0.7%	9社 6.1%	17社 11.6%	10社 6.8%	15社 10.2%	26社 17.7%	18社 12.2%
小売	112社	56社 50.0%	52社 46.4%	19社 17.0%	38社 33.9%	0社 0.0%	8社 7.1%	11社 9.8%	10社 8.9%	5社 4.5%	15社 13.4%	13社 11.6%
金融・保険・不動産	81社	45社 55.6%	25社 30.9%	18社 22.2%	33社 40.7%	1社 1.2%	5社 6.2%	9社 11.1%	2社 2.5%	8社 9.9%	11社 13.6%	7社 8.6%
飲食・宿泊サービス	41社	19社 46.3%	17社 41.5%	7社 17.1%	9社 22.0%	0社 0.0%	2社 4.9%	2社 9.8%	2社 4.9%	1社 2.4%	2社 4.9%	4社 9.8%
運輸	35社	27社 77.1%	16社 45.7%	10社 28.6%	7社 20.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	3社 8.6%	2社 5.7%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%
情報通信	52社	26社 50.0%	20社 38.5%	10社 19.2%	17社 32.7%	5社 9.6%	8社 15.4%	11社 21.2%	10社 19.2%	8社 15.4%	17社 32.7%	5社 9.6%
その他サービス	303社	160社 52.8%	121社 39.9%	77社 25.4%	95社 31.4%	5社 1.7%	16社 5.3%	42社 13.9%	28社 9.2%	26社 8.6%	56社 18.5%	39社 12.9%
大企業	62社	37社 59.7%	31社 50.0%	25社 40.3%	28社 45.2%	1社 1.6%	9社 14.5%	22社 35.5%	19社 30.6%	7社 11.3%	10社 16.1%	23社 37.1%
中小企業	960社	562社 58.5%	389社 40.5%	239社 24.9%	293社 30.5%	12社 1.3%	55社 5.7%	105社 10.9%	63社 6.6%	79社 8.2%	167社 17.4%	82社 8.5%
うち小規模企業	344社	159社 46.2%	105社 30.5%	67社 19.5%	84社 24.4%	7社 2.0%	11社 3.2%	18社 5.2%	8社 2.3%	17社 4.9%	58社 16.9%	11社 3.2%
市内企業	969社	571社 58.9%	389社 40.1%	235社 24.3%	296社 30.5%	13社 1.3%	60社 6.2%	111社 11.5%	72社 7.4%	79社 8.2%	166社 17.1%	85社 8.8%
大企業	33社	21社 63.6%	16社 48.5%	8社 24.2%	14社 42.4%	1社 3.0%	6社 18.2%	11社 33.3%	12社 36.4%	4社 12.1%	4社 12.1%	6社 18.2%
中小企業	936社	550社 58.8%	373社 39.9%	227社 24.3%	282社 30.1%	12社 1.3%	54社 5.8%	100社 10.7%	60社 6.4%	75社 8.0%	162社 17.3%	79社 8.4%
うち小規模企業	343社	159社 46.4%	105社 30.6%	67社 19.5%	84社 24.5%	7社 2.0%	11社 3.2%	18社 5.2%	8社 2.3%	17社 5.0%	58社 16.9%	11社 3.2%
市外企業	53社	28社 52.8%	31社 58.5%	29社 54.7%	25社 47.2%	0社 0.0%	4社 7.5%	16社 30.2%	10社 18.9%	7社 13.2%	11社 20.8%	20社 37.7%
大企業	29社	16社 55.2%	15社 51.7%	17社 58.6%	14社 48.3%	0社 0.0%	3社 10.3%	11社 37.9%	7社 24.1%	3社 10.3%	6社 20.7%	17社 58.6%
中小企業	24社	12社 50.0%	16社 66.7%	12社 50.0%	11社 45.8%	0社 0.0%	1社 4.2%	5社 20.8%	3社 12.5%	4社 16.7%	5社 20.8%	3社 12.5%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

	企業数	雇用の安定化(正社員転換制度の導入など)	計画的なOJT・メンター制度の実施(相談できる体制作り等も含む)	研修制度の充実	資格取得支援	社外セミナー	社外との人材交流	技術やノウハウの見える化(文書化・動画化)	ハラスメント対策(セクハラ・パワハラ・マタハラ等)	その他	特にない	無回答
全業種	1022社	215社 21.0%	96社 9.4%	197社 19.3%	339社 33.2%	140社 13.7%	49社 4.8%	51社 5.0%	92社 9.0%	14社 1.4%	154社 15.1%	27社 2.6%
建設	158社	31社 19.6%	14社 8.9%	30社 19.0%	93社 58.9%	13社 8.2%	7社 4.4%	9社 5.7%	9社 5.7%	1社 0.6%	16社 10.1%	2社 1.3%
製造	93社	22社 23.7%	9社 9.7%	18社 19.4%	26社 28.0%	16社 17.2%	4社 4.3%	6社 6.5%	13社 14.0%	2社 2.2%	15社 16.1%	1社 1.1%
卸売	147社	27社 18.4%	14社 9.5%	25社 17.0%	32社 21.8%	22社 15.0%	6社 4.1%	6社 4.1%	14社 9.5%	1社 0.7%	21社 14.3%	1社 0.7%
小売	112社	20社 17.9%	9社 8.0%	22社 19.6%	22社 19.6%	10社 8.9%	4社 3.6%	3社 2.7%	9社 8.0%	5社 4.5%	23社 20.5%	8社 7.1%
金融・保険・不動産	81社	11社 13.6%	2社 2.5%	11社 13.6%	25社 30.9%	13社 16.0%	3社 3.7%	3社 3.7%	2社 2.5%	2社 2.5%	14社 17.3%	4社 4.9%
飲食・宿泊サービス	41社	9社 22.0%	3社 7.3%	7社 17.1%	6社 14.6%	2社 4.9%	1社 2.4%	3社 7.3%	6社 14.6%	0社 0.0%	6社 14.6%	3社 7.3%
運輸	35社	12社 34.3%	1社 2.9%	4社 11.4%	12社 34.3%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	0社 0.0%	5社 14.3%	1社 2.9%
情報通信	52社	13社 25.0%	12社 23.1%	11社 21.2%	18社 34.6%	15社 28.8%	6社 11.5%	4社 7.7%	11社 21.2%	0社 0.0%	3社 5.8%	0社 0.0%
その他サービス	303社	70社 23.1%	32社 10.6%	69社 22.8%	105社 34.7%	48社 15.8%	18社 5.9%	17社 5.6%	27社 8.9%	3社 1.0%	51社 16.8%	7社 2.3%
大企業	62社	18社 29.0%	20社 32.3%	35社 56.5%	33社 53.2%	15社 24.2%	0社 0.0%	5社 8.1%	26社 41.9%	0社 0.0%	1社 1.6%	0社 0.0%
中小企業	960社	197社 20.5%	76社 7.9%	162社 16.9%	306社 31.9%	125社 13.0%	49社 5.1%	46社 4.8%	66社 6.9%	14社 1.5%	153社 15.9%	27社 2.8%
うち小規模企業	344社	35社 10.2%	9社 2.6%	35社 10.2%	80社 23.3%	22社 6.4%	12社 3.5%	19社 5.5%	6社 1.7%	3社 0.9%	98社 28.5%	18社 5.2%
市内企業	969社	201社 20.7%	78社 8.0%	172社 17.8%	319社 32.9%	130社 13.4%	45社 4.6%	44社 4.5%	73社 7.5%	12社 1.2%	151社 15.6%	27社 2.8%
大企業	33社	12社 36.4%	9社 27.3%	17社 51.5%	18社 54.5%	10社 30.3%	0社 0.0%	1社 3.0%	15社 45.5%	0社 0.0%	1社 3.0%	0社 0.0%
中小企業	936社	189社 20.2%	69社 7.4%	155社 16.6%	301社 32.2%	120社 12.8%	45社 4.8%	43社 4.6%	58社 6.2%	12社 1.3%	150社 16.0%	27社 2.9%
うち小規模企業	343社	35社 10.2%	9社 2.6%	35社 10.2%	80社 23.3%	22社 6.4%	12社 3.5%	19社 5.5%	6社 1.7%	3社 0.9%	97社 28.3%	18社 5.2%
市外企業	53社	14社 26.4%	18社 34.0%	25社 47.2%	20社 37.7%	10社 18.9%	4社 7.5%	7社 13.2%	19社 35.8%	2社 3.8%	3社 5.7%	0社 0.0%
大企業	29社	6社 20.7%	11社 37.9%	18社 62.1%	15社 51.7%	5社 17.2%	0社 0.0%	4社 13.8%	11社 37.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	24社	8社 33.3%	7社 29.2%	7社 29.2%	5社 20.8%	5社 20.8%	4社 16.7%	3社 12.5%	8社 33.3%	2社 8.3%	3社 12.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表53 最も効果を上げている取組

(6) 上記(5)で回答した中で、最も効果を上げている取組を教えてください。

No.1

	企業数	賃金の向上(基本給・ボーナス)	労働時間の見直し	職場環境の美化・安全性の確保	休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)	在宅勤務・テレワークの導入	住宅補助	子育て支援	介護休暇	サークル活動・社員旅行	興味に合った仕事・責任のある仕事の割当	人事制度の明確化(キャリアプランの明確化など)
全業種	1022社 100.0%	323社 31.6%	100社 9.8%	20社 2.0%	63社 6.2%	3社 0.3%	2社 0.2%	12社 1.2%	0社 0.0%	8社 0.8%	51社 5.0%	15社 1.5%
建設	158社 100.0%	65社 41.1%	12社 7.6%	1社 0.6%	6社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 0.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 7.0%	0社 0.0%
製造	93社 100.0%	23社 24.7%	9社 9.7%	2社 2.2%	10社 10.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 4.3%	0社 0.0%
卸売	147社 100.0%	57社 38.8%	15社 10.2%	3社 2.0%	11社 7.5%	1社 0.7%	0社 0.0%	2社 1.4%	0社 0.0%	4社 2.7%	5社 3.4%	7社 4.8%
小売	112社 100.0%	29社 25.9%	16社 14.3%	1社 0.9%	12社 10.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 0.9%	0社 0.0%	1社 0.9%	4社 3.6%	2社 1.8%
金融・保険・不動産	81社 100.0%	23社 28.4%	8社 9.9%	3社 3.7%	6社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 2.5%	0社 0.0%	1社 1.2%	2社 2.5%	4社 4.9%
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	10社 24.4%	4社 9.8%	2社 4.9%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	35社 100.0%	12社 34.3%	5社 14.3%	0社 0.0%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	52社 100.0%	15社 28.8%	4社 7.7%	0社 0.0%	3社 5.8%	1社 1.9%	1社 1.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	8社 15.4%	0社 0.0%
その他サービス	303社 100.0%	89社 29.4%	27社 8.9%	8社 2.6%	13社 4.3%	1社 0.3%	1社 0.3%	5社 1.7%	0社 0.0%	1社 0.3%	17社 5.6%	2社 0.7%
大企業	62社 100.0%	17社 27.4%	10社 16.1%	1社 1.6%	5社 8.1%	0社 0.0%	1社 1.6%	1社 1.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 4.8%	4社 6.5%
中小企業	960社 100.0%	306社 31.9%	90社 9.4%	19社 2.0%	58社 6.0%	3社 0.3%	1社 0.1%	11社 1.1%	0社 0.0%	8社 0.8%	48社 5.0%	11社 1.1%
うち小規模企業	344社 100.0%	79社 23.0%	31社 9.0%	4社 1.2%	21社 6.1%	1社 0.3%	0社 0.0%	3社 0.9%	0社 0.0%	1社 0.3%	21社 6.1%	2社 0.6%
市内企業	969社 100.0%	314社 32.4%	90社 9.3%	18社 1.9%	57社 5.9%	3社 0.3%	2社 0.2%	10社 1.0%	0社 0.0%	8社 0.8%	48社 5.0%	11社 1.1%
大企業	33社 100.0%	12社 36.4%	3社 9.1%	0社 0.0%	3社 9.1%	0社 0.0%	1社 3.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.0%	0社 0.0%
中小企業	936社 100.0%	302社 32.3%	87社 9.3%	18社 1.9%	54社 5.8%	3社 0.3%	1社 0.1%	9社 1.0%	0社 0.0%	8社 0.9%	47社 5.0%	11社 1.2%
うち小規模企業	343社 100.0%	79社 23.0%	31社 9.0%	4社 1.2%	21社 6.1%	1社 0.3%	0社 0.0%	3社 0.9%	0社 0.0%	1社 0.3%	21社 6.1%	2社 0.6%
市外企業	53社 100.0%	9社 17.0%	10社 18.9%	2社 3.8%	6社 11.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 5.7%	4社 7.5%
大企業	29社 100.0%	5社 17.2%	7社 24.1%	1社 3.4%	2社 6.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	4社 13.8%
中小企業	24社 100.0%	4社 16.7%	3社 12.5%	1社 4.2%	4社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

	企業数	雇用の安定化(正社員転換制度の導入など)	計画的なOJT・メンター制度の実施(相談できる体制作り等も含む)	研修制度の充実	資格取得支援	社外セミナー	社外との人材交流	技術やノウハウの見える化(文書化・動画化)	ハラスメント対策(セクハラ・パワハラ・マタハラ等)	その他	特になし	無回答
全業種	1022社 100.0%	35社 3.4%	17社 1.7%	22社 2.2%	39社 3.8%	8社 0.8%	2社 0.2%	0社 0.0%	2社 0.2%	4社 0.4%	19社 1.9%	277社 27.1%
建設	158社 100.0%	7社 4.4%	2社 1.3%	1社 0.6%	14社 8.9%	1社 0.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 0.6%	36社 22.8%
製造	93社 100.0%	5社 5.4%	3社 3.2%	2社 2.2%	2社 2.2%	1社 1.1%	1社 1.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 2.2%	1社 1.1%	28社 30.1%
卸売	147社 100.0%	3社 2.0%	2社 1.4%	3社 2.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 0.7%	2社 1.4%	31社 21.1%
小売	112社 100.0%	1社 0.9%	0社 0.0%	3社 2.7%	2社 1.8%	1社 0.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 3.6%	35社 31.3%
金融・保険・不動産	81社 100.0%	0社 0.0%	1社 1.2%	1社 1.2%	2社 2.5%	1社 1.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.2%	26社 32.1%
飲食・宿泊サービス	41社 100.0%	3社 7.3%	0社 0.0%	1社 2.4%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	17社 41.5%
運輸	35社 100.0%	3社 8.6%	0社 0.0%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	11社 31.4%
情報通信	52社 100.0%	4社 7.7%	3社 5.8%	1社 1.9%	2社 3.8%	1社 1.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 17.3%
その他サービス	303社 100.0%	9社 3.0%	6社 2.0%	9社 3.0%	16社 5.3%	3社 1.0%	1社 0.3%	0社 0.0%	1社 0.3%	1社 0.3%	9社 3.0%	84社 27.7%
大企業	62社 100.0%	2社 3.2%	4社 6.5%	3社 4.8%	2社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 14.5%
中小企業	960社 100.0%	33社 3.4%	13社 1.4%	19社 2.0%	37社 3.9%	8社 0.8%	2社 0.2%	0社 0.0%	2社 0.2%	4社 0.4%	19社 2.0%	268社 27.9%
うち小規模企業	344社 100.0%	5社 1.5%	1社 0.3%	2社 0.6%	12社 3.5%	2社 0.6%	1社 0.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 3.8%	145社 42.2%
市内企業	969社 100.0%	32社 3.3%	12社 1.2%	21社 2.2%	38社 3.9%	8社 0.8%	2社 0.2%	0社 0.0%	2社 0.2%	3社 0.3%	19社 2.0%	271社 28.0%
大企業	33社 100.0%	2社 6.1%	1社 3.0%	2社 6.1%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 18.2%
中小企業	936社 100.0%	30社 3.2%	11社 1.2%	19社 2.0%	37社 4.0%	8社 0.9%	2社 0.2%	0社 0.0%	2社 0.2%	3社 0.3%	19社 2.0%	265社 28.3%
うち小規模企業	343社 100.0%	5社 1.5%	1社 0.3%	2社 0.6%	12社 3.5%	2社 0.6%	1社 0.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 3.8%	144社 42.0%
市外企業	53社 100.0%	3社 5.7%	5社 9.4%	1社 1.9%	1社 1.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.9%	0社 0.0%	6社 11.3%
大企業	29社 100.0%	0社 0.0%	3社 10.3%	1社 3.4%	1社 3.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 10.3%
中小企業	24社 100.0%	3社 12.5%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%	3社 12.5%
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成29年2月20日(月)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号				
市内	1	市外	2	
大	1	中小	2	小
				3

企業名 代表者 氏名	所属・役職 記入者名		連絡先 Tel. - -	
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業			
事業内容				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 人		うち貴事業所分 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 調査にご協力をいただける方は 下記に電子メールアドレスを記入してください。				
電子メールアドレス				

【札幌市内の景気】

- 問1. (1) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【回答欄】

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、28年度上期(28年4月～28年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 29年度上期(29年4月～29年9月)は、28年度下期(28年10月～29年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 28年度下期(28年10月～29年3月)の貴社の経営は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) 29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の経営は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の経営は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

.....

.....

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) 28年度下期(28年10月～29年3月)は、前年度同期(27年10月～28年3月)に比べ
 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) 29年度上期(29年4月～29年9月)の貴社の経営は、前年度同期(28年4月～28年9月)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

.....

.....

【貴社の設備投資】

- 問6. (1) これまでの1年間(28年2月～29年1月)に
 1. 投資した 2. しなかった
- (2) 投資した主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他
- (3) 今後1年間(29年2月～30年1月)に
 1. 投資する 2. しない
- (4) 投資する主な理由は
 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

.....

.....

.....

.....

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問7. (1) 29年3月末現在は、前年同月(28年3月末)に比べ
 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み
- (2) 29年9月末現在は、前年同月(28年9月末)に比べ
 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

.....

.....

【人材の確保状況】

- 問8. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)
1. 確保できている
 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)
 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

.....

【経営上の問題点】

- 問9. 貴社にとって、現在もつとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【経営改善を図るための取組内容】

- 問10. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
 2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品の外国語表記など)
 3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HIPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
 4. 同業種・異業種の企業との連携
 5. 教育・研究機関との連携
 6. その他()
 7. 特に取り組むつもりはない

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【外国人観光客向けの設備投資について】

問13. (1) 貴社では外国人観光客が増加したことに伴い、何らかの設備投資を実施しましたか。

- 1. 設備投資を行った→(2)へ
- 2. 設備投資について検討・計画中である→(3)へ
- 3. 検討・計画はないが、関心はある→問14へ
- 4. 実施していない→問14へ

(2) (1)で「1. 設備投資を行った」を選択した方に伺います。

どのような設備投資を行いましたか。

自由記載()

(3) (1)で「2. 設備投資について検討・計画中である」を選択した方に伺います。

どのような設備投資を検討・計画されていますか。

自由記載()

【特定質問項目② 若手社員の職場定着について】

雇用情勢は改善していますが、新規学校卒業者の3年以内の離職率に関して、北海道は全国に比べて高く推移しています。今後の若者の職場定着支援の参考としたいので、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【人材定着の取組について】

問14. (1) 過去3年(26年2月～29年1月)以内に採用した正社員数を新卒、中途の採用形態ごとに教えてください。なお、採用していない場合は、「0」を記入してください。

新卒	中途
人	人

→「0」と記入された方は(4)へ

(2) 上記(1)の中で、現在までの間に離職者がいた場合は、新卒、中途の採用形態ごとに人数を教えてください。

新卒	中途
人	人

(3) 上記(2)で新卒採用の離職者がいた場合は、最終学歴を教えてください。

- 1. 大学(院)卒 人
- 2. 短期大学、専修学校、高等専門学校卒 人
- 3. 高等学校卒(普通科) 人
- 4. 高等学校卒(専門科) 人
- 5. その他 人

(4) 貴社における近年(過去10年間程度)の正社員の定着率の推移を教えてください。

- 1. 上がっている
- 2. やや上がっている
- 3. 変わっていない
- 4. やや下がっている
- 5. 下がっている

(5) 貴社における人材の確保や定着について、実施している取組を教えてください。(当てはまるもの最大10個)

- 1. 賃金の向上(基本給・ボーナス)
- 2. 労働時間の見直し
- 3. 職場環境の美化・安全性の確保
- 4. 休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)
- 5. 在宅勤務・テレワークの導入
- 6. 住宅補助
- 7. 子育て支援
- 8. 介護休暇
- 9. サークル活動・社員旅行
- 10. 興味にあった仕事・責任のある仕事の割当
- 11. 人事制度の明確化(キャリアプランの明確化など)
- 12. 雇用の安定化(正社員転換制度の導入など)
- 13. 計画的なOJT・メンター制度の実施(相談できる体制作り等も含む)
- 14. 研修制度の充実
- 15. 資格取得支援
- 16. 社外セミナー
- 17. 社外との人材交流
- 18. 技術やノウハウの見える化(文書化・動画化)
- 19. ハラスメント対策(セクハラ・パワハラ・マタハラ等)
- 20. その他()
- 21. 特になし

(6) 上記(5)で回答した中で、最も効果を上げている取組を教えてください。

上記(5)の選択肢の中から1つを選びお答えください。

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。
TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-17-605